

平成29年度

かすみがうら市予算説明資料集

きらり輝く <sup>みず</sup>湖と山 <sup>みどり</sup>笑顔と活気のふれあい都市  
～ 未来へ紡ぐ安心とやさしさの郷 <sup>さと</sup>かすみがうら ～

資料 1 平成29年度 かすみがうら市予算の概要と主要事業  
・・・ (1～34)

資料 2 平成29年度 当初予算事項別一覧(前年度比較)  
・・・ (35～66)

資料3 平成29年度 水道事業会計予算説明書  
・・・ (67～74)

資料 4 かすみがうら市の財務書類  
・・・ (75～108)

資料5 第2次 かすみがうら市総合計画 実施計画  
・・・ (109～122)

# 平成 29 年度

## 予算の概要と主要事業



### 一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

介護保険特別会計

# 目 次

予 算 総 括	3
一 般 会 計	4
国民健康保険特別会計	5
後期高齢者医療特別会計	5
下水道事業特別会計	6
農業集落排水事業特別会計	6
介護保険特別会計	7
一般会計歳入歳出の状況	8
歳 入 内 訳	8
歳 出 内 訳	9
性質別歳出の内訳	10
款別性質別歳出の内訳	11
一 般 財 源 等 内 訳	12
平成 29 年度までの借入予定額に対する償還見込額	13
市債現在高の推移	15
基金現在高の状況	16
引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	17
平成 29 年度主要事業	18
〔参考資料〕長期財政見通し	25

# 予 算 総 括

(単位 千円,%)

一般会計及び特別会計	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較	伸率
一般会計	16,450,000	17,000,000	△ 550,000	△ 3.2
特別会計	11,535,000	11,291,200	243,800	2.2
国民健康保険特別会計	5,827,000	5,606,300	220,700	3.9
後期高齢者医療特別会計	713,000	675,300	37,700	5.6
下水道事業特別会計	1,145,000	1,206,800	△ 61,800	△ 5.1
農業集落排水事業特別会計	445,000	473,000	△ 28,000	△ 5.9
介護保険特別会計	3,405,000	3,329,800	75,200	2.3
合 計	27,985,000	28,291,200	△ 306,200	△ 1.1

(単位 千円,%)

企 業 会 計		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較	伸率	
水道事業会計	収益的収支	収入	1,031,475	1,037,281	△ 5,806	△ 0.6
		支出	1,023,807	1,008,482	15,325	1.5
	資本的収支	収入	284,405	256,951	27,454	10.7
		支出	568,633	552,398	16,235	2.9

## 一 般 会 計

平成29年度の地方財政の見通しとして、一億総活躍社会の実現に向け、地方創生や公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされております。

本市については、市税において課税客体の増やアベノミクス効果による緩やかな経済の成長による下支えにより、平成29年度の一般財源総額は増額としています。一方、少子高齢化の影響による社会保障費や人口減少社会を見据え、一層厳しい財政運営が求められるなか、新市建設計画（平成17年度～平成36年度）を踏まえた市総合計画前期基本計画（平成29年度～平成33年度）に基づき、将来世代につなげる事業として、経済・産業の変化に沿った地方創生の推進、人口減少対策と同時に観光やサイクリングなどによる内外交流人口の拡大、公共施設のあり方や老朽化対策、災害に強い安心安全なまちづくり、総合的な地域福祉施策の充実といった取り組みを積極的に進めていきます。

課題として、増加する社会保障費や事業計画に位置付けられた大規模な事業により、歳出の増加は避けられない状況にあります。限られた予算の中で最大の効果を発揮し、長期的な安心できる市民サービスを提供できるよう、将来世代のために、何を蓄積していかなければならないのかを十分に考慮することも忘れてはいけません。

そのような中において、本年度も、政策的経費と経常経費に事業を区分し、主要事業（政策的経費）への重点配分を基本として、対前年比5億5千万円、3.2%減の予算総額、164億5,000万円を計上いたしました。

## 国民健康保険特別会計

国民健康保険財政については、被保険者の年齢構成が高く医療費水準が高い状況にあり構造的問題を多く抱えています。このため、持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度からの都道府県化に向けて、改革後の国保運営が円滑に実施できるよう準備を進めています。また、保険基盤安定繰入金等の拡充により、安定的な運営が可能となるよう、財政基盤の強化も図られました。

このような中、被保険者への負担軽減に配慮し、本年度も税率を据え置き、国民健康保険税の総額を前年比1.1%減額の11億1,400万円を計上しました。医療給付費に対し不足する財源については支払準備基金及び一般会計からの繰入をし、予算総額では前年対比3.9%増額の58億2,700万円を計上いたしました。

引き続き、生活習慣病の予防など保険事業の推進及びジェネリック医薬品の推進に取り組みつつ、被保険者への適正な保険給付と保険税の確保に努めます。

## 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度において、市が担うこととなる事務などのために、高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定により設けるものです。

本年度も、被保険者数の増加と、医療費の公費負担金の伸びが見込まれることから、総額で7億1,300万円を計上いたしました。

## 下水道事業特別会計

市の下水道事業で供用開始しているのは、霞ヶ浦地区の穴倉の一部は公共下水道で昭和58年4月、特定環境保全公共下水道で志戸崎・田伏地区が平成元年4月、流域関連特定環境保全公共下水道で戸崎地区が平成12年3月より一部供用開始となりました。

また、千代田地区の公共下水道は、流域関連公共下水道事業により、市街化区域から事業着手し、昭和57年4月より一部供用開始し、その後区域拡大を図り現在に至っています。

本年度は整備後の下水道施設の維持管理に要する経費及び公共下水道の整備費並びに流域関連特定環境保全公共下水道に要する経費等として、総額で11億4,500万円を計上しました。

## 農業集落排水事業特別会計

市の農業集落排水事業は、霞ヶ浦地区の柏崎・上根区域が平成5年6月、大和田区域は平成7年5月、深谷区域は平成10年3月より供用開始しました。

また、千代田地区では、土田区域が平成3年4月、志筑区域が平成6年4月に、上稲吉、新治区域が平成10年4月、千代田東部区域は平成14年4月に供用開始となりました。これらの農業集落排水施設はいずれも整備が完了していることから施設維持管理費等として、総額で4億4,500万円を計上しました。

## 介護保険特別会計

介護保険事業にあつては、高齢化のますますの進展や介護ニーズの多様化などから、介護給付費の増加が見込まれるなか、平成 27 年 4 月に、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年度を見据え、介護保険制度が改正されました。

本年度は、平成 27 年度から平成 29 年度までを計画期間とする「第 6 期介護保険事業計画」に基づき、各種介護サービスの給付や介護認定に要する経費、要介護予防等の経費、さらには、地域包括ケアシステムの充実のための経費など、総額で 34 億 500 万円を計上しました。

一般会計歳入歳出の状況

歳入内訳

(単位 千円, %)

区 分	平成29年度 当初予算額 (構成比)		平成28年度 当初予算額 (構成比)		比 較	
	増減	率	増減	率	増減	率
1 市 税	5,443,052	(33.1)	5,376,240	(31.6)	66,812	1.2
2 地 方 譲 与 税	235,000	(1.4)	236,000	(1.4)	△ 1,000	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	5,000	(0.0)	6,857	(0.0)	△ 1,857	△ 27.1
4 配 当 割 交 付 金	28,000	(0.2)	38,861	(0.2)	△ 10,861	△ 27.9
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	(0.1)	27,984	(0.2)	△ 12,984	△ 46.4
6 地方消費税交付金	644,000	(3.9)	688,258	(4.0)	△ 44,258	△ 6.4
7 ゴルフ場利用税交付金	110,000	(0.7)	110,000	(0.6)	0	0.0
8 自動車取得税交付金	30,000	(0.2)	30,000	(0.2)	0	0.0
9 地方特例交付金	15,000	(0.1)	15,000	(0.1)	0	0.0
10 地方交付税	3,650,000	(22.2)	3,600,000	(21.2)	50,000	1.4
11 交通安全対策特別交付金	7,171	(0.0)	8,000	(0.0)	△ 829	△ 10.4
12 分担金及び負担金	222,917	(1.4)	271,695	(1.6)	△ 48,778	△ 18.0
13 使用料及び手数料	54,084	(0.3)	51,980	(0.3)	2,104	4.0
14 国庫支出金	2,156,579	(13.1)	2,431,980	(14.3)	△ 275,401	△ 11.3
15 県 支 出 金	1,213,041	(7.4)	1,141,343	(6.7)	71,698	6.3
16 財 産 収 入	8,231	(0.1)	12,941	(0.1)	△ 4,710	△ 36.4
17 寄 附 金	1	(0.0)	1	(0.0)	0	0.0
18 繰 入 金	719,138	(4.4)	513,564	(3.0)	205,574	40.0
19 繰 越 金	150,000	(0.9)	150,000	(0.9)	0	0.0
20 諸 収 入	159,686	(1.0)	174,196	(1.0)	△ 14,510	△ 8.3
21 地 方 債	1,584,100	(9.6)	2,115,100	(12.4)	△ 531,000	△ 25.1
合 計	16,450,000	(100.0)	17,000,000	(100.0)	△ 550,000	△ 3.2

歳入予算の概要

- ・ 市税は、固定資産税の増収を見込み、66,812千円、1.2%の増
- ・ 地方消費税交付金は、消費税納付額の減少に伴い、44,258千円、6.4%の減
- ・ 分担金及び負担金は、多子軽減に係る制度改正や各保育料の減により、48,778千円、18.0%の減
- ・ 国庫支出金は、学校統合環境整備事業等が概ね終了したことにより、275,401千円、11.3%の減
- ・ 基金からの繰入金は、市場公募債の一括償還充当財源分などが増となり、205,574千円、40.0%の増
- ・ 地方債は、公立学校統合環境整備に係る合併特例債事業などの減に伴い、531,000千円、25.1%の減

区 分	平成29年度 当初予算額(構成比)		平成28年度 当初予算額(構成比)		比 較	
					増減	率
1 議 会 費	142,732	(0.9)	136,752	(0.8)	5,980	4.4
2 総 務 費	1,895,156	(11.5)	1,829,046	(10.8)	66,110	3.6
3 民 生 費	6,036,221	(36.7)	5,931,336	(34.9)	104,885	1.8
4 衛 生 費	1,042,296	(6.3)	991,065	(5.8)	51,231	5.2
5 労 働 費	23,247	(0.1)	23,519	(0.1)	△ 272	△ 1.2
6 農 林 水 産 業 費	645,476	(3.9)	691,280	(4.1)	△ 45,804	△ 6.6
7 商 工 費	298,548	(1.8)	232,505	(1.4)	66,043	28.4
8 土 木 費	1,965,045	(11.9)	2,280,962	(13.4)	△ 315,917	△ 13.9
9 消 防 費	897,392	(5.5)	837,234	(4.9)	60,158	7.2
10 教 育 費	1,304,768	(7.9)	2,109,692	(12.4)	△ 804,924	△ 38.2
11 災 害 復 旧 費	2	(0.0)	2	(0.0)	0	0.0
12 公 債 費	2,169,117	(13.2)	1,906,607	(11.2)	262,510	13.8
13 予 備 費	30,000	(0.2)	30,000	(0.2)	0	0.0
合 計	16,450,000	(100.0)	17,000,000	(100.0)	△ 550,000	△ 3.2

### 歳出予算の概要

- ・ 総務費は、地方創生及び企画調整関連事業の新規事業創設により、66,110千円、3.6%の増
- ・ 民生費は、国民健康保険繰出事業や認定子ども園給付費及び放課後児童クラブ民営補助金などの増額により、104,885千円、1.8%の増
- ・ 衛生費は、土浦協同病院運営支援補助金の支援などにより、51,231千円、5.2%の増
- ・ 農林水産業費は、農地維持・資源向上対策事業や農業集落排水事業特別会計繰出金の減額により、45,804千円、6.6%の減
- ・ 土木費は、神立停車場線の用地取得や補償関係が概ね終了したことなどにより、315,917千円、13.9%の減
- ・ 教育費は、小中学校に係る施設統合環境整備事業の減により、804,924千円、38.2%の減
- ・ 公債費は、平成24年度借入れの市場公募債分が満期一括償還を迎えることにより、262,510千円、13.8%の増

性質別歳出の内訳

(単位 千円,%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比 較	
			増減	率
1 人 件 費	3,261,301	3,313,183	△ 51,882	△ 1.6
2 物 件 費	2,669,645	2,707,742	△ 38,097	△ 1.4
3 維 持 補 修 費	170,599	141,071	29,528	20.9
4 扶 助 費	2,706,341	2,715,497	△ 9,156	△ 0.3
5 補 助 費 等	1,979,414	1,764,310	215,104	12.2
6 普 通 建 設 事 業 費	1,082,850	2,089,312	△ 1,006,462	△ 48.2
① 補 助 事 業 費	522,584	1,476,554	△ 953,970	△ 64.6
② 単 独 事 業 費	560,266	612,758	△ 52,492	△ 8.6
③ 県 営 事 業 負 担 金			0	0.0
④ 同 級 他 団 体 施 工 事 業 負 担 金			0	0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	2	2	0	0.0
8 失 業 対 策 事 業 費				
9 公 債 費	2,169,102	1,906,592	262,510	13.8
10 積 立 金	81,909	77,107	4,802	6.2
11 投 資 及 び 出 資 金		5,400	△ 5,400	皆減
12 貸 付 金	13,000	16,000	△ 3,000	△ 18.8
13 繰 出 金	2,285,837	2,233,784	52,053	2.3
14 前 年 度 繰 上 充 用 金				
15 そ の 他	30,000	30,000	0	0.0
合 計	16,450,000	17,000,000	△ 550,000	△ 3.2

性質別歳出予算の概要

- ・ 維持補修費は、市道等の整備や舗装の修繕及び老朽化が進む公共施設の維持費が増加するため、29,528千円、20.9%の増
- ・ 補助費は、神立駅や石岡斎場及び新治地方広域事務組合や霞台厚生施設などの一部事務組合への負担金が増加するため、215,104千円、12.2%の増
- ・ 普通建設事業費は、公立小中学校施設統合環境整備事業が概ね終了したことにより、1,026,462千円、49.1%の減
- ・ 投資及び出資金は、地方創生による創業支援出資金が終了したことなどにより、5,400千円、皆減
- ・ 繰出金は、医療費等の増加により、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計ともに増加したため、52,053千円、2.3%の増

款別性質別歳出の内訳

(単位 千円,%)

性質別 \ 目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比
人件費	129,301	1,143,480	589,889	140,353	5,610	121,255	69,604	99,556	663,643	298,610				3,261,301	19.8
物件費	9,934	447,847	908,660	322,241	17,290	25,914	81,166	34,044	69,703	752,831		15		2,669,645	16.2
維持補修費		12,747	6,362	270	150	600	4,450	127,935	3,550	14,535				170,599	1.0
扶助費			2,684,781	4,435						17,125				2,706,341	16.5
補助費等	3,497	144,257	445,609	530,287	197	210,273	105,842	429,305	38,188	71,959				1,979,414	12.0
普通建設事業費		64,916	6,000	44,710		1,750	24,486	668,972	122,308	149,708				1,082,850	6.6
(1) 補助		51,633		44,710				375,323		50,918				522,584	3.2
(2) 単独		13,283	6,000			1,750	24,486	293,649	122,308	98,790				560,266	3.4
(3) 県営事業負担金															0.0
(4) 同級他団体施工事業負担金															0.0
災害復旧事業費											2			2	0.0
(1) 補助															0.0
(2) 単独											2			2	0.0
公債費												2,169,102		2,169,102	13.2
貸付金							13,000							13,000	0.1
積立金		81,909												81,909	0.5
繰出金			1,394,920			285,684		605,233						2,285,837	13.9
投資及び出資金															0.0
予備費													30,000	30,000	0.2
合計	142,732	1,895,156	6,036,221	1,042,296	23,247	645,476	298,548	1,965,045	897,392	1,304,768	2	2,169,117	30,000	16,450,000	100.0
構成比	0.9	11.5	36.7	6.3	0.1	3.9	1.8	11.9	5.5	7.9	0.0	13.2	0.2	100.0	

一般財源等内訳

市税（現年度分）

（単位 千円,%）

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比 較	
			増減	率
個人市民税	1,977,000	1,978,000	△ 1,000	△ 0.1
均等割	71,000	70,000	1,000	1.4
所得割	1,906,000	1,908,000	△ 2,000	△ 0.1
法人市民税	518,000	523,000	△ 5,000	△ 1.0
法人均等割	130,000	135,000	△ 5,000	△ 3.7
法人税割	388,000	388,000	0	0.0
固定資産税	2,450,852	2,374,840	76,012	3.2
土地	777,000	764,000	13,000	1.7
家屋	1,107,000	1,073,000	34,000	3.2
償却資産	562,000	533,000	29,000	5.4
市町村交付金	4,852	4,840	12	0.2
軽自動車税	116,000	113,000	3,000	2.7
市たばこ税	300,000	306,000	△ 6,000	△ 2.0
合 計	5,361,852	5,294,840	67,012	1.3

地方譲与税等一般財源

（単位 千円,%）

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比 較	
			増減	率
地方揮発油譲与税	70,000	66,000	4,000	6.1
自動車重量譲与税	165,000	170,000	△ 5,000	△ 2.9
利子割交付金	5,000	6,857	△ 1,857	△ 27.1
配当割交付金	28,000	38,861	△ 10,861	△ 27.9
株式等譲渡所得割交付金	15,000	27,984	△ 12,984	△ 46.4
地方消費税交付金	644,000	688,258	△ 44,258	△ 6.4
ゴルフ場利用税交付金	110,000	110,000	0	0.0
自動車取得税交付金	30,000	30,000	0	0.0
地方特例交付金	15,000	15,000	0	0.0
地方交付税	3,650,000	3,600,000	50,000	1.4
地方債（臨時財政対策債）	650,000	685,000	△ 35,000	△ 5.1
合 計	5,382,000	5,437,960	△ 55,960	△ 1.0

平成29年度までの借入予定額に対する償還見込額

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 元金償還金	平成29年度 末現在高	平成30年度 元金償還金	平成30年度 末現在高	平成31年度 元金償還金	平成31年度 末現在高	平成32年度 元金償還金	平成32年度 末現在高
普通債	12,234,834	1,412,156	11,756,779	1,321,258	10,635,521	1,390,463	9,445,057	1,186,294	8,258,763
総務	1,011,300	163,940	868,960	110,150	758,810	354,170	584,140	98,860	485,280
民生	212,226	19,766	192,461	19,779	172,682	19,792	152,889	19,807	133,083
衛生	919,445	78,689	840,756	81,203	759,553	82,460	677,093	83,754	593,338
労働	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産	109,359	33,980	75,379	25,377	50,002	22,603	27,398	15,411	11,988
商工	57,300	0	57,300	3,370	53,930	3,370	50,560	3,370	47,190
土木	4,703,891	578,980	4,757,010	516,448	4,240,563	540,315	3,720,748	530,747	3,190,001
消防	816,312	95,290	753,923	106,521	647,401	106,446	540,956	106,440	434,516
教育	4,405,001	441,511	4,210,990	458,410	3,952,580	261,307	3,691,273	327,905	3,363,367
災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,803,986	573,106	8,880,880	609,955	8,270,925	667,453	7,603,473	687,321	6,916,152
減税補てん債	227,982	48,299	179,683	45,821	133,862	31,339	102,523	26,885	75,638
臨時税収補てん債	13,156	13,156	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,562,848	511,651	8,701,197	564,134	8,137,063	636,114	7,500,950	660,436	6,840,514
計	21,038,820	1,985,262	20,637,658	1,931,213	18,906,446	2,057,916	17,048,530	1,873,615	15,174,915

平成29年度までの借入予定額に対する償還見込額

(下水道事業特別会計)

(単位 千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 元金償還金	平成29年度 末現在高	平成30年度 元金償還金	平成30年度 末現在高	平成31年度 元金償還金	平成31年度 末現在高	平成32年度 元金償還金	平成32年度 末現在高
公共下水道事業債	2,181,076	192,355	2,077,421	187,252	1,890,168	181,420	1,708,748	174,425	1,534,323
特定環境保全 公共下水道事業債	2,742,174	175,523	2,566,651	175,151	2,391,501	172,626	2,218,875	171,948	2,046,927
流域下水道事業債	474,332	25,306	455,325	26,775	428,551	27,810	400,740	28,742	371,999
公共下水道事業 資本費平準化債	622,088	40,929	589,259	43,483	545,776	45,601	500,175	46,997	453,177
特定環境保全公共 下水道資本費 平準化債	494,995	22,476	519,720	25,876	493,844	29,572	464,272	32,909	431,363
流域下水道事業 資本費平準化債	114,808	11,026	103,782	11,026	92,756	11,026	81,730	11,026	70,704
公共下水道事業 特別措置分	291,496	15,916	301,980	17,492	284,488	18,998	265,490	20,608	244,882
計	6,920,969	483,531	6,614,138	487,055	6,127,084	487,053	5,640,030	486,655	5,153,375

(農業集落排水事業特別会計)

(単位 千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 元金償還金	平成29年度 末現在高	平成30年度 元金償還金	平成30年度 末現在高	平成31年度 元金償還金	平成31年度 末現在高	平成32年度 元金償還金	平成32年度 末現在高
農業集落排水事業 特別会計債	2,085,942	186,110	1,910,732	189,754	1,720,978	191,128	1,529,851	191,778	1,338,073
農業集落排水事業 資本費平準化債	619,776	29,256	653,320	33,489	619,831	37,829	582,002	41,935	540,067
計	2,705,718	215,366	2,564,052	223,243	2,340,809	228,957	2,111,853	233,713	1,878,140

# 市債現在高の推移

(単位 千円)

項目	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	起債額	償還元金	現在高									
公共事業等債	23,700	21,412	219,218	41,100	18,656	241,662	75,400	17,263	299,800	81,300	23,620	357,480
一般単独事業債	841,900	860,828	9,179,149	1,621,200	933,598	9,866,751	1,532,800	942,986	10,456,565	831,200	1,208,671	10,079,094
学校教育施設整備事業債	0	32,833	238,571	0	33,787	204,785	0	34,773	170,012	0	33,336	136,676
災害復旧事業債	0	371	758	0	376	382	0	382	0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	0	22,200	46,157	0	22,781	23,377	0	23,377	0	0	0	0
社会福祉施設整備事業債	0	502	6,233	0	512	5,721	0	522	5,199	0	533	4,666
財源対策債	8,100	29,722	211,320	33,000	30,792	213,528	0	33,469	180,058	0	31,908	148,152
減税補てん債	0	115,744	322,546	0	46,805	275,741	0	47,759	227,982	0	48,298	179,683
臨時税収補てん債	0	15,252	44,620	0	15,570	29,050	0	15,895	13,156	0	13,156	0
臨時財政対策債	866,700	353,054	7,910,501	818,500	405,231	8,323,770	697,500	458,421	8,562,848	650,000	511,651	8,701,197
調整債(S60,61,62,63)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県貸付金	0	16,614	98,186	0	16,614	81,572	0	16,614	64,958	0	16,614	48,344
教育・福祉施設等整備事業債	65,700	14,276	378,073	0	30,841	347,231	40,000	43,073	344,158	21,600	54,299	311,458
全国防災事業債	81,300	0	81,300	419,200	0	419,200	0	134,233	284,967	0	0	284,967
その他	0	39,878	512,104	0	40,944	471,160	0	42,043	429,117	0	43,176	385,942
小計	1,887,400	1,522,686	19,248,736	2,933,000	1,596,507	20,503,930	2,345,700	1,810,810	21,038,820	1,584,100	1,985,262	20,637,658
特別会計												
下水道事業債	153,800	452,119	7,544,334	149,000	467,640	7,225,693	171,900	476,624	6,920,969	176,700	483,531	6,614,138
農業集落排水事業	69,900	192,016	2,960,732	71,700	199,472	2,832,960	80,000	207,242	2,705,718	73,700	215,366	2,564,052
小計	223,700	644,135	10,505,066	220,700	667,112	10,058,653	251,900	683,866	9,626,687	250,400	698,894	9,178,191
合計	2,111,100	2,166,821	29,753,802	3,153,700	2,263,619	30,562,583	2,597,600	2,494,676	30,665,507	1,834,500	2,684,156	29,815,849
企業会計												
水道事業債	249,300	279,388	3,877,617	140,400	267,185	3,750,832	141,100	275,084	3,616,848	312,200	260,968	3,668,082
総計	2,360,400	2,446,209	33,631,419	3,294,100	2,530,804	34,313,415	2,738,700	2,769,760	34,282,355	2,146,700	2,945,124	33,483,931

※公債台帳システムの数値を使

## 基金現在高の状況

(単位 千円)

基金の名称	28年度末(見込)	29年度繰入予定額	29年度積立予定額	29年度末(見込)
財政調整基金	1,947,087	414,589	182	1,532,680
減債基金	2,757,813	100,000	73,000	2,730,813
地域づくり基金	323,492	41,979	35	281,548
地域福祉基金	212,629	0	23	212,652
霞ヶ浦水質浄化対策基金	61,793	6,858	6	54,941
公共施設等整備基金	335,871	21,485	8,505	322,891
地域振興基金	1,329,451	128,835	145	1,200,761
土地開発基金	504,753	0	10	504,763
高額療養費貸付基金	9,995	0	1	9,996
国民健康保険支払準備基金	304,151	150,000	9	154,160
農業集落排水施設維持管理基金	1,127	0	1	1,128
介護給付費等準備基金	150,307	1	15,488	165,794
一般旅券発給事務証紙等購買基金(証紙及び印紙代含む)	4,002	0	1	4,003
東日本大震災復興まちづくり基金	5,388	5,389	1	0
計	7,947,859	869,136	97,407	7,176,130

# 引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税等引き上げ分の地方消費税収(地方消費税交付金を含む。)については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるもの」として「地方税法」上明記されています。

## 平成29年度かすみがうら市一般会計当初予算

### 【歳入】

(単位 千円)

科目	予算額	うち社会保障施策に要する経費へ 充当すべき額
地方消費税交付金	644,000	279,269

### 【歳出】

(単位 千円)

分野	科目	事業名	予算額	財源内訳		うち引き上げ分の地方消費税
				特定財源	一般財源	
社会福祉	民生費-社会福祉費 -老人福祉費	老人ホーム入所措置事務事業	23,050	3,487	19,563	279,269
	民生費-社会福祉費 -障害者福祉費	障害者自立支援事業	762,523	571,153	191,370	
	民生費-児童福祉費 -少子化対策事業費	子育て支援事業(政策)	8,988	4,774	4,214	
保健衛生	衛生費-保健衛生費 -母子保健事業費	不妊治療費助成事業(政策)	4,000	0	4,000	
	衛生費-保健衛生費 -保健事業費	各種健診事業	36,829	5,038	31,791	
	衛生費-保健衛生費 -予防費	法定予防接種事業	97,062	0	97,062	
	衛生費-保健衛生費 -予防費	任意予防接種事業(政策)	16,399	0	16,399	



# 平成29年度 かすみがうら市 主要事業(政策経費)

No.	事務事業名	事業費(千円)	備考
自然の恵みを楽しむことができるまちづくり 《居住環境》			
1	資本的施設整備事業(政策)	296,267	継続
2	特定環境保全公共下水道維持事業(政策)	15,908	継続
3	一般廃棄物処理事業(政策)	406,491	継続
産業の振興で活力あふれるまちづくり 《産業》			
4	米政策推進事業(政策)	31,865	継続
5	農地中間管理事業(政策)	5,271	継続
6	地域ポイント推進事業(政策)	10,300	新規
7	しごと創生事業(政策)	56,714	一部新規
8	観光サイクリング事業(政策)	7,740	一部新規
安全で快適に暮らせるまちづくり 《都市基盤》			
9	神立駅周辺整備事業(政策)総務課	4,500	新規
10	神立駅周辺整備事業(政策)都市整備課	422,991	継続 ※
11	街路整備事業(政策)	195,659	継続 ※
12	道整備交付金事業(政策)	113,703	継続
13	公共交通対策事業(政策)	26,945	一部新規
14	防災無線整備事業(政策)	101,831	継続
健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり 《健康・福祉》			
15	不妊治療費助成事業(政策)	4,000	拡充
16	保健関係団体等活動促進事業(政策)	30,000	新規
17	社会福祉施設整備事業(政策)	31,050	新規
18	臨時福祉給付金給付事業(政策)	117,952	継続

No.	事務事業名	事業費(千円)	備考
未来を担う若者を育むまちづくり 《子育て・若者支援》			
19	私立保育所事業(政策)	61,462	一部新規
20	放課後児童健全育成事業(政策)	116,377	一部新規
21	結婚支援事業(政策)	747	一部新規
22	ひと創生事業(政策)	5,031	一部新規
23	企業立地促進事業(政策)	35,381	継続
豊かな学びと創造のまちづくり 《教育・文化》			
24	美並小学校施設統合環境整備事業(政策)	35,983	継続
25	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業(政策)	44,953	継続
26	下稲吉小学校施設整備事業(政策)	50,000	継続 ※
27	学校家庭地域の連携協力推進事業(政策)	1,179	拡充
28	ジオパーク推進事業(政策)	4,553	新規
みんなで作る連携と協働のまちづくり 《協働・行財政》			
29	広報事業(政策)	6,210	拡充
30	企画調整事業(政策)	18,905	一部新規
31	公有財産調整事業(政策)	4,431	継続
32	旧穴倉小学校施設転用整備事業(政策)	4,000	新規

新規事業(一部含む)	14
拡充事業	3
継続事業	15
※印の事業は合併特例債活用事業	3

No.	款項目	担当課 (H28)	事務事業名	事業概要等	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	平成28年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
自然の恵みを楽しむまちづくり 《居住環境》							
1	水道事業 会計	水道課	資本的施設整備事 業（政策）	大塚取水場と下稲吉第2浄水場を結ぶ導水管を布設し、水道水源の融通による災害に強い水道供給体制を構築する。 ・事業期間：H27～H30年度／事業内容：L=100m 都市計画道路である神立停車場線に配水管を布設し安定的な給水を行う。 ・事業期間：H28～H29年度／事業内容：L=1,130m その他配水管整備も実施する。	296,267	266,161	継続
2	下水道事 業特別会 計	下水道課	特定環境保全公共 下水道維持事業 （政策）	市が管理する下水道施設の維持管理を目的としており、事後保全的な対応から施設の改築更新を予防的に対応する。そのため、下水道施設の長寿命化計画を図り予算平準化及び維持管理費用の縮減を行う。 ・下水道資産台帳整備	15,908	5,800	継続
3	040106	環境 保全課	一般廃棄物処理事 業（政策）	一般廃棄物の収集委託及び今後のごみ処理の効率化と環境負荷の低減を目的として、広域連携による一般廃棄物処理に取組む。 ・一般廃棄物収集業務委託 120,000千円 ・新治地方広域事務組合衛生費負担金 244,452千円 ・霞台厚生施設組合負担金 41,588千円	406,491	397,796	継続
産業の振興で活力あふれるまちづくり 《産業》							
4	060106	農林 水産課	米政策推進事業 （政策）	水田の利活用（転作）に対する助成を行う。 また、平成28年度から段階的に主食用の飼料米への転作助成を減額し、その分を平成29年度以降から段階的に「ふくまる」の作付けに対しての助成拡充を図る。推奨米の産地化を促進するとともに、将来的には地域オリジナル米としての付加価値化を目指す。	31,865	34,658	継続
5	060103	農林 水産課	農地中間管理事業 （政策）	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農業公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの受付やマッチングを行い、担い手への農地の集積を図り、農業の生産営農向上に資する。 そのために、農地の集積・集約化に協力した地域、農地の貸し手に対して協力金を交付する。	5,271	2,699	継続
6	070102	観光 商工課	地域ポイント推進 事業（政策）	市のイベントや健康づくりなど様々な局面で「地域ポイント」を発行することで地域の活性化を図るとともに、「地域ポイント」の域内消費を促進することで、経済の域内循環を強化する。	10,300	—	新規

No.	款項目	担当課 (H28)	事務事業名	事業概要等	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	平成28年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
7	020113	地方創生 担当	しごと創生事業 (政策)	総合戦略に位置付けた「しごと創生」に向けた事業を実施する。 ・交流センター増築設計及び工事（平成29年度に新規実施） ・シティプロモーション ・農水産物PR など	56,714	16,087	一部 新規
8	070103	観光 商工課	観光サイクリング 事業（政策）	歩崎公園周辺に周回コースを設定し、1,000人規模のサイクルイベントを開催するほか、新たに市内探索を行う「ライドハンターズ」を実施する。 (サイクルイベント) ・開催予定日 10月14日(土)、15(日) ・開催場所等 歩崎公園内(坂～田伏地内周回コース4.8km)	7,740	6,526	一部 新規
安全で快適に暮らせるまちづくり 《都市基盤》							
9	080401	総務課	神立駅周辺整備事業 (政策)	駅を利用する通勤・通学者の利便性の更なる向上及び自転車等の放置防止を図り良好な交通環境を確保するため、土浦市が行う神立駅西口自転車駐車場整備事業費の一部を負担する。 ・事業主体 土浦市 ・事業期間 H29～32年度 ・H29年度事業計画 基本・実施設計	4,500	—	新規
10	080401	都市 整備課	神立駅周辺整備事業 (政策)	当市の玄関口として、重要な神立駅周辺地域の土地の有効活用と都市機能充実を図るために土地区画整理事業を行う。 ・事業主体 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合 ・施行面積 2.2ha ・事業期間 H23～33年度 ・H29年度事業計画 土地区画整理事業、神立駅舎橋上化整備事業、神立駅自由通路整備事業、東口歩行者専用道路整備事業等	422,991	324,708	継続
11	080403	都市 整備課	街路整備事業（政策）	神立市街地の主要幹線道路として、神立駅周辺地区の都市基盤の整備と都市防災を図るため、都市計画道路神立停車場線の整備を行う。 ・事業延長 L=1,150m W=18m ・事業期間 H24～29年度 ・H29年度事業計画 用地買収、物件補償、道路改良工事等	195,659	513,675	継続
12	080203	道路 建設課	道整備交付金事業 (政策)	土浦市、石岡市、小美玉市及び茨城県とともに国から認定を受けた「地域再生計画」に基づき、道整備交付金を活用し各構成市において市道等の整備を実施する。 ・市内事業路線 市道0109号線(穴倉地内) 市道6-0006号線(新治・下稻吉地内) ・29年度事業計画 道路改良工事、用地買収・物件補償等	113,703	187,663	継続

No.	款項目	担当課 (H28)	事務事業名	事業概要等	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	平成28年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
13	020107	政策 経営課	公共交通対策事業 (政策)	かすみがうら市地域公共交通会議において、乗合タクシーの運行、霞ヶ浦広域バスへの補助のほか、地域公共交通の維持に必要な利用促進策を実施する。 ・乗合タクシーの運行（週5日、千代田地区1台・霞ヶ浦地区2台） ・霞ヶ浦広域バスの運行補助 ・高齢者の運転免許の自主返納へ対する支援（平成29年度に新規実施）	26,945	29,972	一部 新規
14	090104	総務課	防災無線整備事業 (政策)	老朽化した霞ヶ浦地区の防災無線の更新・デジタル化について、平成29年度から年次的に工事を実施する。 ・総事業費 856,081千円 ・事業期間 H28～33年度 ・平成29年度 親局設置工事	101,831	10,368	継続
健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり 《健康・福祉》							
15	040102	健康づく り増進課	不妊治療費助成事 業（政策）	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる不妊治療に要する医療費の助成対象を拡大し、不妊治療に係る経済的負担の軽減を図る。 ・女性不妊治療費補助 ・男性不妊治療費補助（新規） ・不育症治療費補助（新規）	4,000	4,000	拡充
16	040101	健康づく り増進課	保健関係団体等活 動促進事業（政 策）	移転した土浦協同病院の運営を支援することで、継続して市民が身近なところで安心して医療サービスを受けられ、さらに健康づくりに関する各種事業を実施することで地域医療の充実を図る。	30,000	—	新規
17	030102	介護 長寿課	社会福祉施設整備 事業（政策）	介護保険施設を開設するための準備経費として備品購入費を補助する。	31,050	—	新規
18	030101	社会 福祉課	臨時福祉給付金給 付事業（政策）	個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき15,000円を給付する。	117,952	58,675	継続

No.	款項目	担当課 (H28)	事務事業名	事業概要等	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	平成28年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
<b>未来を担う若者を育むまちづくり 《子育て・若者支援》</b>							
19	030204	子ども家庭課	私立保育所事業 (政策)	市内の私立保育園・認定こども園に給食実施費用の一部補助や一時預かり事業・地域子育て支援拠点事業などの子育て支援事業の実施に対して補助金を交付し、保育ニーズにきめ細かに対応する。 また、平成29年度から、市内の私立保育施設の保育士確保対策として、奨学金を利用して保育士資格を取得した保育士に対し返済に要した金額の一部を補助し、就職後の経済支援を行うことで人材確保と定着、離職防止を図る。	61,462	61,220	一部 新規
20	030206	大塚児童館・ふれあいセンター	放課後児童健全育成事業(政策)	小学校の余暇教室等や児童館を活用し、保護者が昼間家庭にいない小学校児童に対して、遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。 ・H29開設 公設18ヶ所(小学校15、児童館3) 民設6ヶ所 ・民間施設整備補助(平成30年度開設予定の3クラブへ平成29年度から)	116,377	36,220	一部 新規
21	020114	秘書 広聴課	結婚支援事業(政策)	カップリングパーティーの開催 市4Hクラブの婚活事業の後援 平成28年10月から成婚定住奨励金の交付制度を創設	747	516	一部 新規
22	020113	地方創生 担当	ひと創生事業(政策)	若者世代のUターン就業・定住を促進するため、「30歳の大同窓会」を開催する。 また、中学生のときから郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材を育てるため、出前授業やワークショップ等による地域資源を活かしたものづくりなどに取り組む「かすみがうら子どもミライ学習」を実施する。	5,031	1,317	一部 新規
23	070102	地方創生 担当	企業立地促進事業 (政策)	企業立地の促進と地域産業の振興、新たな雇用機会の創出を目指すため、新增設した企業に対し企業立地促進助成金を交付する。 また、市内の空き土地・空き工場等の情報収集を行い、企業間のマッチングを推進する。	35,381	346	継続
<b>豊かな学びと創造のまちづくり 《教育・文化》</b>							
24	100203	学校 教育課	美並小学校施設統合環境整備事業 (政策)	南中学校地区小学校(下大津・美並・牛渡・宍倉)の統合に向けて、児童が安全で快適な施設で学習できるよう環境及び校舎の整備等を行う。 ・総事業費 10億9800万円 ・事業期間 H25~29年度 ・H29年度事業計画 給食室備品購入	35,983	202,795	継続

No.	款項目	担当課 (H28)	事務事業名	事業概要等	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	平成28年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
25	100303	学校 教育課	霞ヶ浦中学校施設 統合環境整備事業 (政策)	霞ヶ浦中学校に就学する生徒が安全で快適な施設で学習できるよう環境及び校舎の整備を行う。 ・総事業費 7億1500万円 ・事業期間 H25～29年度 ・平成29年度事業計画 給食室備品等購入	44,953	203,216	継続
26	100203	学校 教育課	下稲吉小学校施設 整備事業 (政策)	下稲吉小学校校舎の老朽化の解消及び耐震化の確保するため施設全体の整備を行う。 ・総事業費 19億6000万円 ・事業期間 H22～29年度 ・H29年度事業計画 外構整備工事	50,000	433,435	継続
27	100401	生涯 学習課	学校家庭地域の連 携協力推進事業 (政策)	国、県の補助金を活用し、学校・家庭・地域連携の下、地域の子供は地域で育てるという基本理念に基づき、放課後の学校の余裕教室や土曜日の公共施設等を活用し、地域の方の協力を得て、地域の子もたちの学習支援や各種体験活動の拡充に取り組む。関係機関との連携や地域の人材の発掘に努め、下稲吉中地区に続いてほかの地区での実施を目指す。	1,179	713	拡充
28	100405	政策 経営課	ジオパーク推進事 業 (政策)	平成28年9月に日本ジオパークに認定された筑波山地域ジオパークの普及啓発を図るための看板の設置、啓発グッズの作成、全国大会への参加などを実施する。	4,553	—	新規
みんなで作る連携と協働のまちづくり 《協働・行財政》							
29	020102	情報 広報課	広報事業 (政策)	議会事務局や教育委員会など、これまで独自で管理・運営を行っていたホームページについて、一括して管理することで「見やすい」ホームページとする。 また、ホームページと連動したメールマガジンのシステムを導入する。 【平成29年度実施事業】 ・ホームページ改修 ・メールマガジン導入	6,210	5,089	拡充
30	070102	政策 経営課	企画調整事業 (政 策)	事務事業評価や実施計画策定など効率的な行政運営を行うほか、新たな事業を実施していく。 【平成29年度実施事業】 ・通学定期購入費助成事業 15,000千円 ・サイクリングサイン設置事業 3,000千円 ・ご当地ナンバー作成に係る負担金 80千円	18,905	2,184	一部 新規

No.	款項目	担当課 (H28)	事務事業名	事業概要等	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	平成28年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
31	020106	検査 管財課	公有財産調整事業 (政策)	公有財産及び公共施設の総合調整を図る。公有財産の取得及び維持保全に関する調整や、公共施設等総合管理計画の調整推進を図る。 建物の老朽化の実態を把握するとともに、土地の保有状況もふまえて、施設の最適化に向けた取り組みを推進する。	4,431	5,861	継続
32	030201	検査 管財課	旧穴倉小学校施設 転用整備事業(政 策)	市民の健康づくりの拠点として旧穴倉小学校を転用するため具体的な検討を行い、再整備のための基本設計を行う。	4,000	—	新規

## 参考資料

# かすみがうら市長期財政見通し

～計画的な財政運営をめざして～

〔平成 28 年度～平成 37 年度〕

平成28年9月

## 1 長期財政見通し策定の目的

- 長期的な財政収支の見通しを立て、これをもとに現在および将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための対応策を明らかにする。
- 長期的な視点から、事業の選択、位置づけをする際の指針とするとともに、これらの後年度負担をチェックする手掛かりとする。
- 財政に関する情報を周知し、行財政運営への理解を深め、その改善を日常的に着実に進めるための直接的な契機とする。

## 2 長期財政見通しの位置づけ

- 将来の財政収支見通しを明らかにしながら、実施計画の策定、予算編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とする。

## 3 長期財政見通しの期間と会計単位

### ○ 期間

合併市町村に係る普通交付税の算定の特例（合併算定替）の期限や合併特例債の発行年度が「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成24年6月27日法律第36号）の施行により、本市においては合併特例債の起債可能期間が平成36年度までであることを踏まえ、平成28年度～平成37年度までの10か年とした。

### ○ 会計単位

一般会計を単位とし、歳入は財源別、歳出は性質別に試算した。特別会計等については、繰出金・補助金での計上を見込んでいる。

## 4 長期財政見通し策定の基本的考え方

- 地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準をガイドラインとして規律・堅持するものとする。
- 税制改革や大きな地方自治制度の変革も想定できるが、本市における財源が大きく拡大することはないものとし、限られた財源を効果的に活用するため、施策の重点化や優先順位の厳格な選択など行財政改革の効果を加味している。

## 5 長期財政見通し

### （1）試算にあたっての前提条件

- ア 地方自治に係る行財政制度及び社会保障制度を基本とした。
- イ 平成27年度一般会計決算及び平成28年度一般会計当初予算決算見込額等をベースとした。

## (2) 歳入の試算の内容

### ア 市税

- ・ 個人市民税は、平成27年度実績を基準に生産人口推計及び経済成長を見込み積算。
- ・ 法人市民税は、平成22年以降このところ好調であり5億円以上の収入で比較的安定していることから、平成27年度実績を基準に同額で推移。
- ・ 固定資産税は定期的な評価替のある土地建物、景気動向に左右される償却資産ではあるが大規模太陽光ソーラー発電事業など課税客体の増を見込むことが出来ることを踏まえ、平成27年度決算額を基準に同額で推移。
- ・ 軽自動車税の課税客体は、低燃費車の需要がこのところ好調であったため増加傾向であることと、税制改正の影響を踏まえ平成28年度決算見込額を基準に同額で推移。
- ・ 市たばこ税は平成25年度税率改正の影響により一時増額したものの、その後毎年2%程度減少しており、今後も傾向は継続するものと見込み平成27年度決算額を基準に毎年2%減で推移。

### イ 地方譲与税等・地方特例交付金

- ・ 地方譲与税は、揮発油税等国税総額が毎年減少傾向であることから、平成27年度決算額から毎年2%減で推移。
- ・ 利子割交付金は、日銀のゼロ金利政策等の影響を受け増額を見込むことが出来ないことにより、平成27年度決算から半減で推移。
- ・ 配当割及び株式譲渡所得割交付金は、過去3～5年の平均により見込む。
- ・ 地方消費税交付金については、政府が来年4月に予定していた10%へ税率見直しを平成31年10月へ延期したが、現在検討中の軽減税率の影響や今後の経済状況による財政見直しへの影響が大きくなることを踏まえ税率見直しは見込まないものとみなし、それ以降同額で推移するものとした。

### ウ 地方交付税

- ・ 平成27年度から5年間は合併算定替えの段階的縮減分を加味している。
- ・ 地方財政計画は、財政見直しへの影響が大きくなることを踏まえ伸び率は見込んでいない。
- ・ 合併特例債及び臨時財政対策債等の償還金算入分を加味している。
- ・ 特別交付税は、平成27年度決算額を基準に同額で推移。
- ・ 霞台厚生施設整備に係る財源として震災復興特別交付税を加味している。

## 工 国・県支出金

- ・ 普通建設事業及び選挙費委託料は、事業計画に予定しているものを見込むほか、社会保障費については増加傾向にあるため、扶助費に係る国県負担金については、平成27年度決算額を基準に毎年2%増額を見込む。

## オ 地方債

- ・ 地方債の活用については、まず合併特例債を最優先に活用するものとした。また、「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成24年6月27日法律第36号)の施行により、合併特例債の起債可能期間が平成36年度まで延長されたため、新市建設計画に位置付けられている事業の実施を見込んでいる(例えば、神立駅周辺開発事業に伴う一部事務組合への負担金や学校施設大規模改善など)。
- ・ 未だ起債していない地方債については、償還期間を10~20年、予定利率を0.5%としている。

## カ 繰入金

- ・ 財政調整基金や減債基金、及びその他特定目的基金からの繰入金とし、所要額を充てるものとした。

## キ 繰越金

- ・ 前年度の収支差額を計上。

## ク 諸収入

- ・ 平成28年度見込額を基準に同額で推移。

## (3) 歳出の試算の内容

### ア 人件費

- ・ 給与制度の改定はないものとした。
- ・ 職員数は毎年退職者の半数定程度を補充するものとして推計する。

### イ 扶助費

- ・ 過年度の実績から推計を行った。
- ・ 少子高齢化の影響により社会保障費総額は、今後も継続的に増加傾向にあると思われることから、平成27年度決算額を基準に毎年2%増額を見込んでいる。

ウ 公債費

- ・ 既発の地方債の償還と今後の事業計画により想定できる元利償還額を見込んでいる。

エ 物件費

平成27年度に実施したマイナンバーに係る経費等臨時的経費を除いた平成28年度決算見込額から、以降3年間については、事務改善等の効果が毎年3%程度あるものと仮定、平成32年度以降同額とした。

オ 維持補修費

- ・ 老朽化施設の管理が課題となるなか、公共施設等マネジメント計画により、今後投資が見込まれるものの不透明であることから、平成28年度決算見込額以降前年同額とした。

カ 補助費等

- ・ 平成28年度決算見込以降前年同額(建設補助金等臨時的なものを除く)とした。

キ 繰出金

- ・ 国保特別会計・後期高齢者特別会計及び介護保険特別会計繰出金については、今後も増加傾向が見込まれることから、平成27年度決算見込以降、毎年2~4%増額を見込んでいる。
- ・ 下水道事業及び農業集落排水事業特別会計繰出金については、老朽管等公共施設の管理が課題となるなか、公営企業会計に適用する整備が進められ独立性が高められる要因もあり、今後不透明であることから、平成28年度決算見込以降同額とした。

ク 積立金

- ・ 大好きいばらき県民債償還(一括償還)分に備える経費及び基金利子を積み立てるほか、平成27年度に設置した公共施設等整備基金に毎年5千万円を積立て、ファシリティマネジメントによる継続的な公共施設の管理に備える。

ケ 投資・出資金・貸付金

- ・ 平成27年度決算見込以降、同額を見込んでいる。

コ 投資的経費

- ・ 年度別事業計画により算出したほか、毎年5億円程度を見込めるものとした。

## 6 長期財政見通しの実施のために

### (1) 基本的考え方

将来負担の軽減に向け避けることのできない公共施設の整理や大型事業が控えており公債費が増加傾向になる。また、少子高齢化の進展、生活保護者の増加等の影響により扶助費の増加が懸念される。経常経費もシーリングにより抑制してきたものの、職員の定員適正化計画に基づき減少した職員の影響により、臨時職員の賃金や委託料などは増加傾向にある。今後も徹底的な無駄の排除を意識しつつ業務改善を推進し、安定的に市民サービスが提供できるように行財政改革や事業の見直し・優先度の高い事務事業への財源の重点化により現在の水準の維持に努めることが必要である。

さらに、保有資産や基金などの有効活用を積極的に進めていく必要がある。

### (2) 歳入の増加及び確保のための方針

#### ① 市税等の徴収率の向上

歳入の柱である市税の確保及び納税の公平・公正の観点から、徴収率向上策を徹底して徴収率の向上に努めることとする。

#### ② 受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化

受益者負担の適正化については、行政改革の着実な遂行により、市民負担の公平性の視点に立った見直しを行い、使用料・手数料等のあり方について、減免制度・無料制度などを含め再度総点検するものとする。

#### ③ 未利用財産の有効活用

所有地のうち、今後公共的な利用が見込まれなくなった土地については、厳しい財政状況を踏まえ積極的な売却処分や貸与等により有効活用することとする。また、土地だけでなく公用封筒や広報誌のスペースを活用した広告事業については、引き続き実施していくこととする。

#### ④ 各種基金の有効活用

取り崩し型基金については、資金運用を踏まえた基金の有効活用を図ることとする。また、果実運用型基金については、安全で有利な方法により確実に資金運用を図り、果実を事業の原資に活かせるよう創意工夫に努めることとする。

#### ⑤ 地方税財源の確保

地方分権などの名目で税財源の制度的な議論もなされているところであるが、本市においては、税源移譲だけでなく税財源額が大きく減額となることのないよう国や県に要望していくこととする。また、今後の事業計

画の推進にあたっては、目的税として課される地方税の導入についても検討する必要がある。特に都市計画税については、今後見込まれる都市計画事業を前提に、再度都市基盤整備のビジョンを大胆に見直しながら積極的に検討する必要がある。

⑥ 市債の活用についての方針

市債は世代間の負担調整機能や地方財政の年度間調整機能をもつ重要な財源である。積極的に活用していく必要はあるが、将来への過重な負担をもたらすことのないよう適切な発行に配慮することとする。

また、市債は合併特例債を最優先とし、できるだけ計画事業を実施していけるよう努めるものとする。

さらに、住民参加型市場公募債や満期一括償還方式の検討など償還時期・償還額の平準化と金利負担の低減化に努めるものとする。

(3) 歳出の抑制のための方針

① 適正な定員管理と人件費の抑制

定員適正化計画で設定した職員数の数値目標どおり推移しているが、職員個人の能力や意欲の向上、市民サービスの維持を図りながら、事務事業の見直し、組織機構の改革などを踏まえ業務量に応じた職員数の適正配置に努め、より少ない人件費でより大きな行政効果を達成することとする。

② 事務事業評価システムによる事務事業の見直しの予算編成への反映

現在も実施している事務事業評価システムを活用し、効果等を検証しながら、成果を重視した施策事業の選択選別化・重点化を進めるなどスクラップ・アンド・ビルドに取り組むものとする。

③ 行政と民間の役割分担の検討と外部委託等の推進

行政と民間等の役割分担を再検討し多様な市民活動の促進に努めるとともに、公的関与の在り方、費用対効果を考慮し民間活力の活用の観点から市民参加、市民活動との協働や民間委託等を推進することとする。

④ 補助金の見直し

補助費等については、補助金制度の内容の見直しや手続きの見直しも含めて、補助金の実効性を判断しながら、引き続き見直しに努めるものとする。事業費助成型補助金制度の導入により、事業費補助の徹底を進めることとする。

⑤ 物件費などの管理経費の削減

経常的な事業については、従前どおり減額を継続していくこととし、さ

らなる削減に努めることとする。また、過剰な公共資産の維持管理費により財政が圧迫される場合には、売却や廃止などの積極的な整理に努めることとする。土地や構造物の賃借料についても、適切な基準に基づき維持コストの把握と精査に努め、経費の削減に努めることとする。

⑥ 投資的経費の抑制

投資的経費については、インフラ整備のため一定水準は確保されるべきであるが、合併特例債による事業の実施を最優先することとしているため、長期財政見通しの期間を踏まえれば下期は抑制的とならなければならない。また、事業の執行については、必要性と効果を十分に検証しながら行うものとし、大胆な歳出抑制が必要である。

⑦ 公共工事等のコスト縮減

公共工事等のコスト縮減については、今後も限られた財源の中で最大の効果が得られるよう事務事業の効率化に努め、コスト縮減をより一層努めることとする。

⑧ 扶助費などの再検討

少子・高齢化の進行に対応した各種施策は重要であるが、扶助費の伸びが財政運営上大きな負担となっているので、より一層見直しに努めるものとする。

⑨ 繰出金など特別会計への財政支援の抑制

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、農業集落排水事業等の各特別会計への繰出金については、年々増加傾向にある。国民健康保険、下水道事業、農業集落排水事業については繰出し基準などの見直しを引き続き行うこととする。

⑩ 財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の運用に関する方針

財政の健全経営のためには、財政調整基金をはじめとした基金への計画的な積立てが必要ではあるが、厳しい財政状況ではなかなか困難なところである。よって、実質収支額などを踏まえ、可能な限り積立を行っていくとともに、有利な資金運用に努めることはもちろんの事、さらなる基金活用事業など歳出の見直しに努めなければならない。

(4) 長期財政見通しの推進体制

- 長期財政見通しの実効性のある推進を図るため、推進体制の確立を目指すとともに、長期財政見通しの進行管理を適宜行う。
- 本市の財政運営の健全性を確保するため、長期財政見通し全体については

毎年度見直し、また健全性の確保等については、行政改革、実施計画及び予算編成において、全庁一丸となって計画的な財政運営に取り組むものとする。

- 具体的な実施にあたっては、市民に理解が得られるよう、議会や職員等に十分な説明責任を果たし、一体となって進めることとする。

#### (5) 総括的見通し

平成28年度からの10年間における本市の財政は、非常に厳しい状況が予想される。

神立駅周辺整備事業や神立駅停車場線整備事業、さらに霞台厚生施設整備事業などの大規模な公共事業が集中して続く。

それによって数年にわたって起債償還額の増大による財政の圧迫が続くことになり、これらの事業は、計画的な竣工が設定されているもので、平準化することは非常に困難な状況である。

それゆえ、起債償還額のピークを迎えるまでに減債基金等の積み増しを十分にしておくことが極めて重要となってくるところであるが、歳出の見直しが十分ではない中、むしろ維持管理費の増加や新規事業など、歳出が増加となる傾向にある。

税収についても、地方財政計画では微増が想定されているが、今後の10年間を見据え、国内経済及び世界経済の動き、さらには地域人口の見通しも踏まえれば極めて不透明な状況と言わざるを得ない。

平成27年度からは地方交付税の合併算定替えの段階的縮減がはじまっており更に厳しい財政事情が見込まれる中、当該長期財政見通しにおいては、今後の基金への積立額の動向により、下期に与える財政的歳出削減を左右することとなるものと思われる。

義務的経費などが逡増していくことを考えれば、できるだけ早い時期に大胆な歳出削減策、事業の効果を十分に検証し、優先すべき事業を見極めバランスを維持できる行財政運営が必要である。

# 普通会計【長期（10ヶ年）見通し】

(歳入) (単位:百万円)

区 分		1年目 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 H31	5年目 H32	6年目 H33	7年目 H34	8年目 H35	9年目 H36	10年目 H37
自主財源	市税	5,513	5,484	5,456	5,429	5,402	5,375	5,349	5,323	5,297	5,271
	使用料・手数料	290	289	288	288	287	286	285	285	284	283
	その他の収入	1,193	1,087	1,288	1,236	1,230	1,282	1,353	1,297	1,331	1,335
	小 計	6,996	6,860	7,032	6,953	6,919	6,943	6,987	6,905	6,912	6,889
依存財源	地方交付税	3,994	4,031	4,676	4,889	4,623	3,934	3,901	3,893	3,739	3,685
	国庫支出金	2,604	2,071	2,084	2,045	1,940	1,913	1,773	1,790	1,808	1,826
	県支出金	1,141	1,144	1,174	1,151	1,128	1,159	1,217	1,140	1,144	1,202
	譲与税・交付金	1,253	1,241	1,241	1,238	1,232	1,227	1,222	1,219	1,215	1,210
	市債	2,433	1,917	1,347	1,581	1,205	1,027	990	990	990	990
	小 計	11,425	10,404	10,522	10,904	10,128	9,260	9,103	9,032	8,896	8,913
歳 入 合 計		18,421	17,264	17,554	17,857	17,047	16,203	16,090	15,937	15,808	15,802

(歳出 性質別) (単位:百万円)

区 分		1年目 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 H31	5年目 H32	6年目 H33	7年目 H34	8年目 H35	9年目 H36	10年目 H37
義務的経費	人件費	3,313	3,288	3,221	3,159	3,122	3,247	3,257	3,225	3,200	3,167
	扶助費	2,715	2,770	2,825	2,882	2,940	2,999	3,059	3,120	3,182	3,246
	公債費	1,879	1,865	2,083	2,179	2,267	2,012	1,950	1,924	1,711	1,600
	小 計	7,907	7,923	8,129	8,220	8,329	8,258	8,266	8,269	8,093	8,013
投資的経費		2,541	1,301	1,050	1,310	899	772	554	554	554	554
その他の経費		7,397	7,234	7,641	7,796	7,330	6,719	6,870	6,779	6,824	6,924
歳 出 合 計		17,845	16,458	16,820	17,326	16,558	15,749	15,690	15,602	15,471	15,491

## 平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	39,503	33,235	6,268	18.9
010101	02	02 市議会運営事業	92,256	92,290	△ 34	0.0
010101	03	03 市議会運営事業(政策)	4,591	6,435	△ 1,844	△ 28.7
010101	05	05 市議会だより編集印刷事業(政策)	910	917	△ 7	△ 0.8
010101	06	06 市議会研修活動事業(政策)	3,072	1,475	1,597	108.3
020101	01	01 職員等人件費	909,080	954,333	△ 45,253	△ 4.7
020101	05	05 市民表彰事業	158	140	18	12.9
020101	06	06 市長・副市長秘書業務事業	3,563	3,558	5	0.1
020101	10	10 公平委員会事業	130	131	△ 1	△ 0.8
020101	11	11 千代田庁舎一般管理事業	4,641	4,306	335	7.8
020101	12	12 霞ヶ浦庁舎一般管理事業	2,725	2,291	434	18.9
020101	13	13 人事管理事業	12,745	11,750	995	8.5
020101	14	14 人事管理事業(政策)	16,164	20,633	△ 4,469	△ 21.7
020101	18	18 職員研修事業(政策)	887	784	103	13.1
020101	19	19 福利厚生事業	4,288	4,447	△ 159	△ 3.6
020102	01	01 職員等人件費	290	342	△ 52	△ 15.2
020102	02	02 市民参画事業	10	24	△ 14	△ 58.3
020102	03	03 市民参画事業(政策)	5,788	5,775	13	0.2
020102	04	04 男女共同参画推進事業	180	90	90	100.0
020102	05	05 男女共同参画推進事業(政策)	319	242	77	31.8

平成29年度一般会計当初予算事業別一覽(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
020102	06	06 都市交流事業	0	3	△ 3	皆減
020102	08	08 広聴事業	62	163	△ 101	△ 62.0
020102	09	09 広報事業	359	315	44	14.0
020102	10	10 広報事業(政策)	6,210	5,089	1,121	22.0
020103	02	02 文書法制事業	20,810	19,466	1,344	6.9
020103	03	03 情報公開等審査会事業	46	56	△ 10	△ 17.9
020103	10	10 行政不服審査会事業	97	105	△ 8	△ 7.6
020104	01	01 職員等人件費	510	600	△ 90	△ 15.0
020104	02	02 財政管理事務事業	556	1,697	△ 1,141	△ 67.2
020105	02	02 会計管理事業	4,916	4,353	563	12.9
020105	03	03 決算書作成事業	0	200	△ 200	皆減
020106	01	01 職員等人件費	886	1,032	△ 146	△ 14.1
020106	02	02 霞ヶ浦庁舎財産管理事業	26,711	28,191	△ 1,480	△ 5.2
020106	03	03 千代田庁舎等財産管理事業	49,422	49,218	204	0.4
020106	05	05 入札及び契約業務事業	5,618	298	5,320	1,785.2
020106	06	06 公有財産調整事業(政策)	4,431	5,861	△ 1,430	△ 24.4
020106	07	07 基金運用事業	81,909	76,908	5,001	6.5
020106	08	08 旧宍倉小学校施設転用整備事業(政策)	4,000	0	4,000	皆増
020106	09	09 旧小学校施設管理事業	6,263	0	6,263	皆増
020107	01	01 職員等人件費	377	444	△ 67	△ 15.1
020107	02	02 企画調整事業	1,342	1,455	△ 113	△ 7.8
020107	03	03 企画調整事業(政策)	18,905	2,184	16,721	765.6
020107	07	07 公共交通対策事業(政策)	26,945	29,972	△ 3,027	△ 10.1

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
020107	09	09 ふるさと応援事業(政策)	0	10,212	△ 10,212	皆減
020108	01	01 職員等人件費	208	245	△ 37	△ 15.1
020108	02	02 交通安全対策事業	17,762	27,299	△ 9,537	△ 34.9
020108	03	03 交通安全対策事業(政策)	18,620	20,086	△ 1,466	△ 7.3
020109	02	02 地域安全対策事業	2,021	1,980	41	2.1
020109	03	03 地域安全対策事業(政策)	182	0	182	皆増
020110	02	02 自治振興事業	16,166	15,897	269	1.7
020110	03	03 自治振興事業(政策)	0	5,912	△ 5,912	皆減
020111	01	01 職員等人件費	201	237	△ 36	△ 15.2
020111	02	02 イン트라ネット整備事業	42,856	33,484	9,372	28.0
020111	03	03 電算ネットワークシステム整備事業	13,368	10,884	2,484	22.8
020111	04	04 基幹系電算システム管理事業	80,462	91,668	△ 11,206	△ 12.2
020111	06	06 電子自治体推進事業	8,137	6,932	1,205	17.4
020111	07	07 電子自治体推進事業(政策)	9,327	1,286	8,041	625.3
020112	02	02 中央出張所事務事業	353	429	△ 76	△ 17.7
020113	01	01 職員等人件費	176	0	176	皆増
020113	02	02 あじさい館管理事業	44,371	0	44,371	皆増
020113	03	03 あじさい館管理事業(政策)	22,271	0	22,271	皆増
020114	02	02 まち・ひと・しごと創生事業(政策)	211	219	△ 8	△ 3.7
020114	03	03 まち創生事業(政策)	70	819	△ 749	△ 91.5
020114	04	04 ひと創生事業(政策)	5,031	1,317	3,714	282.0
020114	05	05 しごと創生事業(政策)	56,547	16,087	40,460	251.5
020115	01	01 職員等人件費	9	11	△ 2	△ 18.2

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
020115	03	03 国際交流事業(政策)	0	50	△ 50	皆減
020115	04	04 総務諸事業	54	53	1	1.9
020115	05	05 総務諸事業(政策)	30	31	△ 1	△ 3.2
020115	06	06 百里基地周辺対策事業	106	108	△ 2	△ 1.9
020115	08	08 結婚支援事業	56	57	△ 1	△ 1.8
020115	09	09 いじめ事案再調査委員会事業	58	68	△ 10	△ 14.7
020115	13	13 結婚支援事業(政策)	747	516	231	44.8
020201	01	01 職員等人件費	138,897	131,750	7,147	5.4
020201	02	02 固定資産評価審査委員会事業	87	44	43	97.7
020201	03	03 税務事務総合調整事業	399	400	△ 1	△ 0.3
020202	02	02 市税賦課事務事業	39,319	38,838	481	1.2
020202	03	03 市税賦課事務事業(政策)	6,503	5,691	812	14.3
020202	04	04 固定資産適正評価事業	7,183	20,535	△ 13,352	△ 65.0
020203	01	01 職員等人件費	1,169	1,376	△ 207	△ 15.0
020203	02	02 収入未済額縮減対策事業	8,555	8,387	168	2.0
020203	03	03 収入未済額縮減対策事業(政策)	2,483	5,450	△ 2,967	△ 54.4
020203	04	04 茨城租税債権管理機構運営事業	7,111	7,581	△ 470	△ 6.2
020301	01	01 職員等人件費	60,711	57,859	2,852	4.9
020301	02	02 戸籍事業	8,097	7,280	817	11.2
020301	03	03 住民基本台帳事業	12,536	12,238	298	2.4
020301	04	04 住民基本台帳事業(政策)	5,266	9,626	△ 4,360	△ 45.3
020301	06	06 旅券事業	111	113	△ 2	△ 1.8
020401	01	01 職員等人件費	73	86	△ 13	△ 15.1

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
020401	02	02 選挙管理委員会事業	824	719	105	14.6
020402	01	01 職員等人件費	10,956	0	10,956	皆増
020402	02	02 茨城県知事選挙事業	16,856	0	16,856	皆増
0204**	01	01 職員等人件費	0	12,356	△ 12,356	皆減
0204**	02	02 参議院議員通常選挙事業	0	16,074	△ 16,074	皆減
0204**	01	01 職員等人件費	0	937	△ 937	皆減
0204**	02	02 霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員一般選挙事業	0	950	△ 950	皆減
0204**	01	01 職員等人件費	0	110	△ 110	皆減
0204**	02	02 石岡台地土地改良区総代総選挙事業	0	280	△ 280	皆減
0204**	02	02 一の瀬土地改良区総代総選挙事業	0	99	△ 99	皆減
020501	02	02 統計調査総務事業	135	35	100	285.7
020501	03	03 統計調査総務事業(政策)	300	350	△ 50	△ 14.3
020502	01	01 職員等人件費	230	495	△ 265	△ 53.5
020502	02	02 基幹統計調査事業	1,353	1,760	△ 407	△ 23.1
020601	01	01 職員等人件費	88	104	△ 16	△ 15.4
020601	02	02 監査業務事業	1,322	1,331	△ 9	△ 0.7
030101	01	01 職員等人件費	197,080	205,024	△ 7,944	△ 3.9
030101	03	03 やまゆり館管理運営事業(政策)	19,942	19,110	832	4.4
030101	04	04 民生委員児童委員制度運営事業	79	140	△ 61	△ 43.6
030101	05	05 民生委員児童委員制度運営事業(政策)	4,272	3,840	432	11.3
030101	07	07 戦没者英霊顕彰事業(政策)	1,268	1,670	△ 402	△ 24.1
030101	08	08 災害見舞金等支給事業	1,671	1,763	△ 92	△ 5.2
030101	09	09 人権擁護・啓発事業	646	609	37	6.1

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030101	10	10 福祉事務所事業	152	156	△ 4	△ 2.6
030101	12	12 福祉関係団体等活動促進事業(政策)	61,200	59,253	1,947	3.3
030101	13	13 国民健康保険特別会計繰出事業	422,370	347,040	75,330	21.7
030101	14	14 東日本大震災災害救助事業	722	3,371	△ 2,649	△ 78.6
030101	16	16 臨時福祉給付金給付事業(政策)	117,986	58,675	59,311	101.1
030101	17	17 臨時福祉給付金給付事業(年金生活者支援)(政策)	0	129,841	△ 129,841	皆減
030101	20	20 福祉事務所事業(政策)	3,538	0	3,538	皆増
030102	01	01 職員等人件費	313	277	36	13.0
030102	04	04 高齢者対策事業(政策)	18,365	16,498	1,867	11.3
030102	06	06 ひとり暮らし高齢者対策事業(政策)	2,844	3,806	△ 962	△ 25.3
030102	08	08 要援護高齢者等サービス事業(政策)	3,781	3,824	△ 43	△ 1.1
030102	09	09 長寿をたたえる事業	8,171	6,548	1,623	24.8
030102	10	10 長寿をたたえる事業(政策)	3,664	4,526	△ 862	△ 19.0
030102	11	11 高齢者クラブ運営費助成事業	0	17	△ 17	皆減
030102	12	12 高齢者クラブ運営費助成事業(政策)	3,376	3,404	△ 28	△ 0.8
030102	13	13 シルバー人材センター運営費助成事業	0	110	△ 110	皆減
030102	14	14 シルバー人材センター運営費助成事業(政策)	7,110	7,000	110	1.6
030102	15	15 老人福祉センター「ふれあいの里」運営事業	16,751	16,048	703	4.4
030102	16	16 高齢者センター管理運営事業	510	768	△ 258	△ 33.6
030102	18	18 社会福祉施設整備事業(政策)	31,050	22,500	8,550	38.0
030103	01	01 職員等人件費	1,200	1,777	△ 577	△ 32.5
030103	02	02 障害者介護認定審査事業	1,356	1,386	△ 30	△ 2.2
030103	03	03 障害者給付事業	12,498	13,077	△ 579	△ 4.4

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030103	04	04 障害者給付事業(政策)	4,372	5,436	△ 1,064	△ 19.6
030103	05	05 障害者自立支援事業	762,523	720,314	42,209	5.9
030103	06	06 障害者自立支援事業(政策)	2,920	1,993	927	46.5
030103	07	07 障害者地域生活支援事業	46,402	49,709	△ 3,307	△ 6.7
030103	08	08 障害者地域生活支援事業(政策)	806	807	△ 1	△ 0.1
030103	09	09 障害者福祉活動促進事業	102	114	△ 12	△ 10.5
030103	10	10 障害者福祉活動促進事業(政策)	280	430	△ 150	△ 34.9
030104	01	01 職員等人件費	6,247	6,118	129	2.1
030104	02	02 国民年金事務事業	616	63	553	877.8
030105	02	02 医療福祉事業	277,133	272,434	4,699	1.7
030105	04	04 医療福祉事業(市単独事業)(政策)	44,886	39,572	5,314	13.4
030106	03	03 後期高齢者医療事業	462,164	445,568	16,596	3.7
030106	07	07 後期高齢者保健事業	8,752	8,663	89	1.0
030106	08	08 後期高齢者保健事業(政策)	2,035	1,399	636	45.5
030107	03	03 居宅介護サービス利用者助成事業(政策)	4,601	4,239	362	8.5
030107	04	04 介護保険特別会計繰出事業	525,259	511,182	14,077	2.8
030201	02	02 家庭児童相談事業	5,193	5,184	9	0.2
030201	03	03 家庭児童相談事業(政策)	1,836	2,300	△ 464	△ 20.2
030201	06	06 ちびっ子広場遊具管理事業(政策)	0	1	△ 1	皆減
030201	12	12 子ども・子育て支援新制度事業(政策)	1,748	1,852	△ 104	△ 5.6
030201	13	13 地域の子育て支援事業(政策)	783	844	△ 61	△ 7.2
030202	01	01 職員等人件費	459	540	△ 81	△ 15.0
030202	02	02 児童扶養手当事業	169,352	165,761	3,591	2.2

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030202	05	05 児童手当事業	660,515	695,555	△ 35,040	△ 5.0
030202	06	06 母子父子福祉事業(政策)	6,225	3,675	2,550	69.4
030203	01	01 職員等人件費	270,162	323,422	△ 53,260	△ 16.5
030203	02	02 保育所事業	733	569	164	28.8
030203	03	03 第一保育所管理運営事業	29,869	25,494	4,375	17.2
030203	05	05 やまゆり保育所管理運営事業	55,458	58,647	△ 3,189	△ 5.4
030203	07	07 さくら保育所管理運営事業	58,081	62,274	△ 4,193	△ 6.7
030203	09	09 わかぐり保育所管理運営事業	47,409	41,312	6,097	14.8
030204	02	02 広域委託事業	25,452	24,360	1,092	4.5
030204	03	03 私立保育所事業	510,452	475,260	35,192	7.4
030204	04	04 私立保育所事業(政策)	61,462	61,220	242	0.4
030204	05	05 認定こども園事業	199,346	168,349	30,997	18.4
030204	06	06 家庭的保育等事業	19,216	25,958	△ 6,742	△ 26.0
030205	01	01 職員等人件費	53,917	54,305	△ 388	△ 0.7
030205	02	02 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業	7,406	9,488	△ 2,082	△ 21.9
030205	03	03 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業(政策)	400	450	△ 50	△ 11.1
030205	04	04 稲吉児童館管理運営事業	1,601	1,618	△ 17	△ 1.1
030205	05	05 新治児童館管理運営事業	1,545	1,527	18	1.2
030206	02	02 放課後児童健全育成事業	60,432	56,324	4,108	7.3
030206	03	03 放課後児童健全育成事業(政策)	116,377	36,220	80,157	221.3
030207	02	02 子育て支援事業(政策)	8,988	2,238	6,750	301.6
030301	01	01 職員等人件費	34,032	37,218	△ 3,186	△ 8.6
030301	02	02 生活保護総務事業	2,356	31,275	△ 28,919	△ 92.5

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
030301	04	04 生活保護適正化推進事業(政策)	27,904	0	27,904	皆増
030302	02	02 生活保護扶助事業	483,121	534,619	△ 51,498	△ 9.6
040101	01	01 職員等人件費	134,984	122,726	12,258	10.0
040101	03	03 献血推進事業(政策)	200	54	146	270.4
040101	04	04 保健関係団体等活動促進事業	108	104	4	3.8
040101	05	05 保健関係団体等活動促進事業(政策)	30,000	0	30,000	皆増
040101	06	06 休日緊急医療対策事業	15,258	15,121	137	0.9
040101	07	07 地域自殺対策強化事業	241	191	50	26.2
040101	12	12 火葬場運営事業	39,533	27,151	12,382	45.6
040101	13	13 湖北環境衛生組合運営事業	120,898	116,434	4,464	3.8
040102	02	02 母子保健事業	35,147	35,509	△ 362	△ 1.0
040103	02	02 各種検診事業	36,829	34,970	1,859	5.3
040103	03	03 各種検診事業(政策)	0	1	△ 1	皆減
040103	05	05 健康づくり推進事業(政策)	6,850	9,701	△ 2,851	△ 29.4
040104	02	02 法定予防接種事業	97,062	102,010	△ 4,948	△ 4.9
040104	04	04 任意予防接種事業(政策)	16,399	27,302	△ 10,903	△ 39.9
040105	02	02 保健センター管理事業	5,962	5,588	374	6.7
040106	01	01 職員等人件費	374	440	△ 66	△ 15.0
040106	02	02 環境美化事業	225	150	75	50.0
040106	03	03 環境美化事業(政策)	4,744	4,180	564	13.5
040106	05	05 公害防止対策事業(政策)	4,268	4,283	△ 15	△ 0.4
040106	06	06 不法投棄対策事業	4,798	4,577	221	4.8
040106	07	07 不法投棄対策事業(政策)	162	92	70	76.1

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
040106	09	09 一般廃棄物処理事業(政策)	406,491	397,796	8,695	2.2
040106	11	11 リサイクル推進事業(政策)	1,300	1,492	△ 192	△ 12.9
040106	12	12 環境保全推進事業	241	237	4	1.7
040106	13	13 環境保全推進事業(政策)	0	1,000	△ 1,000	皆減
040106	16	16 畜犬管理事業	775	572	203	35.5
040106	17	17 生活排水路浄化対策事業	1,860	1,797	63	3.5
050101	02	02 勤労青少年ホーム管理事業	9,650	9,792	△ 142	△ 1.5
050102	01	01 職員等人件費	5,610	5,462	148	2.7
050102	02	02 働く女性の家管理事業	7,795	8,020	△ 225	△ 2.8
050102	03	03 働く女性の家運営事業	0	53	△ 53	皆減
060101	01	01 職員等人件費	31,014	25,974	5,040	19.4
060101	02	02 農業委員会運営事業	13,938	13,953	△ 15	△ 0.1
060102	01	01 職員等人件費	75,764	77,449	△ 1,685	△ 2.2
060102	02	02 農村公園維持管理事業	875	205	670	326.8
060102	03	03 農村公園維持管理事業(政策)	461	501	△ 40	△ 8.0
060102	04	04 農業集落排水事業特別会計繰出事業	285,684	303,959	△ 18,275	△ 6.0
060103	05	05 園芸振興事業	314	306	8	2.6
060103	06	06 園芸振興事業(政策)	2,946	1,697	1,249	73.6
060103	08	08 有害鳥獣対策事業(政策)	5,196	4,768	428	9.0
060103	09	09 農業振興事業	19,349	16,227	3,122	19.2
060103	10	10 農業振興事業(政策)	7,265	7,168	97	1.4
060103	13	13 農地中間管理事業(政策)	5,294	2,699	2,595	96.1
060104	03	03 畜産振興事業(政策)	906	1,254	△ 348	△ 27.8

平成29年度一般会計当初予算事業別一覽(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
060105	02	02 農業者年金給付事務事業	456	258	198	76.7
060106	01	01 職員等人件費	1,258	1,480	△ 222	△ 15.0
060106	03	03 米政策推進事業(政策)	31,865	34,658	△ 2,793	△ 8.1
060107	02	02 農用地利用集積特別対策事業	0	870	△ 870	皆減
060107	03	03 農用地利用集積特別対策事業(政策)	3,767	3,881	△ 114	△ 2.9
060108	02	02 土地改良整備支援事業	413	489	△ 76	△ 15.5
060108	04	04 土地改良助成事業	11,019	11,000	19	0.2
060108	05	05 土地改良助成事業(政策)	5,502	5,832	△ 330	△ 5.7
060108	08	08 農地維持・資源向上対策事業	105,669	137,802	△ 32,133	△ 23.3
060201	02	02 林業振興事業	11,217	14,502	△ 3,285	△ 22.7
060201	03	03 林業振興事業(政策)	1,854	104	1,750	1,682.7
060301	02	02 水産振興事業	1,599	1,513	86	5.7
060301	03	03 水産振興事業(政策)	1,369	2,249	△ 880	△ 39.1
070101	01	01 職員等人件費	61,270	49,067	12,203	24.9
070102	03	03 中小企業対策事業(政策)	30,000	37,900	△ 7,900	△ 20.8
070102	04	04 商工振興事業	161	50	111	222.0
070102	05	05 商工振興事業(政策)	23,050	21,050	2,000	9.5
070102	06	06 消費者支援事業	0	3,252	△ 3,252	皆減
070102	07	07 消費者支援事業(政策)	4,186	671	3,515	523.8
070102	10	10 企業立地促進事業(政策)	35,381	346	35,035	10,125.7
070102	12	12 地域ポイント推進事業(政策)	10,300	0	10,300	皆増
070102	13	13 創業支援事業(政策)	4,568	0	4,568	皆増
070103	01	01 職員等人件費	2,187	2,574	△ 387	△ 15.0

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
070103	02	02 観光PR推進事業	948	971	△ 23	△ 2.4
070103	03	03 観光PR推進事業(政策)	1,064	1,026	38	3.7
070103	07	07 観光交流推進事業(政策)	22,642	20,742	1,900	9.2
070103	09	09 雪入ふれあいの里公園等管理運営事業(政策)	21,575	21,175	400	1.9
070103	10	10 農山漁村活性化推進事業	0	1,245	△ 1,245	皆減
070103	11	11 農山漁村活性化推進事業(政策)	20,204	2,000	18,204	910.2
070103	13	13 観光サイクリング事業(政策)	7,740	6,526	1,214	18.6
070103	14	14 ふるさと応援事業(政策)	7,911	0	7,911	皆増
070104	01	01 職員等人件費	3,519	3,472	47	1.4
070104	02	02 農村環境改善センター管理運営事業	3,853	5,193	△ 1,340	△ 25.8
070104	03	03 歩崎公園管理運営事業	17,172	9,824	7,348	74.8
070104	04	04 歩崎公園管理運営事業(政策)	0	26,000	△ 26,000	皆減
070104	06	06 水族館管理運営事業(政策)	12,128	7,410	4,718	63.7
070104	10	10 富士見塚古墳公園管理運営事業	0	6,124	△ 6,124	皆減
070104	11	11 歩崎公園ビジターセンター管理運営事業	0	4,198	△ 4,198	皆減
070104	14	14 農村環境改善センター管理運営事業(政策)	7,000	0	7,000	皆増
080101	01	01 職員等人件費	79,179	90,281	△ 11,102	△ 12.3
080101	03	03 道路管理事務事業	1,167	1,514	△ 347	△ 22.9
080101	04	04 道路整備事務事業	1,932	1,980	△ 48	△ 2.4
080201	02	02 道路維持管理事業	106,424	115,138	△ 8,714	△ 7.6
080201	03	03 道路維持管理事業(政策)	66,021	37,700	28,321	75.1
080202	04	04 市道整備事業	0	119	△ 119	皆減
080202	05	05 市道整備事業(政策)	170,738	196,645	△ 25,907	△ 13.2

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
080203	02	02 道整備交付金事業(政策)	113,703	187,663	△ 73,960	△ 39.4
080301	02	02 河川維持管理事業	2,640	2,839	△ 199	△ 7.0
080401	01	01 職員等人件費	91,428	90,507	921	1.0
080401	03	03 都市計画調整事業	937	6,623	△ 5,686	△ 85.9
080401	04	04 都市計画調整事業(政策)	15,096	10,004	5,092	50.9
080401	07	07 下水道事業特別会計繰出事業	605,233	639,947	△ 34,714	△ 5.4
080401	09	09 神立駅周辺整備事業(政策)	427,491	324,708	102,783	31.7
080402	02	02 都市公園維持管理事業	16,288	15,484	804	5.2
080403	02	02 街路整備事業	41	67	△ 26	△ 38.8
080403	03	03 街路整備事業(政策)	265,659	558,675	△ 293,016	△ 52.4
090101	01	01 職員等人件費	633,343	634,665	△ 1,322	△ 0.2
090101	03	03 常備消防事業	44,413	46,167	△ 1,754	△ 3.8
090101	04	04 常備消防事業(政策)	510	2,881	△ 2,371	△ 82.3
090101	05	05 救急救命士養成事業	412	0	412	皆増
090102	01	01 職員等人件費	261	283	△ 22	△ 7.8
090102	02	02 消防団運営事業	63,157	62,998	159	0.3
090103	02	02 消防車両整備事業(政策)	4,887	43,263	△ 38,376	△ 88.7
090103	04	04 消防水利整備事業(政策)	16,680	3,880	12,800	329.9
090103	06	06 消防団施設整備事業(政策)	5,423	4,503	920	20.4
090103	07	07 消防施設整備事業	1,995	2,050	△ 55	△ 2.7
090104	01	01 職員等人件費	1,504	1,742	△ 238	△ 13.7
090104	05	05 災害対策事業	16,908	15,826	1,082	6.8
090104	06	06 災害対策事業(政策)	1,013	3,075	△ 2,062	△ 67.1

平成29年度一般会計当初予算事業別一覽(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
090104	08	08 防災無線整備事業(政策)	101,831	10,368	91,463	882.2
090104	09	09 放射線対策事業	2,412	2,890	△ 478	△ 16.5
100101	02	02 教育委員会運営事業	2,759	2,647	112	4.2
100102	01	01 職員等人件費	91,700	94,150	△ 2,450	△ 2.6
100102	03	03 教育委員会事務局運営事業	9,585	7,542	2,043	27.1
100102	04	04 教育委員会事務局運営事業(政策)	0	5,359	△ 5,359	皆減
100103	01	01 職員等人件費	609	712	△ 103	△ 14.5
100103	02	02 学区審議会設置事業	405	180	225	125.0
100103	03	03 教育指導事業	40	20	20	100.0
100103	04	04 教育指導事業(政策)	0	7,252	△ 7,252	皆減
100103	07	07 学校介助員設置事業(政策)	23,430	22,420	1,010	4.5
100103	08	08 指導主事設置事業	28,545	28,861	△ 316	△ 1.1
100103	09	09 指導主事設置事業(政策)	108	1,042	△ 934	△ 89.6
100103	10	10 教育相談事業	4,365	4,448	△ 83	△ 1.9
100103	11	11 教育相談事業(政策)	1,053	0	1,053	皆増
100103	23	23 中学校部活動支援事業(政策)	14,000	11,497	2,503	21.8
100103	25	25 幼稚園教育振興事業	0	864	△ 864	皆減
100103	26	26 幼稚園教育振興事業(政策)	2,064	11,909	△ 9,845	△ 82.7
100103	30	30 学校統合推進事業(政策)	3,903	4,623	△ 720	△ 15.6
1001**	02	02 教職員住宅維持管理事業	0	16,900	△ 16,900	皆減
100201	04	04 小学校管理運営事業	34,306	32,781	1,525	4.7
100201	05	05 小学校管理運営事業(政策)	142,618	142,172	446	0.3
100201	06	06 小学校施設維持管理事業	63,327	73,833	△ 10,506	△ 14.2

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
100201	08	08 小学校保健事業	7,102	7,250	△ 148	△ 2.0
100201	09	09 小学校給食管理運営事業	7,436	7,080	356	5.0
100201	11	11 小学校児童安全推進事業	2,612	2,489	123	4.9
100201	13	13 旧小学校施設管理事業	0	17,046	△ 17,046	皆減
100202	03	03 小学校図書室運営事業(政策)	4,511	4,276	235	5.5
100202	05	05 小学校教材備品整備事業(政策)	4,800	2,800	2,000	71.4
100202	07	07 小学校コンピューター設置事業(政策)	17,749	18,586	△ 837	△ 4.5
100202	08	08 小学校就学支援事業	8,187	9,389	△ 1,202	△ 12.8
100202	10	10 小学校教育振興事業(政策)	12,395	8,885	3,510	39.5
100203	05	05 小学校施設耐震促進事業(政策)	0	17,930	△ 17,930	皆減
100203	07	07 下稻吉小学校施設整備事業(政策)	50,000	433,435	△ 383,435	△ 88.5
100203	09	09 美並小学校施設統合環境整備事業(政策)	35,983	202,795	△ 166,812	△ 82.3
100301	02	02 中学校管理運営事業	17,377	16,163	1,214	7.5
100301	03	03 中学校管理運営事業(政策)	39,564	42,886	△ 3,322	△ 7.7
100301	04	04 中学校施設維持管理事業	29,442	35,856	△ 6,414	△ 17.9
100301	05	05 中学校施設維持管理事業(政策)	18,918	16,500	2,418	14.7
100301	06	06 中学校保健事業	3,346	3,459	△ 113	△ 3.3
100301	07	07 中学校給食管理運営事業	5,051	4,662	389	8.3
100301	08	08 中学校給食管理運営事業(政策)	53,853	57,245	△ 3,392	△ 5.9
100301	09	09 中学校生徒安全推進事業	1,401	1,268	133	10.5
100301	10	10 中学校生徒安全推進事業(政策)	239	246	△ 7	△ 2.8
100302	04	04 中学校図書室運営事業(政策)	4,359	4,583	△ 224	△ 4.9
100302	06	06 中学校教材備品整備事業(政策)	4,350	2,400	1,950	81.3

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
100302	08	08 中学校コンピューター設置事業(政策)	10,996	7,361	3,635	49.4
100302	09	09 中学校就学支援事業	8,938	10,388	△ 1,450	△ 14.0
100302	11	11 中学校教育振興事業(政策)	10,738	4,506	6,232	138.3
100303	07	07 霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業(政策)	44,953	203,216	△ 158,263	△ 77.9
100401	01	01 職員等人件費	56,210	45,185	11,025	24.4
100401	02	02 生涯学習推進事業	12,236	3,273	8,963	273.8
100401	03	03 生涯学習推進事業(政策)	4,562	1,177	3,385	287.6
100401	05	05 青少年育成事業(政策)	2,685	5,749	△ 3,064	△ 53.3
100401	09	09 学校家庭地域の連携協力推進事業(政策)	1,179	713	466	65.4
100401	11	11 生涯学習情報提供事業(政策)	436	446	△ 10	△ 2.2
100402	01	01 職員等人件費	39,636	38,763	873	2.3
100402	08	08 千代田公民館管理事業	16,956	18,060	△ 1,104	△ 6.1
100402	16	16 公民館コミュニティ活動事業(政策)	7,817	7,236	581	8.0
100402	17	17 霞ヶ浦中地区公民館講座事業(政策)	1,131	790	341	43.2
100402	18	18 千代田中地区公民館講座事業(政策)	503	470	33	7.0
100402	19	19 下稻吉中地区公民館講座事業(政策)	583	641	△ 58	△ 9.0
100402	20	20 旧地区公民館管理事業	2,675	3,211	△ 536	△ 16.7
100403	01	01 職員等人件費	595	793	△ 198	△ 25.0
100403	03	03 文化財保護事業(政策)	1,521	4,657	△ 3,136	△ 67.3
100403	04	04 埋蔵文化財事業	3,055	3,251	△ 196	△ 6.0
100403	07	07 文化芸術振興事業(政策)	1,005	1,006	△ 1	△ 0.1
100403	09	09 帆引き船保存活用対策事業(政策)	1,695	4,984	△ 3,289	△ 66.0
100404	01	01 職員等人件費	19,991	19,906	85	0.4

平成29年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
100404	02	02 図書館運営事業	5,901	5,390	511	9.5
100404	03	03 図書館運営事業(政策)	5,524	5,240	284	5.4
100405	01	01 職員等人件費	22,046	27,377	△ 5,331	△ 19.5
100405	02	02 歴史博物館管理運営事業	9,433	5,793	3,640	62.8
100405	03	03 歴史博物館管理運営事業(政策)	5,498	5,202	296	5.7
100405	05	05 ジオパーク推進事業(政策)	4,553	0	4,553	皆増
100405	06	06 富士見塚古墳公園管理運営事業	5,533	0	5,533	皆増
1004**	01	01 職員等人件費	0	208	△ 208	皆減
1004**	02	02 あじさい館管理事業	0	37,195	△ 37,195	皆減
1004**	03	03 あじさい館管理事業(政策)	0	30,716	△ 30,716	皆減
100501	01	01 職員等人件費	24,755	16,106	8,649	53.7
100501	04	04 市民ふれあいスポーツ推進事業	10,940	2,244	8,696	387.5
100501	05	05 市民ふれあいスポーツ推進事業(政策)	3,745	2,298	1,447	63.0
100501	06	06 スポーツ団体育成事業	1,591	852	739	86.7
100501	07	07 スポーツ団体育成事業(政策)	4,500	4,372	128	2.9
100502	02	02 体育センター管理運営事業	2,262	1,785	477	26.7
100502	03	03 わかぐり運動公園管理運営事業	19,561	19,058	503	2.6
100502	04	04 多目的運動広場管理運営事業	25,917	23,118	2,799	12.1
100502	05	05 戸沢公園運動広場管理運営事業	9,082	7,796	1,286	16.5
100502	06	06 第1常陸野公園管理運営事業	28,103	28,483	△ 380	△ 1.3
120101	01	01 市債償還事業(元金)	1,985,262	1,673,277	311,985	18.6
120102	01	01 市債償還事業(利子)	183,840	233,315	△ 49,475	△ 21.2
合 計			16,450,000	17,000,000	△ 550,000	△ 3.2

平成29年度国民健康保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	24,957	26,965	△ 2,008	△ 7.4
010101	02	02 一般管理事業	13,516	9,689	3,827	39.5
010101	03	03 運営協議会運営事業	408	188	220	117.0
010102	01	01 連合会負担金事業	1,667	1,700	△ 33	△ 1.9
010201	01	01 賦課徴収事業	1,527	1,527	0	0.0
020101	01	01 一般被保険者療養給付事業	2,938,000	2,740,000	198,000	7.2
020102	01	01 退職被保険者等療養給付事業	85,198	143,407	△ 58,209	△ 40.6
020103	01	01 一般被保険者療養事業	29,165	33,841	△ 4,676	△ 13.8
020104	01	01 退職被保険者等療養事業	691	1,478	△ 787	△ 53.2
020105	01	01 審査支払手数料事業	8,965	9,538	△ 573	△ 6.0
020201	01	01 一般被保険者高額療養事業	385,745	326,360	59,385	18.2
020202	01	01 退職被保険者等高額療養事業	15,419	29,040	△ 13,621	△ 46.9
020203	01	01 一般被保険者高額介護合算療養事業	118	123	△ 5	△ 4.1
020204	01	01 退職被保険者等高額介護合算療養事業	148	148	0	0.0
020301	01	01 一般被保険者移送事業	1	1	0	0.0
020302	01	01 退職被保険者等移送事業	1	1	0	0.0
020401	01	01 出産育児一時金事業	21,000	21,000	0	0.0
020402	01	01 支払手数料事業	11	11	0	0.0
020501	01	01 葬祭事業	3,750	3,750	0	0.0
030101	01	01 後期高齢者支援事業	637,823	640,633	△ 2,810	△ 0.4

平成29年度国民健康保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030102	01	01 後期高齢者関係事務費拠出金事業	47	48	△ 1	△ 2.1
040101	01	01 前期高齢者支援事業	2,275	264	2,011	761.7
040102	01	01 前期高齢者関係事務費拠出金事業	45	46	△ 1	△ 2.2
050101	01	01 老人保健医療費拠出金事業	1	1	0	0.0
050102	01	01 老人保健事務費拠出金事業	13	26	△ 13	△ 50.0
060101	01	01 介護納付金事業	247,249	242,261	4,988	2.1
070101	01	01 高額医療費拠出金事業	165,607	128,748	36,859	28.6
070102	01	01 保険財政共同安定化事業拠出金	1,177,508	1,178,318	△ 810	△ 0.1
070103	01	01 その他の共同事業拠出金事業	2	2	0	0.0
0701**	01	01 高額医療共同事業事務費拠出金事業	0	1	△ 1	皆減
0701**	01	01 保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	0	1	△ 1	皆減
080101	01	01 特定健康診査等事業	27,181	28,672	△ 1,491	△ 5.2
080201	02	02 保健衛生普及事業(政策)	2,889	2,386	503	21.1
080202	02	02 疾病予防事業(政策)	16,000	16,000	0	0.0
090101	01	01 支払準備基金積立金事業	9	61	△ 52	△ 85.2
100101	01	01 一般被保険者保険税還付事業	5,000	5,000	0	0.0
100102	01	01 退職被保険者等保険税還付事業	10	10	0	0.0
100103	01	01 償還事業	1	1	0	0.0
100104	01	01 一般被保険者還付加算事業	50	50	0	0.0
100105	01	01 退職被保険者等還付加算事業	1	1	0	0.0
100201	01	01 延滞事業	1	1	0	0.0
100301	01	01 一般会計繰出事業	1	1	0	0.0
110101	01	01 予備費事業	15,000	15,000	0	0.0

平成29年度国民健康保険特別会計当初予算事業別一覽(前年度比較)

(單位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
*****	01	01 一時借入金利子償還事業	0	1	△ 1	皆減
合 計			5,827,000	5,606,300	220,700	3.9

平成29年度後期高齢者医療特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 後期高齢者医療一般管理事業	2,340	2,297	43	1.9
010201	01	01 後期高齢者医療徴収事務事業	674	649	25	3.9
020101	01	01 後期高齢者医療広域連合納付事業	707,985	670,353	37,632	5.6
030101	01	01 保険料還付事業	1,000	1,000	0	0.0
030201	01	01 一般会計繰出事業	1	1	0	0.0
040101	01	01 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計			713,000	675,300	37,700	5.6

平成29年度下水道事業特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較) (単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	25,165	36,274	△ 11,109	△ 30.6
010101	02	02 下水道総務事業	13,870	34,765	△ 20,895	△ 60.1
010101	03	03 下水道総務事業(政策)	24,500	29,468	△ 4,968	△ 16.9
010102	02	02 下水道維持事業	219,899	229,143	△ 9,244	△ 4.0
010102	03	03 下水道維持事業(政策)	31,441	22,300	9,141	41.0
010103	02	02 特定環境保全公共下水道維持事業	73,897	106,918	△ 33,021	△ 30.9
010103	03	03 特定環境保全公共下水道維持事業(政策)	15,908	5,800	10,108	174.3
010104	02	02 水洗化普及事業	169	169	0	0.0
010104	03	03 水洗化普及事業(政策)	920	1,820	△ 900	△ 49.5
010201	01	01 職員等人件費	7,640	7,736	△ 96	△ 1.2
010201	02	02 公共下水道整備事業	27,455	17,850	9,605	53.8
010201	03	03 公共下水道整備事業(政策)	59,428	54,028	5,400	10.0
010202	01	01 職員等人件費	16,427	16,811	△ 384	△ 2.3
010202	02	02 特定環境保全公共下水道整備事業	3,540	3,546	△ 6	△ 0.2
010203	01	01 流域下水道整備事業	6,668	20,650	△ 13,982	△ 67.7
020101	01	01 下水道事業起債元金償還事業	483,531	474,685	8,846	1.9
020102	01	01 下水道事業起債利子償還事業	129,542	139,837	△ 10,295	△ 7.4
030101	01	01 予備費事業	5,000	5,000	0	0.0
合 計			1,145,000	1,206,800	△ 61,800	△ 5.1

平成29年度農業集落排水事業特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	4,663	8,524	△ 3,861	△ 45.3
010101	02	02 農業集落排水維持管理事業	158,278	183,942	△ 25,664	△ 14.0
010101	03	03 農業集落排水維持管理事業(政策)	10,908	12,500	△ 1,592	△ 12.7
010101	05	05 水洗化普及事業(政策)	470	920	△ 450	△ 48.9
020101	01	01 農業集落排水事業起債元金償還事業	215,366	207,243	8,123	3.9
020102	01	01 農業集落排水事業起債利子償還事業	52,315	56,871	△ 4,556	△ 8.0
030101	01	01 予備費事業	3,000	3,000	0	0.0
合 計			445,000	473,000	△ 28,000	△ 5.9

平成29年度介護保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	77,801	80,648	△ 2,847	△ 3.5
010101	02	02 一般管理事業	3,918	3,348	570	17.0
010101	03	03 一般管理事業(政策)	0	0	0	皆増
010101	06	06 地域密着型サービス事業	130	0	130	皆増
010201	01	01 賦課徴収事業	1,646	1,823	△ 177	△ 9.7
010301	01	01 介護認定審査会事業	5,645	5,654	△ 9	△ 0.2
010302	01	01 認定調査事業	11,552	11,578	△ 26	△ 0.2
010302	02	02 認定調査事業(政策)	7,225	5,375	1,850	34.4
020101	01	01 居宅介護サービス等給付事業	1,465,600	1,484,453	△ 18,853	△ 1.3
020102	01	01 施設介護サービス等給付事業	1,310,000	1,268,942	41,058	3.2
020201	01	01 介護予防サービス給付事業	75,470	91,436	△ 15,966	△ 17.5
020301	01	01 審査支払事業	2,108	2,159	△ 51	△ 2.4
020401	01	01 高額介護サービス事業	118,500	60,297	58,203	96.5
020402	01	01 高額介護予防サービス事業	270	277	△ 7	△ 2.5
020501	02	02 市町村特別給付事業(政策)	11,823	13,563	△ 1,740	△ 12.8
020601	01	01 特定入所者介護サービス事業	210,000	206,172	3,828	1.9
020602	01	01 特定入所者介護予防サービス事業	350	372	△ 22	△ 5.9
020701	01	01 高額医療合算介護サービス事業	11,940	11,996	△ 56	△ 0.5
020702	01	01 高額医療合算介護予防サービス事業	15	1	14	1,400.0
030101	01	01 財政安定化基金拠出事業	1	1	0	0.0
040101	02	02 訪問指導事業	438	0	438	皆増

平成29年度介護保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
040101	03	03 介護予防・生活支援サービス事業	17,500	0	17,500	皆増
040102	01	01 介護予防ケアマネジメント事業(総合事業)	989	0	989	皆増
040201	02	02 介護予防普及啓発事業	2,794	0	2,794	皆増
040201	03	03 地域介護予防活動支援事業	144	0	144	皆増
040301	01	01 総合相談事業	8,000	8,000	0	0.0
040302	01	01 職員等人件費	4,479	6,973	△ 2,494	△ 35.8
040302	02	02 地域包括支援センター運営事業	1,717	2,374	△ 657	△ 27.7
040302	03	03 認知症総合支援準備事業	461	0	461	皆増
040303	01	01 任意事業	12,626	13,440	△ 814	△ 6.1
040304	02	02 権利擁護事業	791	0	791	皆増
040401	01	01 審査支払事業	50	0	50	皆増
04****	01	01 二次予防事業	0	7,482	△ 7,482	皆減
04****	01	01 一次予防事業	0	1,339	△ 1,339	皆減
04****	01	01 総合事業	0	1	△ 1	皆減
050101	02	02 新予防給付ケアマネジメント事業	5,226	5,198	28	0.5
050101	03	03 新予防給付ケアマネジメント事業(政策)	9,299	9,465	△ 166	△ 1.8
060101	01	01 介護給付費準備基金積立事業	15,488	16,429	△ 941	△ 5.7
070101	01	01 介護保険料還付事業	1,000	1,000	0	0.0
070102	01	01 国庫支出金等返還事業	1	1	0	0.0
070103	01	01 介護保険料還付加算金事業	1	1	0	0.0
070201	01	01 介護給付費等延滞金支払事業	1	1	0	0.0
070301	01	01 一般会計繰出事業	1	1	0	0.0
080101	01	01 予備費事業	10,000	10,000	0	0.0
合 計			3,405,000	3,329,800	75,200	2.3

参考資料

かすみがうら市議会 全員協議会資料  
平成29年2月23日 市長公室政策経営課

平成29年度当初予算国県支出金及び市債充当一覽

(単位 千円)

款項目	事業名	H28年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
020101	01職員等人件費	909,080	県税徴収事務委託金	県支出金	25,682
020107	03企画調整事業(政策)	18,905	地方創生推進交付金	国庫支出金	243
020114	05しごと創生事業(政策)	56,547	地方創生拠点整備交付金	国庫支出金	25,856
			サイクリング拠点施設整備事業債	地方債	21,600
020115	04総務諸事業	54	自衛官募集事務委託金	国庫支出金	29
	07百里基地周辺対策事業(政策)	100	百里飛行場航空機騒音対策事業補助金	県支出金	50
020202	02市税賦課事務事業	39,319	県税徴収事務委託金	県支出金	39,318
020301	01職員等人件費	60,711	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	国庫支出金	289
			事務処理特例交付金	県支出金	2,000
	02戸籍事業	8,097	人口動態統計事務委託金	県支出金	45
	03住民基本台帳事業	12,536	個人番号カード交付事業費補助金	国庫支出金	4,865
020401	02選挙管理委員会事業	824	在外選挙人名簿登録事務委託金	県支出金	2
020402	01職員等人件費	10,956	茨城県知事選挙委託金	県支出金	10,956
	02茨城県知事選挙事業	16,856	茨城県知事選挙委託金	県支出金	16,856
020501	02統計調査総務事業	135	統計調査員確保対策事業交付金	県支出金	13
020502	02基幹統計調査事業	1,353	茨城県常住人口調査委託金	県支出金	29
			学校基本調査委託金	県支出金	12
			工業統計調査委託金	県支出金	184
			住宅・土地統計調査委託金	県支出金	438
			就業構造基本調査委託金	県支出金	630
			商業統計調査委託金	県支出金	8
030101	01職員等人件費	197,080	臨時福祉給付金給付事務費補助金	国庫支出金	839

平成29年度当初予算国県支出金及び市債充当一覽

(単位 千円)

款項目	事業名	H28年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
			国民年金事務費交付金	国庫支出金	10,175
	03やまゆり館管理運営事業(政策)	19,942	地域子育て支援拠点事業	国庫支出金	898
			地域子育て支援拠点事業	県支出金	898
	04民生委員児童委員制度運営事業	79	民生委員推薦会交付金	県支出金	14
	08災害見舞金等支給事業	1,671	地域住宅支援交付金	国庫支出金	341
			被災住宅復興支援事業補助金	県支出金	698
	13国民健康保険特別会計繰出事業	422,370	保険基盤安定負担金	国庫支出金	42,901
			保険基盤安定負担金	県支出金	128,452
	14東日本大震災災害救助事業	722	茨城県災害救助費繰替支弁費交付金	県支出金	722
	16臨時福祉給付金給付事業(政策)	117,986	臨時福祉給付金給付事業費補助金	国庫支出金	111,000
			臨時福祉給付金給付事務費補助金	国庫支出金	6,986
030102	12高齢者クラブ運営費助成事業(政策)	3,376	高齢者クラブ運営費補助金事業	県支出金	442
	18社会福祉施設整備事業(政策)	31,050	介護保険施設開設準備経費補助金	県支出金	31,050
030103	02障害者介護認定審査事業	1,356	地域生活支援事業補助金	国庫支出金	636
	03障害者給付事業	12,498	特別障害者手当等給付費負担金	国庫支出金	7,513
			特別児童扶養手当事務取扱交付金	国庫支出金	131
			在宅障害児福祉手当支給費補助金	県支出金	342
			軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金	県支出金	32
			心身障害者扶養共済年金交付金	県支出金	1,440
	05障害者自立支援事業	762,523	障害者自立支援給付費負担金	国庫支出金	311,566
			障害者医療費負担金	国庫支出金	20,203
			障害児施設措置費(給付費等)負担金	国庫支出金	49,000
			障害者自立支援給付費負担金	県支出金	155,783
			障害者医療費負担金	県支出金	10,101
			障害児施設措置費(給付費等)負担金	県支出金	24,500

平成29年度当初予算国県支出金及び市債充当一覽

(単位 千円)

款項目	事業名	H28年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
	07障害者地域生活支援事業	46,402	地域生活支援事業補助金	国庫支出金	12,601
			地域生活支援事業補助金	県支出金	6,300
030104	02国民年金事務事業	616	国民年金事務費交付金	国庫支出金	616
030105	02医療福祉事業	277,133	医療費補助金	県支出金	119,042
			審査支払手数料補助金	県支出金	2,850
030106	03後期高齢者医療事業	462,164	後期高齢者保険基盤安定負担金	県支出金	64,195
030107	04介護保険特別会計繰出事業	525,259	低所得者保険料軽減負担金	国庫支出金	2,980
			低所得者保険料軽減負担金	県支出金	1,490
030201	02家庭児童相談事業	5,193	養育支援訪問事業	国庫支出金	170
			養育支援訪問事業	県支出金	170
	03家庭児童相談事業(政策)	1,836	子育て短期支援事業	国庫支出金	22
			子育て短期支援事業	県支出金	22
030202	02児童扶養手当事業	169,352	児童扶養手当給付費負担金	国庫支出金	56,391
	05児童手当事業	660,515	児童手当交付金	国庫支出金	456,660
			児童手当交付金	県支出金	96,755
06母子父子福祉事業(政策)	6,225	高等職業訓練促進給付金等事業費補助金	国庫支出金	4,612	
030204	02広域委託事業	25,452	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	7,187
			教育・保育給付費負担金	県支出金	3,593
	03私立保育所事業	510,452	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	166,434
			教育・保育給付費負担金	県支出金	83,218
	04私立保育所事業(政策)	61,462	延長保育事業	国庫支出金	1,742
			一時預かり事業	国庫支出金	3,955
			地域子育て支援拠点事業	国庫支出金	10,746
			実費徴収に係る補足給付を行う事業	国庫支出金	38
民間保育所乳児等保育事業補助金	県支出金	2,293			

平成29年度当初予算国県支出金及び市債充当一覽

(単位 千円)

款項目	事業名	H28年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
			延長保育事業	県支出金	1,742
			一時預かり事業	県支出金	3,955
			地域子育て支援拠点事業	県支出金	10,746
			実費徴収に係る補足給付を行う事業	県支出金	38
	05認定こども園事業	199,346	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	62,081
			教育・保育給付費負担金	県支出金	31,040
			施設型給付費補助金	県支出金	20,245
	06家庭的保育等事業	19,216	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	8,770
			教育・保育給付費負担金	県支出金	4,385
	030206	02放課後児童健全育成事業	60,432	放課後児童健全育成事業	国庫支出金
放課後児童健全育成事業				県支出金	15,791
03放課後児童健全育成事業(政策)		116,377	放課後児童健全育成事業	国庫支出金	11,634
			放課後児童健全育成事業	国庫支出金	27,147
			放課後児童健全育成事業	県支出金	11,634
			放課後児童健全育成事業	県支出金	27,147
030207	02子育て支援事業(政策)	8,988	ファミリー・サポート・センター事業	国庫支出金	600
			多子世帯保育料軽減事業費助成金	県支出金	3,574
			ファミリー・サポート・センター事業	県支出金	600
030301	04生活保護適正化推進事業(政策)	27,904	生活困窮者自立支援負担金	国庫支出金	10,159
			生活保護適正化推進事業補助金	国庫支出金	6,224
030302	02生活保護扶助事業	483,121	生活保護費負担金	国庫支出金	362,340
			生活保護費県負担金	県支出金	2,236
040101	01職員等人件費	134,984	乳児家庭全戸訪問事業	国庫支出金	530
			乳児家庭全戸訪問事業	県支出金	530
	07地域自殺対策強化事業	241	地域自殺対策緊急強化交付金	県支出金	143

平成29年度当初予算国県支出金及び市債充当一覽

(単位 千円)

款項目	事業名	H28年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
	11浄化槽設置整備事業(政策)	44,710	循環型社会形成推進交付金	国庫支出金	9,532
			浄化槽設置整備事業費補助金	県支出金	25,646
040102	05養育医療給付事業	3,008	養育医療給付事業費補助金	県支出金	1,875
040103	02各種検診事業	36,829	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	国庫支出金	216
			健康増進事業費補助金	県支出金	667
	05健康づくり推進事業(政策)	6,850	健康増進事業費補助金	県支出金	410
040106	11リサイクル推進事業(政策)	1,300	地域住宅支援交付金	国庫支出金	90
060101	02農業委員会運営事業	13,938	農業委員会交付金	県支出金	3,770
060103	09農業振興事業	19,349	青年就農給付金経営開始型補助金	県支出金	18,750
	10農業振興事業(政策)	7,265	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	県支出金	114
			環境保全型農業直接支払交付金	県支出金	240
13農地中間管理事業(政策)	5,294	機構集積協力金交付事業費補助金	県支出金	3,380	
060104	03畜産振興事業(政策)	906	家畜伝染病予防事業委託金	県支出金	7
060106	02米政策推進事業	6,750	経営所得安定対策等推進事業費補助金	県支出金	6,750
060107	03農用地利用集積特別対策事業(政策)	3,767	機構集積支援事業補助金	国庫支出金	2,776
060108	07国営造成施設管理体制整備事業(政策)	13,060	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	県支出金	9,100
	08農地維持・資源向上対策事業	105,669	多面的機能支払事業費	県支出金	78,732
多面的事業推進事業費			県支出金	691	
060201	02林業振興事業	11,217	一般造林事業補助金	県支出金	119
			身近なみどり整備推進事業費補助金	県支出金	9,030
	03林業振興事業(政策)	1,854	県単林業事業補助金	県支出金	699
070102	05商工振興事業(政策)	23,050	地域住宅支援交付金	国庫支出金	2,250
	07消費者支援事業(政策)	4,186	茨城県消費者行政推進交付金事業費補助金	県支出金	1,873
	12地域ポイント推進事業(政策)	10,300	地方創生推進交付金	国庫支出金	5,150
080201	03道路維持管理事業(政策)	66,021	防災安全社会資本整備交付金	国庫支出金	34,650

平成29年度当初予算国県支出金及び市債充当一覽

(単位 千円)

款項目	事業名	H28年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
080202	05市道整備事業(政策)	170,738	防災安全社会資本整備交付金	国庫支出金	21,890
			市道整備事業債	地方債	30,500
080203	02道整備交付金事業(政策)	113,703	道整備交付金	国庫支出金	56,551
			道整備交付金事業債	地方債	50,800
080401	03都市計画調整事業	937	建築確認事務委託金	県支出金	6
	04都市計画調整事業(政策)	15,096	防災安全社会資本整備交付金	国庫支出金	975
			茨城県宅地耐震化推進事業補助金	県支出金	487
09神立駅周辺整備事業(政策)	427,491	神立駅周辺整備事業債	地方債	388,300	
080403	03街路整備事業(政策)	265,659	社会資本整備総合交付金	国庫支出金	79,750
			神立停車場線整備事業債	地方債	162,500
090103	04消防水利整備事業(政策)	16,680	消防水利整備事業債	地方債	10,000
090104	06災害対策事業(政策)	1,013	茨城県自主防災組織防災講習会等運営費補助金	県支出金	50
	08防災無線整備事業(政策)	101,831	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	国庫支出金	68,944
			防災無線整備事業債	地方債	22,900
100103	26幼稚園教育振興事業(政策)	2,064	幼稚園就園奨励費補助金	国庫支出金	616
100201	05小学校管理運営事業(政策)	142,618	へき地児童生徒援助費等補助金	国庫支出金	33,881
100202	05小学校教材備品整備事業(政策)	4,800	理科教育振興備品購入補助金	国庫支出金	800
	08小学校就学支援事業	8,187	特別支援教育奨励費補助金	国庫支出金	1,065
	10小学校教育振興事業(政策)	12,395	観察実験アシスタント事業補助金	国庫支出金	1,020
学力向上サポートプラン事業委託金			県支出金	442	
100203	07下稲吉小学校施設整備事業(政策)	50,000	下稲吉小学校施設整備事業債	地方債	47,500
100301	03中学校管理運営事業(政策)	39,564	へき地児童生徒援助費等補助金	国庫支出金	10,341
100302	06中学校教材備品整備事業(政策)	4,350	理科教育振興備品購入補助金	国庫支出金	675
	09中学校就学支援事業	8,938	特別支援教育奨励費補助金	国庫支出金	982
100401	01職員等人件費	56,210	青少年相談員店舗訪問業務補助金	県支出金	6

平成29年度当初予算国県支出金及び市債充当一覧

(単位 千円)

款項目	事業名	H28年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
	09学校家庭地域の連携協力推進事業(政策)	1,179	放課後子ども教室推進事業費補助金	県支出金	162
			土曜日の教育支援体制等構築事業補助金	県支出金	572
100403	04埋蔵文化財事業	3,055	国宝重要文化財等保存整備費補助金	国庫支出金	1,524
120101	01市債償還事業(元金)	1,985,262	新市町村づくり支援事業補助金	県支出金	55,619
			合併市町村幹線道路緊急整備支援事業市町村補助金	県支出金	29,413
			下稲吉小学校施設整備事業債【市場公募債借換分】	地方債	66,700
			下稲吉小学校施設整備事業債(繰越)【市場公募債借換分】	地方債	60,000
			下稲吉東小学校耐震補強事業債【市場公募債借換分】	地方債	73,300
	合計	10,325,889			4,303,720

平成29年度

かすみがうら市  
水道事業会計予算説明書



水道事業会計

## 水道事業会計

### ○ 収益的収入及び支出 (主要な項目の抜粋)

・水道事業収益(収入)	・・・・・・・・	1,031,475千円
営業収益	－ 給水収益	878,472千円
	その他営業収益	53,774千円
	加入金	19,947千円
	他会計負担金	31,833千円
営業外収益	－ 他会計補助金	
	一般会計補助金	25,000千円
	長期前受金戻入	69,884千円
・水道事業費(支出)	・・・・・・・・	1,023,807千円
営業費用	－ 原水及び浄水費	412,215千円
	受水費	317,290千円
		(
	基本料金(県中)	65,863千円
	基本料金(県西)	110,290千円
	使用料金(県中)	52,865千円
	使用料金(県西)	88,272千円
	※県用水事業特別措置減免	△4,000千円
営業費用	－ 配水及び給水費	67,126千円
	委託料(水道台帳補正、システム構築)	7,678千円
営業費用	－ 総係費	103,966千円
	委託料(上下水道料金等徴収)	66,096千円
	下稻吉第2浄水場更新計画策定業務委託	9,500千円
	減価償却費	305,663千円
	※賞与引当金・法定福利費引当金繰入額合計(原水、配水、総係合計)	3,682千円
営業外費用	－ 支払利息及び企業債取扱諸費	
	企業債利息	74,931千円
		(
	財政融資分	38,313千円
	金融機構	35,224千円
	市中金融機関	1,394千円

## ○資本的収入及び支出(主要な項目の抜粋)

・資本的収入	・・・・・・・・	284,405千円
企業債	— 企業債	280,200千円
工事負担金	— 工事負担金	4,205千円
・資本的支出	・・・・・・・・	568,633千円
建設改良費	— 配水施設工事費	187,949千円
	工事請負費	167,045千円
建設改良費	— 浄水場施設費	115,008千円
	工事請負費	107,352千円
企業債償還金	— 企業債償還金	260,968千円
	{ 財政融資資金	125,847千円
	{ 金融機構	81,155千円
	{ 市中金融機関	53,966千円

### 主要事業 導水管整備事業

- 期間 平成27年度～平成30年度
- 目的 東日本大震災を受け、市内主要浄水場間に導水管を布設することにより水道水源の確保を図り、災害に強い水道を構築する。
- 内容 大塚取水場と下稲吉第2浄水場間に導水管を布設し安定的な給水を行う。
  - ・ 年次計画
 

27年度	下稲吉地内	φ150mm	L=292m	(実積)
28年度	下稲吉地内	φ150mm	L=137.58m	(実積)
29年度	下稲吉地内	φ150mm	L=100m	
30年度	下稲吉地内	φ150mm	L=385m	

### 主要事業 配水整備事業

- 期間 平成28年度～平成29年度
- 目的 水道水の安定供給を持続させるため、給水区域内に配水管(耐震管)を布設することにより配水施設の強化を図り、強靱で災害に強い水道を構築する。
- 内容 都市計画道路である神立停車場線に配水管を布設し安定的な給水を行う。
  - ・ 年次計画
 

28年度	下稲吉地内	φ150mm	L=1,269.8m
29年度	下稲吉地内	φ150mm	L=1,130m

平成29年度水道事業会計予算目別一覧（前年度対比）

水道事業収益

(単位 千円、%)

款	項	目	平成29年度	前年度	比較	
					金額	率
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	878,472	885,991	△ 7,519	△ 0.8
		2 受託工事収益	4,341	4,320	21	0.5
		3 その他営業収益	53,774	50,766	3,008	5.9
	2 営業外収益	1 他会計補助金	25,000	25,000	0	0.0
		2 長期前受金戻入	69,884	71,200	△ 1,316	△ 1.8
		3 雑収益	2	2	0	0.0
	3 特別利益	1 固定資産売却益	1	1	0	0.0
		2 過年度損益修正益	1	1	0	0.0
	合 計			1,031,475	1,037,281	△ 5,806

水道事業費

(単位 千円、%)

款	項	目	平成29年度	前年度	比較		
					金額	率	
1 水道事業費	1 営業費用	1 原水及び浄水費	412,215	414,579	△ 2,364	△ 0.6	
		2 配水及び給水費	67,126	66,411	715	1.1	
		3 受託工事費	4,780	4,284	496	11.6	
		4 総係費	103,966	104,235	△ 269	△ 0.3	
		5 減価償却費	305,663	312,117	△ 6,454	△ 2.1	
		6 資産減耗費	31,871	5,200	26,671	512.9	
		7 その他営業費用	1	1	0	0.0	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,932	78,402	△ 3,470	△ 4.4	
		2 諸支出金	1	1	0	0.0	
		3 消費税	18,000	18,000	0	0.0	
	3 特別損出	1 固定資産売却損	1	1	0	0.0	
		2 過年度損益修正損	250	250	0	0.0	
		3 その他特別損出	1	1	0	0.0	
	4 予備費	1 予備費	5,000	5,000	0	0.0	
	合 計			1,023,807	1,008,482	15,325	1.5

資本的収入

(単位 千円、%)

款	項	目	平成29年度	前年度	金額	率
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	280,200	254,500	25,700	10.1
	2 工事負担金	2 工事負担金	4,205	2,451	1,754	71.6
合 計			284,405	256,951	27,454	10.7

資本的支出

(単位 千円、%)

款	項	目	平成29年度	前年度	金額	率
1 資本的支出	1 建設改良費	1 配水施設工事費	187,949	212,325	△ 24,376	△ 11.5
		2 営業設備費	4,708	4,621	87	1.9
		3 浄水場施設費	115,008	60,368	54,640	90.5
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	260,968	275,084	△ 14,116	△ 5.1
合 計			568,633	552,398	16,235	2.9

平成29年度水道事業会計主要事業一覧 (前年度対比)

水道事業費

(単位 千円)

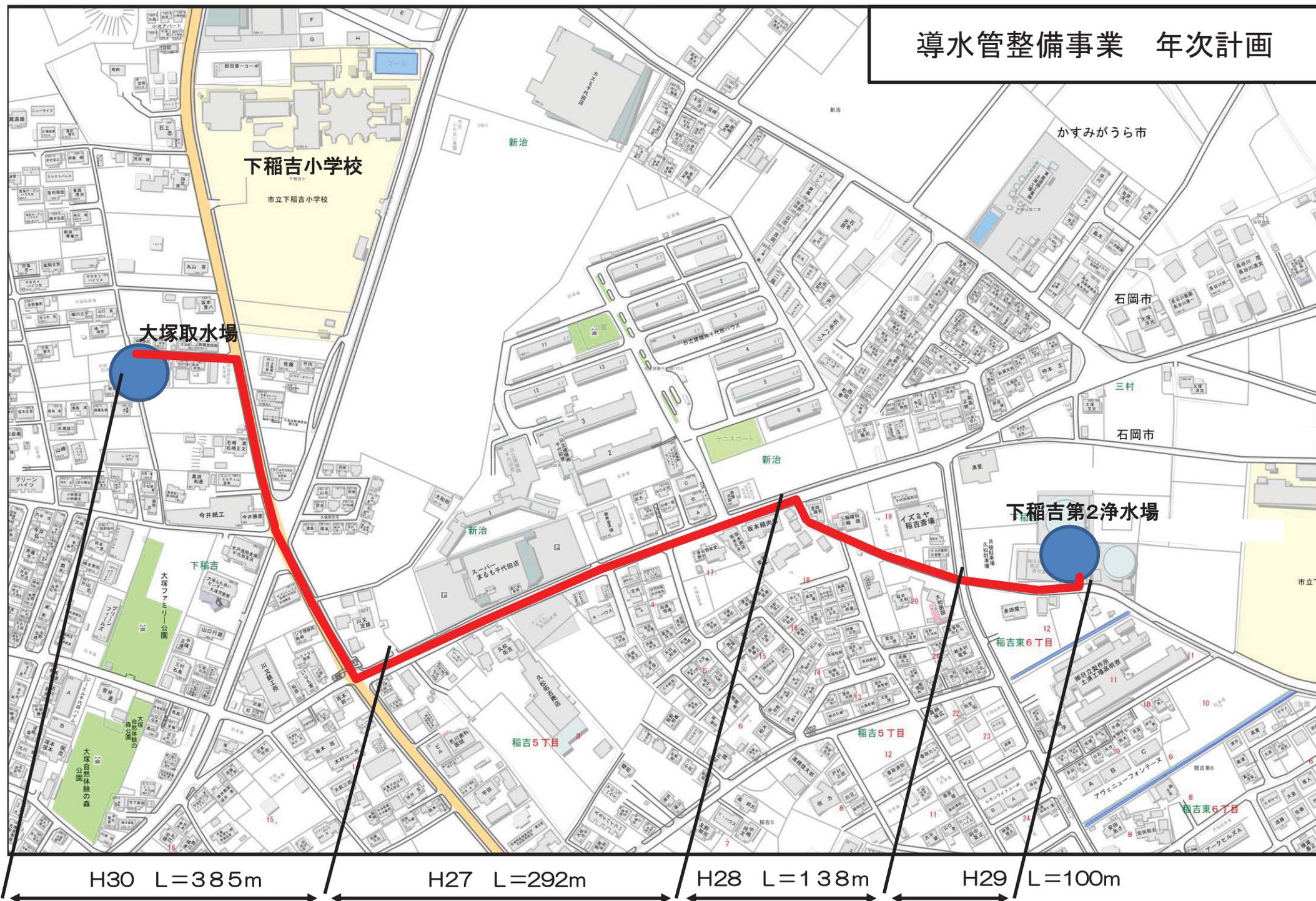
款・項・目	事業	事業概要	平成29年度	前年度
01水道事業 01営業費用 01原水及び浄水費	上水道原水及び 浄水事業	浄水施設の修繕及び地下水・県水受水により安定水源の確保を図る。 ・浄水施設の修繕更新(7,769千円) ・県水受水(317,290千円)	412,215	414,579
01水道事業 01営業費用 02配水及び給水費	上水道配水及び 給水事業	配水施設の修繕を行い安定給水を図る。 ・配水施設の修繕更新(10,800千円) ・水道台帳補正更新・システム構築(7,678千円) ・量水器交換業務(8,202千円) ・漏水修理当番業務委託(5,190千円)	67,126	66,411
01水道事業 01営業費用 04総係費	上水道総係事業	出納、予算執行管理、契約事務等水道事業に係る執行を行う。 ・上下水道料金等徴収業務委託(66,096千円) ・コンビニ収納事務手数料(2,897千円) ・下稲吉第2浄水場更新計画策定業務委託(9,500千円)	103,966	104,235

資本的支出

(単位 千円)

款・項・目	事業	事業概要	平成29年度	前年度
01資本的支出 01建設改良費 01配水施設工事費	配水施設整備事 業	配水管新設及び布設替を行い水道施設の安定化・安全化を図る。 ・配水管新設工事(155,450千円) ・送水管新設工事(11,595千円)	187,949	212,325
01資本的支出 01建設改良費 03浄水場施設費	浄水場施設整備 事業	浄水場の施設整備を行い安定した水供給を行う。 ・下稲吉第2浄水場配水ポンプ移設工事(53,568千円) ・上佐谷増圧配水場テレメータ更新工事(1,512千円) ・霞ヶ浦浄水場5号配水ポンプ分解整備工事(1,296千円) ・大塚取水場導水管配水管布設替工事(16,848千円) ・中央監視装置更新工事(16,848千円) ・霞ヶ浦浄水場直流電源装置更新工事(17,280千円)	115,008	60,368
01資本的支出 02企業債償還金 01企業債償還金	企業債償還事業	水道施設整備に係る企業債元金の償還。 ・財政融資資金償還金(125,847千円) ・公営企業金融機構債償還金(81,155千円) ・市中金融機関償還金(53,966千円)	260,968	275,084

# 導水管整備事業 年次計画



# 配水管整備事業（都市計画道路 神立停車場線）年次計画



H28 L=1,269.8m

H29 L=1,130m



かすみがうら市の財務書類  
(平成 27 年度決算)



かすみがうら市 市長公室政策経営課

## 《目 次》

1	新地方公会計制度の概要	77～
2	財務書類における基本的事項	
3	普通会計財務書類	
	・普通会計（要約版）	80～
	・普通会計財務書類	83～
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
4	市全会計財務書類	
	・市全会計（要約版）	89～
	・市全会計財務書類	90～
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
5	連結会計財務書類	
	・連結会計（要約版）	96～
	・連結会計財務書類	99～
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
6	財務書類の分析指標（普通会計・市全会計）	105～
《参考》	用語の説明	107

# 新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

## 1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。

## 2 財務書類における基本的事項

### (1) 総務省方式改訂モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転的収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産・負債の実態を把握して管理を行うための作成手法で、作成する書類は以下に示す財務書類4表です。また、普通会計（一般会計）に公営事業会計等や関係団体の会計を連結させることにより地方公共団体の財務情報がわかります。有形固定資産や行政コストは行政の目的別に表されます。公共財産の状況などは、既存の決算統計を活用しつつ、段階的な固定資産台帳の整備が認められております。

### (2) 財務書類4表の概要

「新地方公会計実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づく「総務省方式改訂モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

#### ①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

## ②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

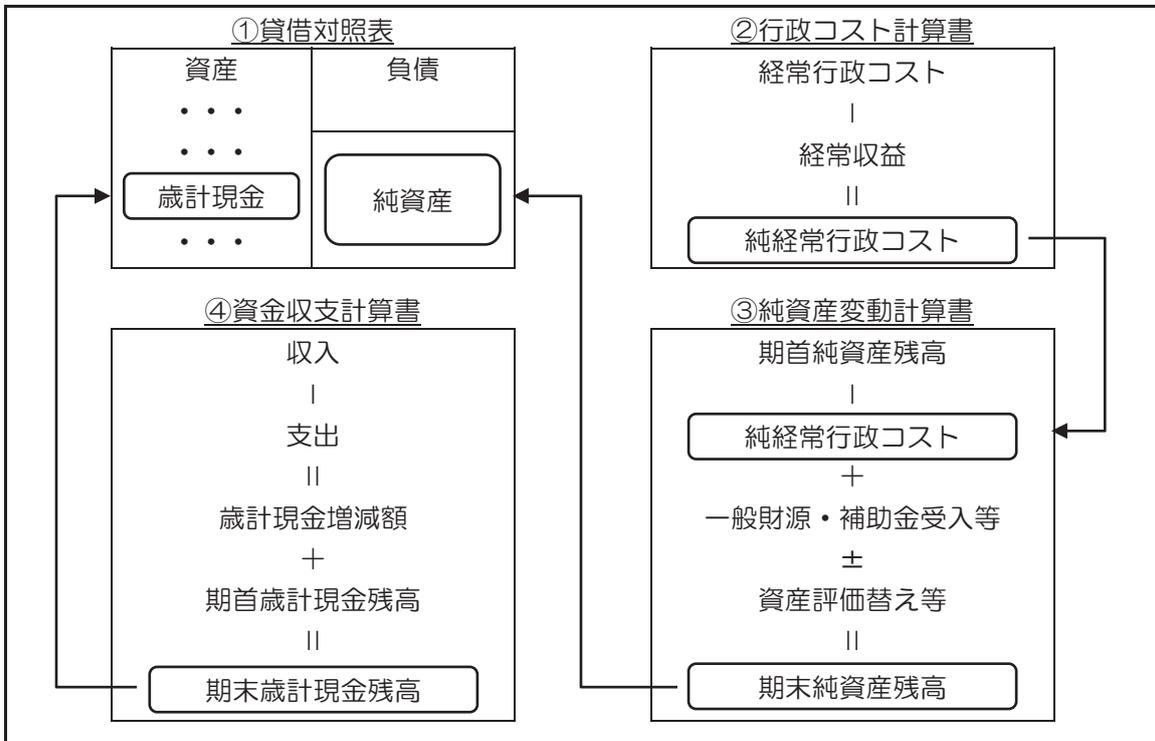
## ③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

## ④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

### 【財務書類4表の関係】



### (3) 作成対象年度

- ・平成27年度（基準日：平成28年3月31日）  
平成27年4月1日～平成28年3月31日（ただし、出納整理期間中の中の入出金を含む）

### (4) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に区分して計上しています。年次的（段階的）に再調達価額への置換えを行っておりますが、その間の有形固定

資産は昭和 44 年以降の決算統計の普通建設事業を集計した額を取得価額として、減価償却後の数値を資産額として計上しています。

(5) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】 普通会計・市全会計・連結会計

	区分	会計・団体名	主たる事業の内容
<b>かすみがうら市全会計</b>  <b>連結会計</b>  <b>連結対象団体</b>	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
		下水道事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
		農業集落排水事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
		介護保険事業特別会計	介護保険の運営等
	一部事務組合 ・広域連合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
		霞台厚生施設組合	
		石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		湖北環境衛生組合	し尿処理
		茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
		茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
		茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合		土地区画整理事業	

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

### 3 普通会計財務書類

#### ◆普通会計ベース(要約版)

住民基本台帳人口：42,866人

#### (1)貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	56,346,197	1,314	(1)地方債	18,767,353	438
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	1,195,555	28
合計	56,515,782	1,318	(3)退職手当引当金	3,215,249	75
			(4)その他		0
2 投資等			合計	23,178,157	541
(1)投資及び出資金	1,399,972	33	2 流動負債		
(2)貸付金	1,019	0	(1)翌年度償還予定地方債	1,676,577	39
(3)基金等	2,503,845	58	(2)未払金	537,429	13
(4)その他	169,063	5	(3)その他	185,595	4
合計	4,073,899	96	合計	2,399,601	56
3 流動資産			負債合計	25,577,758	597
(1)現金預金	4,971,314	116	純資産の部		
うち歳計現金	617,087	14	純資産合計		
(2)未収金	60,275	1		40,043,512	934
(3)その他		0			
合計	5,031,589	117			
資産合計	65,621,270	1,531	負債及び純資産合計	65,621,270	1,531

#### 市民一人当たりの資産・負債・純資産

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	前年度比較
資産合計	64,894,439	65,621,270	726,831
(市民一人当たりの資産額)	1,496	1,531	35
負債合計	24,670,806	25,577,758	906,952
(市民一人当たりの負債額)	569	597	28
純資産合計	40,223,633	40,043,512	△ 180,121
(市民一人当たりの純資産額)	927	934	7

《住民基本台帳人口》	
平成26年度	43,372人
平成27年度	42,866人

#### ①資産の部 (普通会計)

平成27年度末における資産の総額は、656億2千1百万円(1人当たり1,531千円)であり、前年度末と比較すると、7億2千6百万円の増(1人当たり35千円増)となります。これは、公共資産である小中学校の施設整備等に伴う有形固定資産及び流動資産である減値基金への積み増しをしたことが主な要因と考えられます。

資産の中で、最も大きな割合を占めているのは、公共資産であり、資産の約85%を占めています。公共資産については、道路、小中学校、保育所、公園、庁舎などの資産となります。売却可能資産は、公共用に供されていない資産で、用途廃止施設等の普通財産として扱われている土地等を個別に評価して計上しています。

#### ②負債の部 (普通会計)

平成27年度末における負債の総額は、255億7千7百万円(1人当たり597千円)であり、前年度末と比較すると、9億6百万円の増(1人当たり35千円増)となります。これは、固定負債である地方債(年度末現在高)や長期未払金(債務負担行為)が増加していることが主な要因となります。

負債の中で、主なものは地方債であり、負債の約80%を占めています。地方債は、有形固定資産(道路・小中学校・庁舎など)を取得するために借り入れた資金となります。退職手当引当金は、平成27年度末に全職員が退職した場合に、どの程度の費用が発生するかを表しております。

#### ③純資産の部 (普通会計)

平成27年度末における純資産の総額は、400億4千3百万円(1人当たり927千円)であり、前年度末と比較すると、1億8千万円の減(1人当たり7千円増)となります。普通会計ベースでの住民サービスを提供するために保有している資産は約656億円、将来世代の負担として約256億円、国県等の負担額及び現在までの世代が負担した額は約400億円となっています。

## (2)行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

住民基本台帳人口：42,866人

## ・行政コスト計算書&lt;&lt;性質別&gt;&gt;

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度			前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	(構成比)	普通会計	住民1人当たり
<b>【経常行政コスト】</b>							
1 人にかかるコスト							
(1)人件費	2,839,215	66	2,855,891	67	20.0%	16,676	1
(2)退職手当引当金繰入額等	419,627	10	444,931	10	1.5%	25,304	0
小計	<b>3,258,842</b>	<b>76</b>	<b>3,300,822</b>	<b>77</b>	<b>21.5%</b>	<b>41,980</b>	<b>1</b>
2 物に係るコスト							
(1)物件費	1,976,202	46	2,095,153	49	13.3%	118,951	3
(2)維持補修費	147,493	4	137,295	4	1.0%	△ 10,198	0
(3)減価償却費	1,728,107	40	1,977,024	46	11.7%	248,917	6
小計	<b>3,851,802</b>	<b>90</b>	<b>4,209,472</b>	<b>99</b>	<b>26.0%</b>	<b>357,670</b>	<b>9</b>
3 移転支出的なコスト							
(1)社会保障給付	2,897,870	68	3,006,782	70	20.0%	108,912	2
(2)補助金等	1,299,236	30	1,591,723	37	8.8%	292,487	7
(3)他会計等への支出額	2,309,048	54	2,293,212	53	15.5%	△ 15,836	△ 1
(4)その他	74,459	2	550,935	13	0.9%	476,476	11
小計	<b>6,580,613</b>	<b>154</b>	<b>7,442,652</b>	<b>173</b>	<b>45.2%</b>	<b>862,039</b>	<b>19</b>
4 その他のコスト							
(1)支払利息	248,512	6	228,231	5	1.7%	△ 20,281	△ 1
(2)その他	1,128,847	26	201,733	5	0.3%	△ 927,114	△ 21
小計	1,377,359	32	429,964	10	7.3%	△ 947,395	△ 22
経常行政コスト	15,068,616	352	15,382,910	359	100.0%	314,294	7
<b>【経常収益】</b>							
1 使用料・手数料	273,862	6	144,887	3	-	△ 128,975	△ 3
2 分担金・負担金等	15,940	1	165,205	4	-	149,265	3
経常収益合計	289,802	7	310,092	7	-	20,290	0
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	14,778,814	341	15,072,818	352	-	294,004	11

## ・行政コスト計算書&lt;&lt;目的別&gt;&gt;

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度			前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	(構成比)	普通会計	住民1人当たり
生活インフラ・国土保全	1,827,000	42	2,049,948	47	12.2%	222,948	5
教育	1,359,799	31	1,474,742	34	8.7%	114,943	3
福祉	5,638,028	130	5,879,939	136	37.7%	241,911	6
環境衛生	926,210	21	1,281,989	30	6.2%	355,779	9
産業振興	1,112,489	25	1,210,414	28	7.1%	97,925	3
消防	814,530	19	1,053,119	24	5.7%	238,589	5
総務	1,859,536	43	1,850,307	43	12.2%	△ 9,229	0
議会	121,747	3	132,936	3	.7%	11,189	0
支払利息	248,512	6	228,231	5	1.7%	△ 20,281	△ 1
回収不能見込計上額	39,088	1	29,417	1	0.3%	△ 9,671	0
その他の行政コスト	1,121,677	26	191,868	4	△ 7.5%	△ 929,809	△ 22
合計(経常行政コスト)	15,068,616	347	15,382,910	355	100.0%	314,294	8

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものととなります。

## ①経常行政コスト(普通会計)

平成27年度における経常行政コストは、153億8千2百万円(1人当たり359千円)であり、前年度比で3億1千4百万円の増(1人当たり11千円増)となります。

## ②経常収益(普通会計)

平成27年度における経常収益は、3億1千万円(1人当たり7千円)であり、前年度比で増減なしとなります。

## ③純経常行政コスト(普通会計)

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは、150億7千2百万円(1人当たり352千円)であり、地方交付税や市税、国・県補助金等で賄っています。

## (3)純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

住民基本台帳人口：42,866人

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
期首純資産残高	40,699,535	938	40,223,633	938	△ 475,902	0
純経常行政コスト	△ 14,781,706	△ 342	△ 15,072,818	△ 352	291,112	△ 10
財源調達						
一般財源						
地方税	5,537,158	128	5,412,442	126	△ 124,716	△ 2
地方交付税	3,802,554	88	3,894,823	91	92,269	3
その他	1,283,788	30	1,416,363	33	132,575	3
補助金受入	3,108,452	72	3,654,029	85	545,577	13
臨時損益	74,774	2	16,186	0	△ 58,588	△ 2
資産評価替えに伴う変動額	499,078	12	498,854	12	△ 224	0
期末純資産残高	40,223,633	927	40,043,512	933	△ 180,121	6

平成27年度末における期末純資産の残高は、400億4千3百万円(1人当たり933千円)であり、前年度末と比較すると、1億8千万円の減(1人当たり6千円増)となっています。当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純経常行政コストは前年度と比較すると2億9千1百万円増加する中で、一般財源のうち地方交付税等が全体的に増加する一方、地方税の減少が大きく、期末純資産残高の減少の主な要因となっております。

## (4)資金収支計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

住民基本台帳人口：42,866人

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
経常的支出	11,427,926	263	11,910,612	278	482,686	15
経常的収入	15,159,949	350	15,420,176	360	260,227	10
1 経常的収支額	3,732,023	86	3,509,564	82	△ 222,459	△ 4
公共資産整備支出	1,463,892	34	3,673,893	86	2,210,001	52
公共資産整備収入	1,020,137	24	2,768,963	65	1,748,826	41
2 公共資産整備収支額	△ 443,755	△ 10	△ 904,930	△ 21	△ 461,175	11
投資・財務的支出	3,288,530	76	3,132,005	73	△ 156,525	△ 3
投資・財務的収入	452,486	10	88,428	2	△ 364,058	△ 8
3 投資・財務的収支額	△ 2,836,044	△ 65	△ 3,043,577	△ 71	350,041	6
当年度増減額	452,224	11	△ 438,943	△ 9	△ 891,167	△ 20
期首歳計現金残高	603,806	14	1,056,030	25	452,224	11
期末歳計現金残高	1,056,030	24	617,087	14	△ 438,943	△ 10

(基礎的財政収支)	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
収入総額	16,632,572	383	18,277,567	426	1,644,995	43
地方債発行額	△ 1,887,400	△ 44	△ 2,851,700	△ 67	△ 964,300	23
基金等取崩額	△ 464,434	△ 11	0	0	464,434	11
支出総額	△ 16,180,348	△ 373	△ 18,716,510	△ 437	△ 2,536,162	△ 64
地方債元利償還額	1,811,198	43	1,884,738	44	73,540	1
基金等積立額	640,155	15	635,728	15	△ 4,427	0
基礎的財政収支	551,743	13	△ 770,177	△ 18	△ 1,321,920	△ 31

平成27年度末における期末歳計現金残高は、6億1千7百万円(1人当たり14千円)であり、前年度と比較すると、4億3千8百万円の減(1人当たり11千円減)となっています。期末歳計現金残高は、当年度末貸借対照表の歳計現金と一致します。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんする関係になります。

経常的収支については、前年度と比較し、2億2千2百万円の減となっております。これの大きな要因として、地方税の減少及び基金取崩額が減少したことによって経常的収支が減少する要因となっております。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の元利償還額等を除いた歳出と地方債発行額等を除いた歳入のバランスをみるものです。平成27年度においては、小中学校に係る施設整備等を始めとした地方債発行事業が多くあったことから地方債発行額大きく増え(前年度比で約9億円の増)、基礎的財政収支は7億7千万円の赤字となっております。

# 貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 18,767,353
①生活インフラ・国土保全 34,731,229	(2) 長期未払金
②教育 12,457,243	①物件の購入等 141,320
③福祉 1,506,029	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 358,824	③その他 1,054,235
⑤産業振興 2,455,852	長期未払金計 1,195,555
⑥消防 1,011,743	(3) 退職手当引当金 3,215,249
⑦総務 3,825,277	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 56,346,197	(5) その他 0
(2) 無形固定資産 0	固定負債合計 23,178,157
(3) 売却可能資産 169,585	
公共資産合計 56,515,782	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,676,577
①投資及び出資金 1,399,972	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 537,429
投資及び出資金計 1,399,972	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 1,019	(5) 賞与引当金 185,595
(3) 基金等	(6) その他 0
①退職手当目的基金 0	流動負債合計 2,399,601
②その他特定目的基金 2,284,469	
③土地開発基金 205,328	負債合計 25,577,758
④その他定額運用基金 14,048	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 2,503,845	
(4) 長期延滞債権 228,188	
(5) その他 0	
(6) 回収不能見込額 △59,125	
投資等合計 4,073,899	
3 流動資産	<b>[純資産の部]</b>
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国庫補助金等 7,625,350
①財政調整基金 1,821,850	2 公共資産等整備一般財源等 39,224,684
②減債基金 2,532,377	3 その他一般財源等 △6,804,715
③歳計現金 617,087	4 資産評価差額 △1,807
現金預金計 4,971,314	純資産合計 40,043,512
(2) 未収金	
①地方税 78,921	
②その他 2,711	
③回収不能見込額 △21,357	
未収金計 60,275	
流動資産合計 5,031,589	
資 産 合 計 65,621,270	負債・純資産合計 65,621,270

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	804,995 千円
②教育	42,104 千円
③福祉	335,347 千円
④環境衛生	502,523 千円
⑤産業振興	243,829 千円
⑥消防	132,498 千円
⑦総務	74,242 千円
計	2,135,538 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	576,036 千円
②地方債	300,322 千円
③一般財源等	1,259,180 千円
計	2,135,538 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	11,100,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,168,076千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,059,091 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,323,930 千円	20,323,930 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,045,525 千円		10,045,525 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	122,134 千円		122,134 千円
退職手当負担見込額	3,567,502 千円	3,567,502 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	27,016,033 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,740,611 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	483,771 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,791,651 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,043,058 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,256,573千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,789,245千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,855,891	18.57	143,833	226,529	578,721	103,888	156,247	570,283	942,876	115,048	/	/	18,466
	(2)退職手当引当金繰入等	259,336	1.69	28,370	37,113	52,073	239	3,039	65,520	71,535	1,310	/	/	137
	(3)賞与引当金繰入額	185,595	1.21	6,310	13,808	38,937	7,126	9,649	38,325	63,547	7,813	/	/	80
	小 計	3,300,822	21.46	178,513	277,450	669,731	111,253	168,935	674,128	1,077,958	124,171	/	/	18,683
2	(1)物件費	2,095,153	13.62	25,508	682,841	356,747	287,251	180,308	139,689	415,880	6,060	/	/	869
	(2)維持補修費	137,295	0.89	101,921	19,295	7,558	799	3,083	1,821	2,818	0	/	/	/
	(3)減価償却費	1,977,024	12.85	881,328	407,676	112,269	20,690	221,934	123,886	209,241	0	/	/	/
	小 計	4,209,472	27.36	1,008,757	1,109,812	476,574	308,740	405,325	265,396	627,939	6,060	0	/	869
3	(1)社会保障給付	3,006,782	19.55	/	14,928	2,990,028	1,826	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,591,723	10.35	255,392	72,552	294,308	432,170	370,111	29,394	135,091	2,705	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,293,212	14.91	583,262	0	1,417,912	28,000	264,038	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	550,935	3.58	24,024	0	31,386	400,000	2,005	84,201	9,319	0	/	/	0
	小 計	7,442,652	48.38	862,678	87,480	4,733,634	861,996	636,154	113,595	144,410	2,705	/	/	0
4	(1)支払利息	228,231	1.48	/	/	/	/	/	/	/	/	228,231	/	/
	(2)回収不能見込計上額	29,417	0.19	/	/	/	/	/	/	/	/	/	29,417	/
	(3)その他行政コスト	172,316	1.12	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	172,316
	小 計	429,964	2.80	0	0	0	0	0	0	0	0	228,231	29,417	172,316
経 常 行 政 コ ス ト a		15,382,910	/	2,049,948	1,474,742	5,879,939	1,281,989	1,210,414	1,053,119	1,850,307	132,936	228,231	29,417	191,868
( 構 成 比 率 )		/	/	13.33	9.59	38.22	8.33	7.87	6.85	12.03	0.86	1.48	0.19	1.25

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	144,887	/	940	12,763	90,542	1,200	816	784	20,708	0	0	/	0	17,134
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	165,205	/	0	0	150,235	0	0	0	14,370	0	0	/	0	600
経 常 収 益 合 計 d ( b + c )		310,092	/	940	12,763	240,777	1,200	816	784	35,078	0	0	/	0	17,734
d / a		2.02	/	0.05	0.87	4.09	0.09	0.07	0.07	1.90	0.00	0.00	/	0.00	/
(差引)純経常行政コスト a - d		15,072,818	/	2,049,008	1,461,979	5,639,162	1,280,789	1,209,598	1,052,335	1,815,229	132,936	228,231	29,417	191,868	△17,734

# 純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,223,633	7,150,980	39,723,357	△6,648,897	△1,807
純経常行政コスト	△15,072,818			△15,072,818	
一般財源					
地方税	5,412,442			5,412,442	
地方交付税	3,894,823			3,894,823	
その他行政コスト充当財源	1,416,363			1,416,363	
補助金等受入	3,654,029	802,211		2,851,818	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	11,413			11,413	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	4,773			4,773	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			829,697	△829,697	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			248,155	△248,155	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△669,441	669,441	0
減価償却による財源増		△327,841	△1,649,183	1,977,024	
地方債償還に伴う財源振替			1,188,525	△1,188,525	
資産評価替えによる変動額	498,854				498,854
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	△446,426	945,280	△498,854
期末純資産残高	40,043,512	7,625,350	39,224,684	△6,804,715	△1,807

# 資金収支計算書

〔自平成27年 4月 1日〕  
〔至平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,336,121
物件費	2,095,153
社会保障給付	3,006,782
補助金等	1,591,723
支払利息	228,231
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,515,307
その他支出	137,295
支出合計	11,910,612
地方税	5,442,832
地方交付税	3,894,823
国県補助金等	2,846,838
使用料・手数料	144,887
分担金・負担金・寄附金	153,460
諸収入	152,234
地方債発行額	1,168,133
基金取崩額	374,035
その他収入	1,242,934
収入合計	15,420,176
経常的収支額	3,509,564
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,122,958
公共資産整備補助金等支出	550,935
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,673,893
国県補助金等	796,241
地方債発行額	1,683,567
基金取崩額	286,655
その他収入	2,500
収入合計	2,768,963
公共資産整備収支額	△904,930
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,600
貸付金	15,000
基金積立額	680,679
定額運用基金への繰出支出	314
他会計等への公債費充当財源繰出支出	777,905
地方債償還額	1,656,507
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,132,005
国県補助金等	10,950
貸付金回収額	33,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,413
その他収入	33,065
収入合計	88,428
投資・財務的収支額	△3,043,577
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△438,943
期首歳計現金残高	1,056,030
期末歳計現金残高	617,087

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,277,567
地方債発行額	△2,851,700
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△18,716,510
地方債元利償還額	1,884,738
財政調整基金等積立額	635,728
基礎的財政収支	△770,177

※3

# 貸借対照表(住民一人あたり)

(平成28年 3月31日現在)

住民基本台帳人口: 42,866人

(単位: 円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	437,814
②教育	(2) 長期未払金
③福祉	①物件の購入等
④環境衛生	②債務保証又は損失補償
⑤産業振興	③その他
⑥消防	長期未払金計
⑦総務	(3) 退職手当引当金
有形固定資産合計	(4) 損失補償等引当金
1,314,472	(5) その他
(2) 無形固定資産	固定負債合計
0	540,712
(3) 売却可能資産	2 流動負債
3,956	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
1,318,428	(3) 未払金
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
①投資及び出資金	(6) その他
②投資損失引当金	流動負債合計
投資及び出資金計	55,979
32,659	負債合計
(2) 貸付金	596,691
24	<b>[純資産の部]</b>
(3) 基金等	1 公共資産等整備国県補助金等
①退職手当目的基金	177,888
②その他特定目的基金	2 公共資産等整備一般財源等
③土地開発基金	915,054
④その他定額運用基金	3 その他一般財源等
⑤退職手当組合積立金	△158,744
基金等計	4 資産評価差額
58,411	△42
(4) 長期延滞債権	純資産合計
5,323	934,156
(5) その他	負債・純資産合計
0	1,530,847
(6) 回収不能見込額	
△1,379	
投資等合計	
95,038	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	
②減債基金	
③歳計現金	
現金預金計	
115,974	
(2) 未収金	
①地方税	
②その他	
③回収不能見込額	
未収金計	
1,406	
流動資産合計	
117,380	
資産合計	
1,530,846	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	18,779 円
	②教育	982 円
	③福祉	7,823 円
	④環境衛生	11,723 円
	⑤産業振興	5,688 円
	⑥消防	3,091 円
	⑦総務	1,732 円
	計	99,637 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	13,438 円
	②地方債	7,006 円
	③一般財源等	29,375 円
	計	49,819 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	258,946 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
	③その他	0 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち353,849千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。  
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	794,548 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	474,127 円	474,127 円	
債務負担行為支出予定額	0 円	0 円	0 円
公営事業地方債負担見込額	234,347 円		234,347 円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,849 円		2,849 円
退職手当負担見込額	83,225 円	83,225 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	630,244 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	133,920 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,286 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	485,038 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	164,304 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は355,913円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,254,823円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

# 行政コスト計算書(住民一人あたり)

〔 自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日 〕

住民基本台帳人口:42,866人

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	66,625	18.57	3,355	5,285	13,501	2,424	3,645	13,304	21,996	2,684	/	/	431
	(2)退職手当引当金繰入等	6,051	1.69	662	866	1,215	6	71	1,528	1,669	31	/	/	3
	(3)賞与引当金繰入額	4,328	1.21	147	322	908	166	225	894	1,482	182	/	/	2
	小 計	77,004	21.46	4,164	6,473	15,624	2,596	3,941	15,726	25,147	2,897	/	/	436
2	(1)物件費	48,876	13.62	595	15,930	8,322	6,701	4,206	3,259	9,702	141	/	/	20
	(2)維持補修費	3,203	0.89	2,378	450	176	19	72	42	66	0	/	/	/
	(3)減価償却費	46,120	12.85	20,560	9,510	2,619	483	5,177	2,890	4,881	0	/	/	/
	小 計	98,199	27.36	23,533	25,890	11,117	7,203	9,455	6,191	14,649	141	0	/	/
3	(1)社会保障給付	70,144	19.55	/	348	69,753	43	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	37,133	10.35	5,958	1,693	6,866	10,082	8,634	686	3,151	63	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	53,498	14.91	13,607	0	33,078	653	6,160	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,851	3.58	560	0	732	9,331	47	1,964	217	0	/	/	0
	小 計	173,626	48.38	20,125	2,041	110,429	20,109	14,841	2,650	3,368	63	/	/	0
4	(1)支払利息	5,324	1.48	/	/	/	/	/	/	/	/	5,324	/	/
	(2)回収不能見込計上額	686	0.19	/	/	/	/	/	/	/	/	/	686	/
	(3)その他行政コスト	4,020	1.12	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	4,020
	小 計	10,030	2.79	0	0	0	0	0	0	0	0	5,324	686	4,020
経 常 行 政 コ ス ト a		358,859	/	47,822	34,404	137,170	29,908	28,237	24,567	43,164	3,101	5,324	686	4,476
( 構 成 比 率 )		/	/	13.33	9.59	38.22	8.33	7.87	6.85	12.03	0.86	1.48	0.19	1.25

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,380	/	22	298	2,112	28	19	18	483	0	0	/	0	400
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	3,854	/	0	0	3,505	0	0	0	335	0	0	/	0	14
経 常 収 益 合 計 d ( b + c )		7,234	/	22	298	5,617	28	19	18	818	0	0	/	0	414
d / a		2.02	/	0.05	0.87	4.09	0.09	0.07	0.07	1.90	0.00	0.00	/	0.00	/
(差引)純経常行政コスト a - d		351,625	/	47,800	34,106	131,553	29,880	28,218	24,549	42,346	3,101	5,324	686	4,476	△414

4 市全会計財務書類

◆市全会計ベース(要約版)

対象会計：普通会計、水道事業会計、下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計  
国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

住民基本台帳人口：42,866人

(1)市全会計の貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	市全会計	住民1人当たり		市全会計	住民1人当たり
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	85,476,720	1,994	(1)地方債	31,498,854	735
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	1,195,555	28
合計	85,646,305	1,998	(3)退職手当引当金	3,433,989	80
2 投資等			(4)その他	1,546,347	36
(1)投資及び出資金	237,683	6	合計	37,674,745	879
(2)貸付金	1,073	0	2 流動負債		
(3)基金等	2,884,920	67	(1)翌年度償還予定地方債	2,754,556	64
(4)その他	492,778	11	(2)未払金	664,594	16
合計	3,616,454	84	(3)その他	192,935	5
3 流動資産			合計	3,612,085	84
(1)資金	6,019,662	141	負債合計	41,286,830	963
(2)未収金	234,210	5	純資産の部		
(3)その他	△ 144,059	△ 3	純資産合計	54,085,742	1,262
合計	6,109,813	143	負債及び純資産合計	95,372,572	2,225
資産合計	95,372,572	2,225			

(2)市全会計の行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

《性質別》

(単位:千円)

	平成27年度		
	市全会計	住民1人当たり	(構成比)
【経常行政コスト】			
1 人にかかるコスト			
(1)人件費	3,056,104	71	14.8%
(2)退職手当引当金繰入額等	435,297	10	2.4%
小計	3,491,401	81	17.2%
2 物に係るコスト			
(1)物件費	2,675,239	62	11.0%
(2)維持補修費	159,199	4	0.9%
(3)減価償却費	3,049,430	71	13.1%
小計	5,883,868	137	25.0%
3 移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	9,224,995	215	37.4%
(2)補助金等	4,950,545	115	15.9%
(3)他会計等への支出額	30,747	1	0.1%
(4)その他	560,310	13	0.8%
小計	14,766,597	344	54.2%
4 その他のコスト			
(1)支払利息	518,470	12	2.8%
(2)その他	326,574	8	0.8%
小計	845,044	20	3.6%
経常行政コスト	24,986,910	583	100.0%
【経常収益】			
1 使用料・手数料	144,887	3	-
2 分担金・負担金等	3,651,625	85	-
3 保険料	2,102,436	50	-
4 事業収益	1,330,061	31	-
5 その他特定行政サービス収入等	140,242	3	-
経常収益合計	7,369,251	172	-
純経常行政コスト	17,617,659	411	-
(経常行政コスト-経常収益)			

(3)市全会計の純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	平成27年度	
	市全会計	住民1人当たり
期首純資産残高	54,392,552	1,269
純経常行政コスト	△ 17,617,659	△ 411
財源調達		
地方税	5,412,442	126
地方交付税	3,894,823	91
その他	1,372,216	32
補助金受入	6,168,859	144
臨時損益	16,186	0
資産評価替変動額等	446,323	△ 9
期末純資産残高	54,085,742	1,242

(4)市全会計の資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	平成27年度	
	市全会計	住民1人当たり
経常的支出	20,601,936	481
経常的収入	25,010,925	583
1 経常的収支額	4,408,993	103
公共資産整備支出	3,758,792	88
公共資産整備収入	3,109,225	73
2 公共資産整備収支額	△ 649,567	△ 15
投資・財務的支出	3,537,710	83
投資・財務的収入	88,428	2
3 投資・財務的収支額	△ 3,449,282	△ 80
当年度増減額	312,103	7
期首資金残高	5,707,559	133
期末資金残高	6,019,662	140

# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方																																																																																																				
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">55,051,913</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">12,457,243</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">1,506,029</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">7,562,998</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">2,455,852</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">1,011,743</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">3,825,277</td></tr> <tr><td>⑧収益事業</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td style="text-align: right;">1,605,665</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,476,720</td></tr> <tr><td>(2) 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 売却可能資産</td><td style="text-align: right;">169,585</td></tr> <tr><td>公共資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,646,305</td></tr> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">237,683</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td style="text-align: right;">2,884,920</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">717,642</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(6) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△224,864</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,616,454</td></tr> <p>3 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 資金</td><td style="text-align: right;">6,019,662</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td style="text-align: right;">234,210</td></tr> <tr><td>(3) 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">△68,037</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△76,022</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,109,813</td></tr> <p>4 繰延勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td></tr> </table> <p>資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,372,572</td></tr> </table> </table></table></table>	①生活インフラ・国土保全	55,051,913	②教育	12,457,243	③福祉	1,506,029	④環境衛生	7,562,998	⑤産業振興	2,455,852	⑥消防	1,011,743	⑦総務	3,825,277	⑧収益事業	0	⑨その他	1,605,665	有形固定資産合計	85,476,720	(2) 無形固定資産	0	(3) 売却可能資産	169,585	公共資産合計	85,646,305	(1) 投資及び出資金	237,683	(2) 貸付金	1,073	(3) 基金等	2,884,920	(4) 長期延滞債権	717,642	(5) その他	0	(6) 回収不能見込額	△224,864	投資等合計	3,616,454	(1) 資金	6,019,662	(2) 未収金	234,210	(3) 販売用不動産	0	(4) その他	△68,037	(5) 回収不能見込額	△76,022	流動資産合計	6,109,813		0		95,372,572	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①普通会計地方債</td><td style="text-align: right;">18,767,353</td></tr> <tr><td>②公営事業地方債</td><td style="text-align: right;">12,731,501</td></tr> <tr><td>地方公共団体</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,498,854</td></tr> </table> <p>(2) 関係団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①一部事務組合・広域連合地方債</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>②地方三公社長期借入金</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>③第三セクター等長期借入金</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>関係団体計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td></tr> </table> <p>(3) 長期未払金</p>	①普通会計地方債	18,767,353	②公営事業地方債	12,731,501	地方公共団体	31,498,854	①一部事務組合・広域連合地方債	_____	②地方三公社長期借入金	_____	③第三セクター等長期借入金	_____	関係団体計	_____	1,195,555	3,433,989	3,433,989	0	1,546,347	0	1,546,347		37,674,745	①地方公共団体	2,754,556	②関係団体	_____	翌年度償還予定額計	2,754,556	1,959	664,594	0	188,869	2,107	0	2,107		3,612,085		41,286,830		54,085,742		95,372,572
①生活インフラ・国土保全	55,051,913																																																																																																				
②教育	12,457,243																																																																																																				
③福祉	1,506,029																																																																																																				
④環境衛生	7,562,998																																																																																																				
⑤産業振興	2,455,852																																																																																																				
⑥消防	1,011,743																																																																																																				
⑦総務	3,825,277																																																																																																				
⑧収益事業	0																																																																																																				
⑨その他	1,605,665																																																																																																				
有形固定資産合計	85,476,720																																																																																																				
(2) 無形固定資産	0																																																																																																				
(3) 売却可能資産	169,585																																																																																																				
公共資産合計	85,646,305																																																																																																				
(1) 投資及び出資金	237,683																																																																																																				
(2) 貸付金	1,073																																																																																																				
(3) 基金等	2,884,920																																																																																																				
(4) 長期延滞債権	717,642																																																																																																				
(5) その他	0																																																																																																				
(6) 回収不能見込額	△224,864																																																																																																				
投資等合計	3,616,454																																																																																																				
(1) 資金	6,019,662																																																																																																				
(2) 未収金	234,210																																																																																																				
(3) 販売用不動産	0																																																																																																				
(4) その他	△68,037																																																																																																				
(5) 回収不能見込額	△76,022																																																																																																				
流動資産合計	6,109,813																																																																																																				
	0																																																																																																				
	95,372,572																																																																																																				
①普通会計地方債	18,767,353																																																																																																				
②公営事業地方債	12,731,501																																																																																																				
地方公共団体	31,498,854																																																																																																				
①一部事務組合・広域連合地方債	_____																																																																																																				
②地方三公社長期借入金	_____																																																																																																				
③第三セクター等長期借入金	_____																																																																																																				
関係団体計	_____																																																																																																				
	37,674,745																																																																																																				
①地方公共団体	2,754,556																																																																																																				
②関係団体	_____																																																																																																				
翌年度償還予定額計	2,754,556																																																																																																				
	3,612,085																																																																																																				
	41,286,830																																																																																																				
	54,085,742																																																																																																				
	95,372,572																																																																																																				

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	11,100,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,168,076千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は15,256,573千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,789,245千円です。

# 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕  
〔至 平成28年 3月 31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,056,104	12.23	202,812	226,529	684,987	138,856	156,247	570,283	942,876	115,048			18,466
	(2)退職手当等引当金繰入等	246,428	0.99	26,137	37,113	51,470	△9,833	3,039	65,520	71,535	1,310			137
	(3)賞与引当金繰入額	188,869	0.76	6,310	13,808	38,937	10,400	9,649	38,325	63,547	7,813			80
	小 計	3,491,401	13.97	235,259	277,450	775,394	139,423	168,935	674,128	1,077,958	124,171			18,683
2	(1)物件費	2,675,239	10.71	25,508	682,841	490,547	733,537	180,308	139,689	415,880	6,060			869
	(2)維持補修費	159,199	0.64	101,921	19,295	7,558	22,703	3,083	1,821	2,818	0			
	(3)減価償却費	3,049,430	12.20	1,643,269	407,676	112,269	331,155	221,934	123,886	209,241	0			
	小 計	5,883,868	23.55	1,770,698	1,109,812	610,374	1,087,395	405,325	265,396	627,939	6,060	0		869
3	(1)社会保障給付	9,224,995	36.92		14,928	9,208,241	1,826							
	(2)補助金等	4,950,545	19.81	762,343	72,552	3,146,179	432,170	370,111	29,394	135,091	2,705			0
	(3)他会計等への支出額	30,747	0.12	0	0	2,747	28,000	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	560,310	2.24	33,399	0	31,386	400,000	2,005	84,201	9,319	0			0
	小 計	14,766,597	59.10	795,742	87,480	12,388,553	861,996	372,116	113,595	144,410	2,705			0
4	(1)支払利息	518,470	2.07									518,470		
	(2)回収不能見込計上額	31,268	0.13										31,268	
	(3)その他行政コスト	295,306	1.18	0	0	75,939	47,051	0	0	0	0			172,316
	小 計	845,044	3.38	0	0	75,939	47,051	0	0	0	0	518,470	31,268	172,316
経 常 行 政 コ ス ト a		24,986,910		2,801,699	1,474,742	13,850,260	2,135,865	946,376	1,053,119	1,850,307	132,936	518,470	31,268	191,868
( 構 成 比 率 )				11.21	5.90	55.43	8.55	3.79	4.21	7.41	0.53	2.07	0.13	0.77

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	144,887		940	12,763	90,542	1,200	816	784	20,708	0	0		0	17,134
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,651,625		6,984	0	3,611,561	18,110	0	0	14,370	0	0		0	600
3	保 險 料	2,102,436				2,102,436									
4	事 業 収 益	1,330,061		420,147	0	10,000	899,914	0	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	112,242		754	0	35,564	75,924	0	0	0	0			0	
6	他 会 計 補 助 金 等	28,000		0	0	0	28,000	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 b		7,369,251		428,825	12,763	5,850,103	1,023,148	816	784	35,078	0	0		0	17,734
b/a		29.49		15.31	0.87	42.24	47.90	0.09	0.07	1.90	0.00	0.00		0.00	
(差引)純経常行政コスト a-b		17,617,659		2,372,874	1,461,979	8,000,157	1,112,717	945,560	1,052,335	1,815,229	132,936	518,470	31,268	191,868	△17,734

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	54,392,552
純経常行政コスト	△17,617,659
一般財源	
地方税	5,412,442
地方交付税	3,894,823
その他行政コスト充当財源	1,372,216
補助金等受入	6,168,859
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	11,413
投資損失	0
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	4,773
その他	0
出資の受入・新規設立	△28,000
資産評価替えによる変動額	494,754
無償受贈資産受入	0
その他	△20,431
期末純資産残高	54,085,742

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕  
〔至 平成28年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,649,775
物件費	2,672,865
社会保障給付	9,224,995
補助金等	4,950,545
支払利息	518,470
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△668,183
その他支出	253,465
支出合計	20,601,932
地方税	5,442,832
地方交付税	3,894,823
国県補助金等	5,361,668
使用料・手数料	144,887
分担金・負担金・寄附金	3,633,377
保険料	2,158,874
事業収入	1,324,626
諸収入	263,722
地方債発行額	1,168,133
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	390,442
他会計補助金等	28,000
その他収入	1,199,541
収入合計	25,010,925
経常的収支額	4,408,993
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,277,457
公共資産整備補助金等支出	560,310
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△78,975
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,758,792
国県補助金等	796,241
地方債発行額	2,044,667
長期借入金借入額	0
基金取崩額	286,655
他会計補助金等	△28,000
その他収入	9,662
収入合計	3,109,225
公共資産整備収支額	△649,567
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,600
貸付金	15,000
基金積立額	140,926
定額運用基金への繰出支出	314
他会計等への公債費充当財源繰出支出	777,905
地方債償還額	2,590,804
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	11,161
支出合計	3,537,710
国県補助金等	10,950
貸付金回収額	33,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	11,413
その他収入	33,065
収入合計	88,428
投資・財務的収支額	△3,449,282
翌年度繰上充用金増減額	1,959
当年度歳計現金増減額	312,103
期首歳計現金残高	5,707,559
期末歳計現金残高	6,019,662

# 地方公共団体全体の貸借対照表(住民一人あたり)

(平成28年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:42,866人

(単位:円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>1,284,279</u></p> <p>②教育 <u>290,609</u></p> <p>③福祉 <u>35,133</u></p> <p>④環境衛生 <u>176,433</u></p> <p>⑤産業振興 <u>57,291</u></p> <p>⑥消防 <u>23,602</u></p> <p>⑦総務 <u>89,238</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>37,458</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>1,994,043</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>3,956</u></p> <p>公共資産合計 <u>1,997,999</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>5,545</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>25</u></p> <p>(3) 基金等 <u>67,301</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>16,742</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△5,246</u></p> <p>投資等合計 <u>84,367</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>140,430</u></p> <p>(2) 未収金 <u>5,464</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>△1,587</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△1,773</u></p> <p>流動資産合計 <u>142,534</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>2,224,900</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>437,814</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>297,007</u></p> <p>地方公共団体 <u>734,821</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 _____</p> <p>②地方三公社長期借入金 _____</p> <p>③第三セクター等長期借入金 _____</p> <p>関係団体計 _____</p> <p>(3) 長期未払金 <u>27,891</u></p> <p>(4) 引当金 <u>80,110</u></p> <p>（うち退職手当等引当金） <u>80,110</u></p> <p>（うちその他の引当金） <u>0</u></p> <p>(5) その他 <u>36,074</u></p> <p>（うち他会計借入金） <u>0</u></p> <p>（上記以外） <u>36,074</u></p> <p>固定負債合計 <u>878,896</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>64,260</u></p> <p>②関係団体 _____</p> <p>翌年度償還予定額計 <u>64,260</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>46</u></p> <p>(3) 未払金 <u>15,504</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>4,406</u></p> <p>(6) その他 <u>49</u></p> <p>（うち 他会計借入金翌年度償還予定額） <u>0</u></p> <p>（上記以外） <u>49</u></p> <p>流動負債合計 <u>84,265</u></p> <p>負 債 合 計 <u>963,161</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>1,261,740</u></p> <p>負 債・純 資 産 合 計 <u>2,224,901</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 円
②債務保証又は損失補償	<u>258,946</u> 円
（うち共同発行地方債に係るもの	<u>0</u> 円)
③その他	<u>0</u> 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち353,849千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は355,913円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,254,823円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書(住民一人あたり)

〔自平成27年 4月 1日  
至平成28年 3月31日〕

住民基本台帳人口:42,866人

(単位:円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	71,295	12.23	4,731	5,285	15,980	3,239	3,645	13,304	21,996	2,684		431
	(2)退職手当等引当金繰入等	5,750	0.99	610	866	1,201	△229	71	1,528	1,669	31		3
	(3)賞与引当金繰入額	4,405	0.76	147	322	908	243	225	894	1,482	182		2
	小計	81,450	13.97	5,488	6,473	18,089	3,253	3,941	15,726	25,147	2,897		436
2	(1)物件費	62,409	10.71	595	15,930	11,444	17,112	4,206	3,259	9,702	141		20
	(2)維持補修費	3,714	0.64	2,378	450	176	530	72	42	66	0		
	(3)減価償却費	71,137	12.20	38,335	9,510	2,619	7,725	5,177	2,890	4,881	0		
	小計	137,260	23.55	41,308	25,890	14,239	25,367	9,455	6,191	14,649	141	0	20
3	(1)社会保障給付	215,206	36.92		348	214,815	43						
	(2)補助金等	115,489	19.81	17,784	1,693	73,396	10,082	8,634	686	3,151	63		0
	(3)他会計等への支出額	717	0.12	0	0	64	653	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	13,070	2.24	779	0	732	9,331	47	1,964	217	0		0
	小計	344,482	59.10	18,563	2,041	289,007	20,109	8,681	2,650	3,368	63		0
4	(1)支払利息	12,095	2.07								12,095		
	(2)回収不能見込計上額	729	0.13									729	
	(3)その他行政コスト	6,890	1.18	0	0	1,772	1,098	0	0	0	0		4,020
	小計	19,714	3.38	0	0	1,772	1,098	0	0	0	0	12,095	729
経常行政コスト a	582,906		65,359	34,404	323,107	49,827	22,077	24,567	43,164	3,101	12,095	729	4,476
(構成比率)			11.21	5.90	55.43	8.55	3.79	4.21	7.40	0.53	2.07	0.13	0.77

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	3,380		22	298	2,112	28	19	18	483	0	0	0	400	
2	分担金・負担金・寄附金	85,186		163	0	84,252	422	0	0	335	0	0	0	14	
3	保険料	49,047				49,047									
4	事業収益	31,028		9,801	0	233	20,994	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	2,619		18	0	830	1,771	0	0	0	0		0		
6	他会計補助金等	653		0	0	0	653	0	0	0	0		0		
	経常収益 b	171,913		10,004	298	136,474	23,868	19	18	818	0	0	0	414	
	b/a	29.49		15.31	0.87	42.24	47.90	0.09	0.07	1.90	0.00	0.00	0.00		
	(差引)純経常行政コスト a-b	410,993		55,355	34,106	186,633	25,959	22,058	24,549	42,346	3,101	12,095	729	4,476	△414

## 5 連結会計財務書類

### ◆連結会計ベース(要約版)

住民基本台帳人口：42,866人

#### (1) 連結貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	連結会計	住民1人当たり		連結会計	住民1人当たり
<b>1 公共資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1)有形固定資産	86,431,954	2,016	(1)地方債	31,498,854	735
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	1,195,555	28
合計	86,601,539	2,020	(3)退職手当引当金	3,541,030	83
			(4)その他	1,546,347	36
<b>2 投資等</b>			合計	37,781,786	882
(1)投資及び出資金	237,683	5			
(2)貸付金	1,073	0	<b>2 流動負債</b>		
(3)基金等	3,715,961	87	(1)翌年度償還予定地方債	2,754,556	63
(4)その他	493,736	12	(2)未払金	664,594	16
合計	4,448,453	104	(3)その他	198,726	5
			合計	3,617,876	84
<b>3 流動資産</b>			負債合計	41,399,662	966
(1)資金	6,109,621	143			
(2)未収金	234,244	5	<b>純資産の部</b>		
(3)その他	△ 67,339	△ 2	純資産合計	55,926,856	1,304
合計	6,276,526	146			
資産合計	97,326,518	2,270	負債及び純資産合計	97,326,518	2,270

#### 市民一人当たりの資産・負債・純資産(連結)

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	前年度比較
資産合計	96,919,542	97,326,518	406,976
(市民一人当たりの資産額)	2,235	2,270	35
負債合計	39,704,528	41,399,662	1,695,134
(市民一人当たりの負債額)	915	966	51
純資産合計	57,215,014	55,926,856	△ 1,288,158
(市民一人当たりの純資産額)	1,319	1,304	△ 15

#### ①資産の部 (連結会計)

平成27年度末における資産の総額は、973億2千6百万円(1人当たり2,270千円)であり、前年度末と比較すると、4億6百万円の増(1人当たり35千円増)となります。これは、公共資産である小中学校の施設整備等に伴う有形固定資産等の増が要因と言えます。

#### ②負債の部 (連結会計)

平成27年度末における負債の総額は、413億9千9百万円(1人当たり966千円)であり、前年度末と比較すると、16億9千5百万円の増(1人当たり51千円増)となります。これは、固定負債である地方債の増加が主な要因であり、負債の約80%を占めています。

#### ③純資産の部 (連結会計)

平成27年度末における純資産の総額は、559億2千6百万円(1人当たり1,304千円)であり、前年度末と比較すると、12億8千8百万円の減(1人当たり15千円減)となります。

## (2)連結行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

住民基本台帳人口：42,866人

## ・連結行政コスト計算書&lt;&lt;性質別&gt;&gt;

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度			前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	(構成比)	連結会計	住民1人当たり
<b>【経常行政コスト】</b>							
1 人にかかるコスト							
(1)人件費	3,149,135	73	3,141,543	74	13.0%	△ 7,592	1
(2)退職手当引当金繰入額等	757,942	17	835,127	19	4.5%	77,185	2
小計	3,907,077	90	3,976,670	93	17.5%	69,593	3
2 物に係るコスト							
(1)物件費	2,822,871	65	2,849,220	66	10.2%	26,349	1
(2)維持補修費	274,489	6	232,351	5	1.2%	△ 42,138	△ 1
(3)減価償却費	3,011,793	70	3,217,978	76	12.0%	206,185	6
小計	6,109,153	141	6,299,549	147	23.4%	190,396	6
3 移転支的的なコスト							
(1)社会保障給付	12,732,132	294	13,160,778	307	45.5%	428,646	13
(2)補助金等	2,997,008	69	4,987,535	116	9.8%	1,990,527	47
(3)他会計等への支出額	17,127	0	30,831	1	0.1%	13,704	1
(4)その他	104,351	2	560,310	13	0.6%	455,959	11
小計	15,850,618	365	18,739,454	437	56.0%	2,888,836	72
4 その他のコスト							
(1)支払利息	556,547	13	518,470	12	2.4%	△ 38,077	△ 1
(2)その他	1,409,963	33	431,333	10	0.7%	△ 978,630	△ 23
小計	1,966,510	46	949,803	22	3.1%	△ 1,016,707	△ 24
経常行政コスト	27,833,358	642	29,965,476	699	100.0%	2,132,118	57
<b>【経常収益】</b>							
1 使用料・手数料	231,825	5	214,260	5	-	△ 17,565	0
2 分担金・負担金等	4,695,888	108	6,572,731	153	-	1,876,843	45
3 保険料	2,007,589	46	2,102,436	50	-	94,847	4
4 事業収益	1,391,926	32	1,330,061	31	-	△ 61,865	△ 1
5 その他特定行政サービス収入等	81,688	2	146,537	3	-	64,849	1
経常収益合計	8,408,916	194	10,366,025	242	-	1,957,109	48
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	19,424,442	448	19,599,451	457	-	175,009	9

## ・連結行政コスト計算書&lt;&lt;目的別&gt;&gt;

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度			前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	(構成比)	連結会計	住民1人当たり
生活インフラ・国土保全	2,544,782	59	2,801,699	65	9.8%	256,917	6
教育	1,359,799	31	1,474,742	34	5.6%	114,943	3
福祉	15,994,947	369	17,938,571	418	57.8%	1,943,624	49
環境衛生	2,066,587	48	2,584,067	60	7.1%	517,480	12
産業振興	843,940	19	946,376	22	3.4%	102,436	3
消防	823,131	19	1,058,967	25	3.0%	235,836	6
総務	2,389,917	55	2,285,942	53	10.0%	△ 103,975	△ 2
議会	122,538	3	133,506	3	0.5%	10,968	0
支払利息	556,547	13	518,470	12	2.4%	△ 38,077	△ 1
回収不能見込計上額	9,479	0	31,268	1	0.5%	21,789	1
その他の行政コスト	1,121,691	26	191,868	4	△0.1%	△ 255,724	△ 22
合計(経常行政コスト)	27,833,358	642	29,965,476	697	100.0%	2,132,118	55

## ①経常行政コスト(連結会計)

平成27年度における連結経常行政コストは、299億6千5百万円(1人当たり699千円)であり、前年度比で21億3千2百万円の増(1人当たり57千円増)となります。これは、下水道・国保・介護特別会計等を連結しているため、生活インフラ・福祉の割合が高くなっており、社会保障給付(扶助費等)が増になったことが主な増加要因です。

## ②経常収益(連結会計)

平成27年度における連結経常収益は103億6千6百万円(1人当たり242千円)であり、前年度比で19億5千7百万円の増(1人当たり48千円増)となります。経常行政コストに対する割合は34.59%です。

## ③純経常行政コスト(連結会計)

連結純経常行政コストは、195億9千9百万円(1人当たり457千円)であり、前年度比で1億7千5百万円の増(1人当たり9千円増)となります。

## (3) 連結純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

住民基本台帳人口 : 42,866人

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり
期首純資産残高	59,425,549	1,370	57,215,014	1,335	△ 2,210,535	△ 35
純経常行政コスト	△ 19,420,346	△ 448	△ 19,599,451	△ 457	△ 179,105	△ 9
財源調達						
一般財源						
地方税	5,537,158	128	5,412,442	126	△ 124,716	△ 2
地方交付税	3,802,554	88	3,894,823	91	92,269	3
その他	1,316,397	30	1,414,632	33	98,235	3
補助金受入	7,424,264	171	7,894,131	184	469,867	13
臨時損益	734,318	17	16,177	0	△ 718,141	10
資産評価替えに伴う変動額	500,085	△ 12	494,754	△ 12	△ 5,331	△ 25
その他	△ 2,104,965	△ 49	△ 1,760,650	△ 41	344,315	6
期末純資産残高	57,215,014	1,319	55,926,856	1,305	△ 1,288,158	△ 14

平成27年度末における連結期末純資産の残高は、559億2千6百万円(1人当たり1,305千円)であり、前年度と比較すると、12億8千8百万円の減(1人当たり14千円減)となっています。普通会計と同様に、純経常行政コストが前年度と比較すると1億7千9百万円増加したことに加え、地方税の減少が大きな要因となっております。

## (4) 連結資金収支計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

住民基本台帳人口 : 42,866人

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり
経常的支出	23,010,091	531	25,419,138	593	2,409,047	62
経常的収入	27,327,351	630	29,788,646	695	2,461,295	65
1 経常的収支額	4,317,260	99	4,369,508	102	52,248	3
公共資産整備支出	1,826,386	42	3,758,792	88	1,932,406	46
公共資産整備収入	1,490,415	34	3,109,225	73	1,618,810	39
2 公共資産整備収支額	△ 335,971	△ 8	△ 649,567	△ 15	△ 313,596	△ 8
投資・財務的支出	3,758,114	87	3,559,706	83	△ 198,408	△ 4
投資・財務的収入	502,791	12	88,428	2	△ 414,363	△ 10
3 投資・財務的収支額	△ 3,255,323	△ 75	△ 3,471,278	△ 81	215,955	△ 6
当年度増減額	726,672	18	250,622	7	-	-
期首資金残高	5,191,480	120	5,858,579	137	667,099	17
経費負担割合変更に伴う差額	△ 86,373	-	△ 420	-	-	-
期末資金残高	6,004,125	138	6,109,621	143	105,496	5

平成27年度末における連結期末資金の残高は、61億9百万円(1人当たり143千円)であり、前年度と比較すると、1億5百万円の増(1人当たり5千円増)となります。性質別の内訳は、経常的収支額が43億6千9百万円、公共資産整備収支額が△6億4千9百万円、投資・財務的収支額が△34億7千1百万円です。公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を経常的収支(一般財源)で賄われることとなります。

## 連結貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方																																																																																																																				
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">55,051,913</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">12,457,243</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">1,544,410</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">8,223,113</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">2,455,852</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">1,103,494</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">3,990,264</td></tr> <tr><td>⑧収益事業</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td style="text-align: right;">1,605,665</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;">86,431,954</td></tr> <tr><td>(2) 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 売却可能資産</td><td style="text-align: right;">169,585</td></tr> <tr><td>公共資産合計</td><td style="text-align: right;">86,601,539</td></tr> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">237,683</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td style="text-align: right;">3,715,961</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">718,600</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(6) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△224,864</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right;">4,448,453</td></tr> <p>3 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 資金</td><td style="text-align: right;">6,109,621</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td style="text-align: right;">234,244</td></tr> <tr><td>(3) 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">8,683</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△76,022</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right;">6,276,526</td></tr> <p>4 繰延勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延勘定合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">97,326,518</td></tr> </table> </table></table></table>	①生活インフラ・国土保全	55,051,913	②教育	12,457,243	③福祉	1,544,410	④環境衛生	8,223,113	⑤産業振興	2,455,852	⑥消防	1,103,494	⑦総務	3,990,264	⑧収益事業	0	⑨その他	1,605,665	有形固定資産合計	86,431,954	(2) 無形固定資産	0	(3) 売却可能資産	169,585	公共資産合計	86,601,539	(1) 投資及び出資金	237,683	(2) 貸付金	1,073	(3) 基金等	3,715,961	(4) 長期延滞債権	718,600	(5) その他	0	(6) 回収不能見込額	△224,864	投資等合計	4,448,453	(1) 資金	6,109,621	(2) 未収金	234,244	(3) 販売用不動産	0	(4) その他	8,683	(5) 回収不能見込額	△76,022	流動資産合計	6,276,526		0	繰延勘定合計	0	資産合計	97,326,518	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①普通会計地方債</td><td style="text-align: right;">18,767,353</td></tr> <tr><td>②公営事業地方債</td><td style="text-align: right;">12,731,501</td></tr> <tr><td>地方公共団体</td><td style="text-align: right;">31,498,854</td></tr> <p>(2) 関係団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①一部事務組合・広域連合地方債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>②地方三公社長期借入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③第三セクター等長期借入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>関係団体計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,195,555</td></tr> <tr><td>(4) 引当金</td><td style="text-align: right;">3,541,030</td></tr> <tr><td>（うち退職手当等引当金）</td><td style="text-align: right;">3,541,030</td></tr> <tr><td>（うちその他の引当金）</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">1,546,347</td></tr> <tr><td>（うち他会計借入金）</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>（上記以外）</td><td style="text-align: right;">1,546,347</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right;">37,781,786</td></tr> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①地方公共団体</td><td style="text-align: right;">2,754,556</td></tr> <tr><td>②関係団体</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>翌年度償還予定額計</td><td style="text-align: right;">2,754,556</td></tr> <tr><td>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,959</td></tr> <tr><td>(3) 未払金</td><td style="text-align: right;">664,594</td></tr> <tr><td>(4) 翌年度支払予定退職手当</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">194,660</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">2,107</td></tr> <tr><td>（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>（上記以外）</td><td style="text-align: right;">2,107</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right;">3,617,876</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">41,399,662</td></tr> <p>[純資産の部]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">55,926,856</td></tr> <tr><td>負債・純資産合計</td><td style="text-align: right;">97,326,518</td></tr> </table> </table></table></table>	①普通会計地方債	18,767,353	②公営事業地方債	12,731,501	地方公共団体	31,498,854	①一部事務組合・広域連合地方債	0	②地方三公社長期借入金	0	③第三セクター等長期借入金	0	関係団体計	0	(3) 長期未払金	1,195,555	(4) 引当金	3,541,030	（うち退職手当等引当金）	3,541,030	（うちその他の引当金）	0	(5) その他	1,546,347	（うち他会計借入金）	0	（上記以外）	1,546,347	固定負債合計	37,781,786	①地方公共団体	2,754,556	②関係団体	0	翌年度償還予定額計	2,754,556	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,959	(3) 未払金	664,594	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	(5) 賞与引当金	194,660	(6) その他	2,107	（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	（上記以外）	2,107	流動負債合計	3,617,876	負債合計	41,399,662	純資産合計	55,926,856	負債・純資産合計	97,326,518
①生活インフラ・国土保全	55,051,913																																																																																																																				
②教育	12,457,243																																																																																																																				
③福祉	1,544,410																																																																																																																				
④環境衛生	8,223,113																																																																																																																				
⑤産業振興	2,455,852																																																																																																																				
⑥消防	1,103,494																																																																																																																				
⑦総務	3,990,264																																																																																																																				
⑧収益事業	0																																																																																																																				
⑨その他	1,605,665																																																																																																																				
有形固定資産合計	86,431,954																																																																																																																				
(2) 無形固定資産	0																																																																																																																				
(3) 売却可能資産	169,585																																																																																																																				
公共資産合計	86,601,539																																																																																																																				
(1) 投資及び出資金	237,683																																																																																																																				
(2) 貸付金	1,073																																																																																																																				
(3) 基金等	3,715,961																																																																																																																				
(4) 長期延滞債権	718,600																																																																																																																				
(5) その他	0																																																																																																																				
(6) 回収不能見込額	△224,864																																																																																																																				
投資等合計	4,448,453																																																																																																																				
(1) 資金	6,109,621																																																																																																																				
(2) 未収金	234,244																																																																																																																				
(3) 販売用不動産	0																																																																																																																				
(4) その他	8,683																																																																																																																				
(5) 回収不能見込額	△76,022																																																																																																																				
流動資産合計	6,276,526																																																																																																																				
	0																																																																																																																				
繰延勘定合計	0																																																																																																																				
資産合計	97,326,518																																																																																																																				
①普通会計地方債	18,767,353																																																																																																																				
②公営事業地方債	12,731,501																																																																																																																				
地方公共団体	31,498,854																																																																																																																				
①一部事務組合・広域連合地方債	0																																																																																																																				
②地方三公社長期借入金	0																																																																																																																				
③第三セクター等長期借入金	0																																																																																																																				
関係団体計	0																																																																																																																				
(3) 長期未払金	1,195,555																																																																																																																				
(4) 引当金	3,541,030																																																																																																																				
（うち退職手当等引当金）	3,541,030																																																																																																																				
（うちその他の引当金）	0																																																																																																																				
(5) その他	1,546,347																																																																																																																				
（うち他会計借入金）	0																																																																																																																				
（上記以外）	1,546,347																																																																																																																				
固定負債合計	37,781,786																																																																																																																				
①地方公共団体	2,754,556																																																																																																																				
②関係団体	0																																																																																																																				
翌年度償還予定額計	2,754,556																																																																																																																				
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,959																																																																																																																				
(3) 未払金	664,594																																																																																																																				
(4) 翌年度支払予定退職手当	0																																																																																																																				
(5) 賞与引当金	194,660																																																																																																																				
(6) その他	2,107																																																																																																																				
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0																																																																																																																				
（上記以外）	2,107																																																																																																																				
流動負債合計	3,617,876																																																																																																																				
負債合計	41,399,662																																																																																																																				
純資産合計	55,926,856																																																																																																																				
負債・純資産合計	97,326,518																																																																																																																				

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	11,100,000 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,168,076千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は15,256,573千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,789,245千円です。

# 連結行政コスト計算書

〔自平成27年 4月 1日〕  
〔至平成28年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,141,543	10.48	202,812	226,529	689,684	200,754	156,247	570,868	960,842	115,341	/	/	18,466
	(2)退職手当等引当金繰入等	640,467	2.14	26,137	37,113	51,666	△8,944	3,039	65,520	464,489	1,310	/	/	137
	(3)賞与引当金繰入額	194,660	0.65	6,310	13,808	39,212	14,726	9,649	38,352	64,709	7,814	/	/	80
	小 計	3,976,670	13.27	235,259	277,450	780,562	206,536	168,935	674,740	1,490,040	124,465	/	/	18,683
2	(1)物件費	2,849,220	9.51	25,508	682,841	527,082	862,021	180,308	139,689	424,566	6,336	/	/	869
	(2)維持補修費	232,351	0.78	101,921	19,295	8,636	93,933	3,083	1,821	3,662	0	/	/	/
	(3)減価償却費	3,217,978	10.74	1,643,269	407,676	114,355	488,518	221,934	129,122	213,104	0	/	/	/
	小 計	6,299,549	21.02	1,770,698	1,109,812	650,073	1,444,472	405,325	270,632	641,332	6,336	0	/	869
3	(1)社会保障給付	13,160,778	43.92	/	14,928	13,144,024	1,826	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	4,987,535	16.64	762,343	72,552	3,149,081	456,182	370,111	29,394	145,167	2,705	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	30,831	0.10	0	0	2,747	28,000	0	0	84	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	560,310	1.87	33,399	0	31,386	400,000	2,005	84,201	9,319	0	/	/	0
	小 計	18,739,454	62.54	795,742	87,480	16,327,238	886,008	372,116	113,595	154,570	2,705	/	/	0
4	(1)支払利息	518,470	1.73	/	/	/	/	/	/	/	/	518,470	/	/
	(2)回収不能見込計上額	31,268	0.10	/	/	/	/	/	/	/	/	/	31,268	/
	(3)その他行政コスト	400,065	1.34	0	0	180,698	47,051	0	0	0	0	/	/	172,316
	小 計	949,803	3.17	0	0	180,698	47,051	0	0	0	0	518,470	31,268	172,316
経 常 行 政 コ ス ト a		29,965,476	/	2,801,699	1,474,742	17,938,571	2,584,067	946,376	1,058,967	2,285,942	133,506	518,470	31,268	191,868
( 構 成 比 率 )		/	/	9.35	4.92	59.86	8.62	3.16	3.53	7.63	0.45	1.73	0.10	0.64

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	214,260	/	940	12,763	92,188	65,705	816	784	23,930	0	0	/	0	17,134
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,572,731	/	6,984	0	5,913,144	255,102	0	0	21,232	0	0	/	0	376,269
3	保 險 料	2,102,436	/	/	/	2,102,436	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4	事 業 収 益	1,330,061	/	420,147	0	10,000	899,914	0	0	0	0	/	/	0	/
5	その他特定行政サービス収入	118,537	/	754	0	41,859	75,924	0	0	0	0	/	/	0	/
6	他 会 計 補 助 金 等	28,000	/	0	0	0	28,000	0	0	0	0	/	/	0	/
経 常 収 益 b		10,366,025	/	428,825	12,763	8,159,627	1,324,645	816	784	45,162	0	0	/	0	393,403
b/a		34.59	/	15.31	0.87	45.49	51.26	0.09	0.07	1.98	0.00	0.00	/	0.00	/

(差引)純経常行政コスト a-b		19,599,451	/	2,372,874	1,461,979	9,778,944	1,259,422	945,560	1,058,183	2,240,780	133,506	518,470	31,268	191,868	△393,403
------------------	--	------------	---	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---------	----------

## 連結純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕  
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	57,215,014
純経常行政コスト	△19,599,451
一般財源	
地方税	5,412,442
地方交付税	3,894,823
その他行政コスト充当財源	1,414,632
補助金等受入	7,894,131
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	11,404
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	4,773
その他	0
出資の受入・新規設立	△28,000
資産評価替えによる変動額	494,754
無償受贈資産受入	0
その他	△787,666
期末純資産残高	55,926,856

# 連結資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日)  
(至 平成28年 3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,142,233
物件費	2,846,873
社会保障給付	13,160,777
補助金等	4,987,565
支払利息	518,470
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△668,156
その他支出	431,376
支 出 合 計	25,419,138
地方税	5,442,832
地方交付税	3,894,823
国県補助金等	7,086,940
使用料・手数料	214,260
分担金・負担金・寄附金	6,554,484
保険料	2,158,874
事業収入	1,324,626
諸収入	289,180
地方債発行額	1,168,133
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	404,393
他会計補助金等	28,000
その他収入	1,222,101
収 入 合 計	29,788,646
経常的収支額	4,369,508
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,277,457
公共資産整備補助金等支出	560,310
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△78,975
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,758,792
国県補助金等	796,241
地方債発行額	2,044,667
長期借入金借入額	0
基金取崩額	286,655
他会計補助金等	△28,000
その他収入	9,662
収 入 合 計	3,109,225
公共資産整備収支額	△649,567
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,600
貸付金	15,000
基金積立額	162,922
定額運用基金への繰出支出	314
他会計等への公債費充当財源繰出支出	777,905
地方債償還額	2,590,804
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	11,161
支 出 合 計	3,559,706
国県補助金等	10,950
貸付金回収額	33,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	11,413
その他収入	33,065
収 入 合 計	88,428
投資・財務的収支額	△3,471,278
翌年度繰上充入金増減額	1,959
当年度歳計現金増減額	250,622
期首歳計現金残高	5,858,579
経費負担割合変更に伴う差額	420
期末歳計現金残高	6,109,621

# 連結貸借対照表(住民一人あたり)

(平成28年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:42,866人

(単位:円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>1,284,279</u></p> <p>②教育 <u>290,609</u></p> <p>③福祉 <u>36,029</u></p> <p>④環境衛生 <u>191,833</u></p> <p>⑤産業振興 <u>57,291</u></p> <p>⑥消防 <u>25,743</u></p> <p>⑦総務 <u>93,087</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>37,458</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>2,016,329</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>3,956</u></p> <p>公共資産合計 <u>2,020,285</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>5,545</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>25</u></p> <p>(3) 基金等 <u>86,688</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>16,764</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△5,246</u></p> <p>投資等合計 <u>103,776</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>142,528</u></p> <p>(2) 未収金 <u>5,465</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>203</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△1,773</u></p> <p>流動資産合計 <u>146,423</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>2,270,484</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>437,814</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>297,007</u></p> <p>地方公共団体 <u>734,821</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u></p> <p>②地方三公社長期借入金 <u>0</u></p> <p>③第三セクター等長期借入金 <u>0</u></p> <p>関係団体計 <u>0</u></p> <p>(3) 長期未払金 <u>27,891</u></p> <p>(4) 引当金 <u>82,607</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>82,607</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>0</u></p> <p>(5) その他 <u>36,074</u></p> <p>(うち他会計借入金) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>36,074</u></p> <p>固定負債合計 <u>881,393</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>64,260</u></p> <p>②関係団体 <u>0</u></p> <p>翌年度償還予定額計 <u>64,260</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>46</u></p> <p>(3) 未払金 <u>15,504</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>4,541</u></p> <p>(6) その他 <u>49</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>49</u></p> <p>流動負債合計 <u>84,400</u></p> <p>負 債 合 計 <u>965,793</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>1,304,690</u></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>2,270,483</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 <u>0</u> 円
	②債務保証又は損失補償 <u>258,946</u> 円
	(うち共同発行地方債に係るもの) <u>0</u> 円)
	③その他 <u>0</u> 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち353,849千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は355,913円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,254,823円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

# 連結行政コスト計算書(住民一人あたり)

〔自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日〕

住民基本台帳人口: 42,866人

(単位: 円)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	73,288	10.48	4,731	5,285	16,089	4,683	3,645	13,318	22,415	2,691	/	/	431
	(2)退職手当等引当金繰入等	14,941	2.14	610	866	1,205	△209	71	1,528	10,836	31	/	/	3
	(3)賞与引当金繰入額	4,542	0.65	147	322	915	344	225	895	1,510	182	/	/	2
	小 計	92,771	13.27	5,488	6,473	18,209	4,818	3,941	15,741	34,761	2,904	/	/	436
2	(1)物件費	66,468	9.51	595	15,930	12,296	20,110	4,206	3,259	9,904	148	/	/	20
	(2)維持補修費	5,419	0.78	2,378	450	201	2,191	72	42	85	0	/	/	/
	(3)減価償却費	75,069	10.74	38,335	9,510	2,668	11,396	5,177	3,012	4,971	0	/	/	/
	小 計	146,956	21.02	41,308	25,890	15,165	33,697	9,455	6,313	14,960	148	0	/	/
3	(1)社会保障給付	307,022	43.92	/	348	306,631	43	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	116,352	16.64	17,784	1,693	73,463	10,642	8,634	686	3,387	63	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	719	0.10	0	0	64	653	0	0	2	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	13,070	1.87	779	0	732	9,331	47	1,964	217	0	/	/	0
	小 計	437,163	62.54	18,563	2,041	380,890	20,669	8,681	2,650	3,606	63	/	/	0
4	(1)支払利息	12,095	1.73	/	/	/	/	/	/	/	/	12,095	/	/
	(2)回収不能見込計上額	729	0.10	/	/	/	/	/	/	/	/	/	729	/
	(3)その他行政コスト	9,333	1.34	0	0	4,215	1,098	0	0	0	0	/	/	4,020
	小 計	22,157	3.17	0	0	4,215	1,098	0	0	0	0	12,095	729	4,020
経 常 行 政 コ ス ト a		699,047	/	65,359	34,404	418,479	60,282	22,077	24,704	53,327	3,115	12,095	729	4,476
( 構 成 比 率 )		/	/	9.35	4.92	59.86	8.62	3.16	3.53	7.63	0.45	1.73	0.10	0.64

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使 用 料 ・ 手 数 料	4,999	/	22	298	2,151	1,533	19	18	558	0	0	/	/	0	400
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	153,332	/	163	0	137,945	5,951	0	0	495	0	0	/	/	0	8,778
3	保 險 料	49,047	/	/	/	49,047	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4	事 業 収 益	31,028	/	9,801	0	233	20,994	0	0	0	0	/	/	/	0	/
5	その他特定行政サービス収入	2,766	/	18	0	977	1,771	0	0	0	0	/	/	/	0	/
6	他 会 計 補 助 金 等	653	/	0	0	0	653	0	0	0	0	/	/	/	0	/
経 常 収 益 b		241,825	/	10,004	298	190,353	30,902	19	18	1,053	0	0	/	/	0	9,178
b/a		34.59	/	15.31	0.87	45.49	51.26	0.09	0.07	1.97	0.00	0.00	/	/	0.00	/
(差引)純経常行政コスト a-b		457,222	/	55,355	34,106	228,126	29,380	22,058	24,686	52,274	3,115	12,095	729	4,476	△9,178	

## 6 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

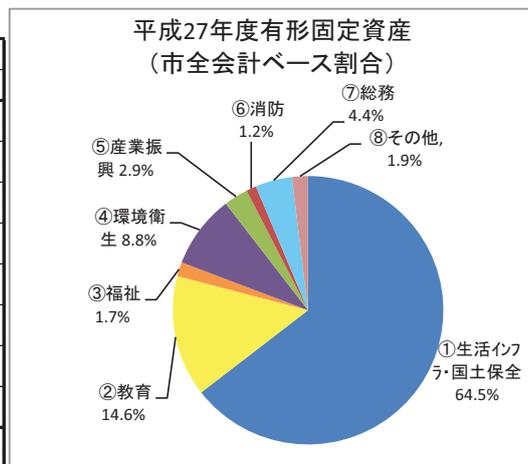
### (1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

#### ①「有形固定資産の行政目的別割合」

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、目的ごとの形成割合が分かります。

(単位:千円)

(行政目的)	普通会計ベース		市全会計ベース	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	34,731,229	61.6%	55,051,913	64.5%
②教育	12,457,243	22.1%	12,457,243	14.6%
③福祉	1,506,029	2.7%	1,506,029	1.7%
④環境衛生	358,824	0.6%	7,562,998	8.8%
⑤産業振興	2,455,852	4.4%	2,455,852	2.9%
⑥消防	1,011,743	1.8%	1,011,743	1.2%
⑦総務	3,825,277	6.8%	3,825,277	4.4%
⑧その他			1,605,665	1.9%
有形固定資産合計	56,346,197	100.0%	85,476,720	100.0%



・有形固定資産の行政目的割合は、普通会計ベースに比べ、市全会計ベースでは「①生活インフラ・国土保全」、「環境衛生」の割合が大きくなります。生活インフラ・国土保全においては下水道会計を連結させ、環境衛生では水道会計を連結させていることが要因となります。市全会計の行政目的別割合では、①生活インフラ・国土保全が64.5%、②教育が14.0%であり、2つを合わせると全体の約8割を占めています。

#### ②「歳入額対資産比率」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は3.0~7.0の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

※歳入総額＝「経常的収入」＋「資本的収入」＋「財務的収入」＋「期首資金残高」

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産合計	65,621,270	95,372,572
歳入総額	19,333,597	33,916,137
歳入額対資産比率(年)	3.4年	2.8年

#### ③「資産老朽化比率」

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は35%~50%の間の比率になります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
減価償却累計額	53,799,993	67,944,448
有形固定資産	56,346,197	85,476,720
土地	15,358,740	15,487,759
資産老朽化比率(\%)	56.8%	49.3%

(2) 世代間公平性 【将来世代と現世代との負担は適切か】

①「社会資本形成の世代間負担比率」(過去及び現世代)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は、平均的な値として50%~90%の間とされています。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = (\text{純資産合計} / \text{公共資産合計}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産合計	40,043,512	54,285,742
公共資産合計	56,515,782	85,646,305
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)	70.9%	63.4%

②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代)

地方債残高の部分で見ると、将来に返済しなければならない将来世代によって負担する割合がわかります。将来世代負担比率は、平均的な値として15%~40%の間とされています。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = (\text{地方債残高} / \text{公共資産合計}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
地方債残高合計	18,767,353	31,498,854
公共資産合計	56,515,782	85,646,305
社会資本形成の将来世代負担比率(\%)	33.2%	36.8%

(3) 効率性 【行政サービスは効率的に提供されているか】

①「行政コスト対公共資産比率」

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。全体合計の平均的な値は10%~30%となっています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = (\text{経常行政コスト} / \text{公共資産}) \times 100$$

(単位:千円)

(行政目的)	普通会計ベース			市全会計ベース		
	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率
①生活インフラ・国土保全	2,049,948	34,731,229	5.9%	2,801,699	55,051,913	5.1%
②教育	1,474,742	12,457,243	11.8%	1,474,742	12,457,243	11.8%
③福祉	5,879,939	1,506,029	390.4%	13,850,260	1,506,029	919.7%
④環境衛生	1,281,989	358,824	357.3%	2,135,865	7,562,998	28.2%
⑤産業振興	1,210,414	2,455,852	49.3%	946,376	2,455,852	38.5%
⑥消防	1,053,119	1,011,743	104.1%	1,053,119	1,011,743	104.1%
⑦総務	1,850,307	3,825,277	48.4%	1,850,307	3,825,277	48.4%
⑧その他	582,452	169,585	—	874,542	1,775,250	—
合計	15,382,910	56,515,782	27.2%	24,986,910	85,646,305	29.2%

(4) 自律性 【受益者負担の水準はどうなっているか】

①「受益者負担比率」

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。普通会計における受益者負担比率の平均的な比率は2%~8%の間の比率となっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
経常収益	310,092	7,369,251
経常行政コスト	15,382,910	24,986,910
受益者負担比率(\%)	2.0%	29.5%

※独立採算を原則とする特別会計含まれることから、普通会計に比べて受益者負担比率が高くなります。

## 用語の説明

《貸借対照表》・・・バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産(負債や純資産)で賄ってきたかを示したもの

➤ 公共資産	行政サービスを提供するために形成された財産
➤ 有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や建物や土地等の固定資産、公用車等の動産で保有が長期に及ぶもの
➤ 売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政目的のために利用していない資産等で売却可能な資産
➤ 投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に対する出資金・出捐金等
➤ 基金等	特定の目的のために積み立てられた基金、運用するために設けられた基金等
➤ 長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権
➤ 回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれる額
➤ 流動資産	現金や、必要に応じすぐに使える基金、税金等の未収金
➤ 固定負債	貸借対照日の翌日から1年以降の支払いや返済が行われる予定のもの
➤ 地方債	地方債残高のうち、翌年度以降に償還予定とされるもの
➤ 退職手当引当金	職員全員が年度末に退職したと想定した場合の退職手当の見込額
➤ 流動負債	「固定負債」に係る債務のうち、1年以内に支払いや返済をしなければならないもの
➤ 純資産	住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を再調達価額に評価替した際の評価差額部分からなり、資産から債務を引いた差額となります

《行政コスト計算書》・・・民間企業では損益計算書と呼ばれ、市は企業とは違い利益を目的としないことから、1年間の行政サービスにどれだけの費用(コスト)がかかったかを示したもの

➤ 退職手当引当金繰入	将来の退職手当のうち当該年度に発生した分
➤ 社会保障付	児童手当の支給、高齢者、障害者福祉、生活保護等に要する経費
➤ 他会計への支出額	特別会計等への財政的な支出
➤ 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
➤ その他の行政コスト	災害の復旧等に要した経費

《純資産変動計算書》・・・市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間のその部分の増減が分かる

➤ 純経常行政コスト	行政コスト計算書に計上した経常行政コストから経常収益を控除した額
------------	----------------------------------

《資金収支計算書》・・・キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すもの

➤ 経常的収支	毎年度の経常的な行政活動に関して収入、支出されるものの収支
➤ 公共資産整備収支	道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出と財源に関する収支
➤ 投資・財務的収支	公営企業や外郭団体等への出資金・貸付金や地方債の元利償還、基金の積立などの経費と財源に関する収支



# 第2次かすみがうら市総合計画 実施計画



平成29年度～平成31年度

# 基本構想 平成29年度～平成38年度

## 前期基本計画 平成29年度～平成33年度

### 実施計画 平成29年度～平成31年度

将来都市像「みず みどりきらり輝く 湖と山 笑顔と活気のふれあい都市」を実現するために、基本理念を踏まえながら7つの基本目標を柱として、以下の体系のように総合的に施策を展開します。

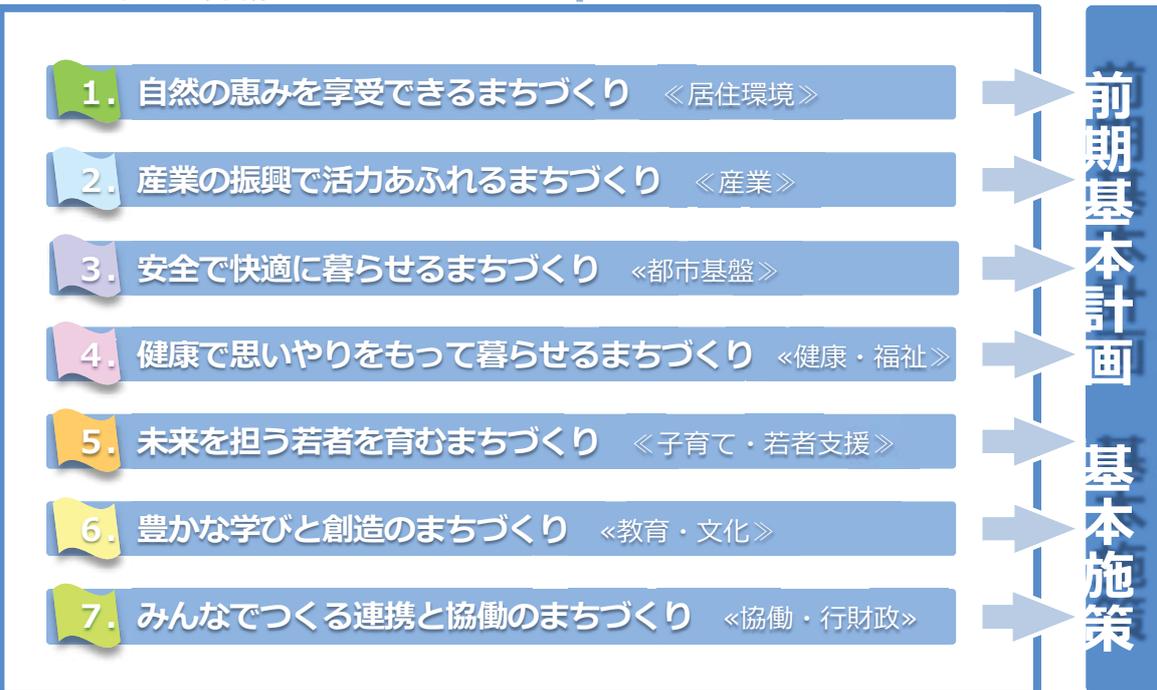
将来都市像

みず みどり  
**きらり輝く 湖と山 笑顔と活気のふれあい都市**  
さと  
～ 未来へ紡ぐ安心とやさしさの郷 かすみがうら ～

まちづくりの基本理念

- 1. 豊かな自然と地域産業が共存するまち
- 2. 日々の暮らしを守る快適で安全なまち
- 3. とともに支え成長する人財あふれる安心なまち

まちづくりの基本目標



総合計画は、本市の行政運営全般の指針となる最上位計画であり、まちづくりの基本的な理念や方針を示す「基本構想」、基本構想に沿って各分野における施策を示す「基本計画」で構成しています。

なお「基本構想」の策定は地方自治法により義務づけられていましたが、地方自治法の一部を改正する法律(平成23年法律第35号)が平成23年8月1日に施行され、この規定が廃止されました。このことから本市では、「かすみがうら市総合計画策定に関する条例」を平成27年6月23日に施行し、この条例に基づき総合的かつ計画的な市政運営を図るため総合計画の策定をすることとし、今後、より一層の自主性や創意工夫を発揮するまちづくりの指針として基本構想を策定しました。

また、本計画では、平成27年度を始期として策定した、まち・ひと・しごと創生法に基づく、かすみがうら市人口ビジョン及び創生総合戦略を包含する内容としています。

### 1. 基本構想

基本構想は、本市が目指す将来都市像とその実現のための施策の大綱を定め、総合的かつ体系的なまちづくりを進めるための指針です。構想期間は平成29年度から平成38年度の10ヵ年とします。

### 2. 基本計画(前期)

基本計画は、基本構想に定める施策の大綱に基づき、その実現に向けて具体的なまちづくりの基本施策を示すものです。基本構想期間中を前期・後期に分け、前期では平成29年度から平成33年度を目標年度とします。

### 3. 実施計画

実施計画は、基本計画で示した基本施策を効率的に実施するために、市の財政状況を勘案して策定し、毎年度の事業計画及び予算編成の指針とするものです。向こう3ヵ年を計画期間としたローリング方式によって毎年見直しを行い、基本計画の実効性の確保を図っていきます。

### 1. 実施計画の役割

実施計画は、総合計画の基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、基本計画に示した基本施策を効率的に実施するために策定し、毎年度の事業計画及び予算編成の指針とするものです。

### 2. 計画の期間

社会経済情勢や市の財政状況などの変化に対応するため、向こう3カ年を計画期間としたローリング方式によって毎年度見直しを行い、基本計画の実効性の確保を図るものです。

本計画の期間は、平成29年度から平成31年度までの3カ年です。

### 3. 対象事業及び掲載事業

対象事業は、計画期間内に実施する予算措置を伴う**政策的な事業**としており、原則として、市が主体となって実施する事業及び国・県・民間等が主体となり市が事業費を負担・助成する事業を、基本計画の施策の体系に沿って掲載しています。

※臨時職員雇用に係る総務課で計上される雇用保険と労災保険は、事業費に含まれていないため、予算書及び主要事業に掲載されている事業費と一致しません。

## 体系別事業数

### 第1章 自然の恵みを享受できるまちづくり 《居住環境》

第1節 自然環境の保全と活用	5事業
第2節 快適な住環境の整備	13事業
第3節 資源循環型社会の形成	3事業

### 第2章 産業の振興で活力あふれるまちづくり 《産業》

第1節 農林水産業の振興	13事業
第2節 商工業の振興	5事業
第3節 観光の振興	8事業

### 第3章 安全で快適に暮らせるまちづくり 《都市基盤》

第1節 適正な土地利用の推進	4事業
第2節 都市基盤の整備	4事業
第3節 安全な住環境の推進	9事業

### 第4章 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり 《健康・福祉》

第1節 健康づくりの推進	9事業
第2節 高齢者福祉の向上	11事業
第3節 障害者福祉の向上	4事業
第4節 地域福祉の向上	8事業

### 第5章 未来を担う若者を育むまちづくり 《子育て・若者支援》

第1節 次世代の育成支援	11事業
第2節 社会性豊かな青少年の健全育成	2事業
第3節 起業化の支援	1事業
第4節 就業機会の拡大	1事業

### 第6章 豊かな学びと創造のまちづくり 《教育・文化》

第1節 学校教育の充実	25事業
第2節 生涯学習の充実	12事業
第3節 地域文化の継承と創造	5事業

### 第7章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり 《協働・行財政》

第1節 市民活動の支援	3事業
第2節 男女共同参画の推進	3事業
第3節 産学官連携の推進	2事業
第4節 広報・広聴活動の充実	6事業
第5節 行政サービスの向上	14事業

政策的事業数合計 181事業

(単位:千円)

会計	予算科目	担当課 (平成28年度)	事業名	平成29年度主たる事業内容	計画額				
					平成29年度	平成30年度	平成31年度		
<b>第1章 自然の恵みを楽しむまちづくり 《居住環境》</b>					<b>993,985</b>	<b>1,627,271</b>	<b>1,903,324</b>		
<b>第1節 自然環境の保全と活用</b>									
一般会計	4	1	6	環境保全課	霞ヶ浦関係保全事業(政策)	・家庭排水浄化推進協議会補助金の交付	80	80	80
一般会計	2	1	14	環境保全課	百里基地周辺対策事業(政策)	区域内住宅の騒音を軽減するため、必要な工事を行うとき、その工事に対し補助。	100	100	100
一般会計	4	1	6	環境保全課	公害防止対策事業(政策)	・各種調査(河川水質、地下水、工場・事業所排水、ゴルフ場農業、土壌) ・臭気調査 ・自動車騒音調査	4,268	4,234	4,205
一般会計	4	1	6	環境保全課	不法投棄対策事業(政策)	不法投棄監視重点地区において、移動式監視カメラを増設し監視を強化する。	162	162	162
一般会計	7	1	3	観光商工課	雪入ふれあいの里公園等管理運営事業(政策)	・指定管理者委託	21,575	21,175	21,175
<b>第2節 快適な住環境の整備</b>									
水道事業会計	-	-	-	水道課	資本的施設整備事業(政策)	・企業債等を活用した水道施設整備の実施 ・浄水場施設更新工事 ・配水管・導水管布設工事	296,267	290,000	290,000
一般会計	8	4	3	下水道課	街路整備事業(政策)	・都市計画道路神立停車場線に係る污水管渠移設工事 ・その他附帯工事	70,000	—	—
下水道事業特別会計	1	2	1	下水道課	公共下水道整備事業(政策)	・都市計画道路神立停車場線新設に係る污水管渠布設設計業務 ・管渠布設工事神立駅前区画整理事業に係る污水管渠布設工事	59,428	10,000	10,000
農業集落排水事業特別会計	1	1	1	下水道課	農業集落排水維持管理事業(政策)	・農業集落排水統合に関する調査	10,908	10,000	10,000
下水道事業特別会計	1	1	2	下水道課	下水道維持事業(政策)	・長寿命化実施設計(下原処理分区) ・下水道資産台帳整備	31,441	35,000	40,000
下水道事業特別会計	1	1	3	下水道課	特定環境保全公共下水道維持事業(政策)	・下水道資産台帳作成	15,908	500	500
下水道事業特別会計	1	1	4	下水道課	水洗化普及事業(政策)	・浄化槽撤去支援費補助金 ・水洗便所改造貸付資金の利子補給	920	20	20
農業集落排水事業特別会計	1	1	1	下水道課	水洗化普及事業(政策)	・水洗便所改造資金利子補給金 ・浄化槽撤去支援費補助金	470	470	470
一般会計	4	1	1	下水道課	浄化槽設置整備事業(政策)	・浄化槽の設置及び撤去	44,710	44,710	44,710
下水道事業特別会計	1	1	1	下水道課	下水道総務事業(政策)	・市単独特環田伏事業認可変更 ・公共下水道雨水計画見直しのための調査 ・排水設備及び浄化槽等管理業務の委託 ・受益者負担金システム導入	24,500	20,000	20,000
一般会計	6	1	2	農林水産課	農村公園維持管理事業(政策)	・農村公園の維持管理	461	461	0
一般会計	4	1	6	環境保全課	環境美化事業(政策)	・花のみち事業(霞ヶ浦地区) ・花いっぱい事業(千代田地区) ・空き缶等の一斉清掃実施	4,744	4,744	4,744
一般会計	2	1	9	総務課	地域安全対策事業(政策)	・空家等対策協議会の設置・運営	182	75	75
<b>第3節 資源循環型社会の形成</b>									
一般会計	4	1	6	環境保全課	一般廃棄物処理事業(政策)	・新たな広域化ごみ処理施設建設の推進 ・一般廃棄物の収集業務	406,491	1,184,170	1,455,713
一般会計	4	1	6	環境保全課	リサイクル推進事業(政策)	・子ども会等の資源物集団回収に対して補助金交付 ・生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付	1,300	1,300	1,300

(単位:千円)

会計	予算科目	担当課 (平成28年度)	事業名	平成29年度主たる事業内容	計画額		
					平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計	2 1 13	地方創生担当	まち創生事業(政策)	・再生可能エネルギーやエネルギーの地産地消の調査研究 ・情報発信のための拠点づくりの先進地視察	70	70	70
<b>第2章 産業の振興で活力あふれるまちづくり &lt;&lt;産業&gt;&gt;</b>					<b>280,057</b>	<b>212,697</b>	<b>497,797</b>
<b>第1節 農林水産業の振興</b>							
一般会計	6 1 3	農林水産課	有害鳥獣対策事業(政策)	・有害鳥獣捕獲(カモ、カラス、イノシシ)委託及び補助金 ・わな免許取得補助金など	5,196	4,768	4,768
一般会計	6 1 6	農林水産課	米政策推進事業(政策)	・水田の利活用(転作)に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算 ・市推奨米助成	31,865	40,397	40,997
一般会計	6 1 3	農林水産課	園芸振興事業(政策)	・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など	2,946	1,647	1,647
一般会計	6 1 3	農林水産課	農地中間管理事業(政策)	農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチング業務。	5,271	2,513	2,513
一般会計	6 1 8	農林水産課	土地改良整備支援事業(政策)	・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	500	500	500
一般会計	6 1 8	農林水産課	土地改良助成事業(政策)	・土地改良区等への事業費補助	5,502	5,500	5,500
一般会計	6 1 8	農林水産課	国営造成施設管理体制整備事業(政策)	霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金の交付。	13,060	13,060	13,060
一般会計	6 1 3	農林水産課	農業振興事業(政策)	・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・農林水産物等のブランド化の推進 ・農業経営改善計画等の認定事務	7,265	4,820	4,820
一般会計	6 1 1	農業委員会事務局	農業委員会運営事業(政策)	農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。	100	100	100
一般会計	6 1 7	農業委員会事務局	農用地利用集積特別対策事業(政策)	・農地法に基づく農地の利用状況調査の実施 ・遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施	3,727	3,346	3,346
一般会計	6 1 4	農林水産課	畜産振興事業(政策)	・共励会への出品に対する補助 ・家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助	906	934	934
一般会計	6 2 1	農林水産課	林業振興事業(政策)	・林道法面補修工事 ・森林愛護運動等に係る支援。	1,854	104	104
一般会計	6 3 1	農林水産課	水産振興事業(政策)	・各団体等補助金 ・わかさぎ孵化放流事業など	1,369	3,249	3,249
<b>第2節 商工業の振興</b>							
一般会計	7 1 2	観光商工課	商工振興事業(政策)	・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託	23,050	23,050	23,050
一般会計	7 1 2	観光商工課	地域ポイント推進事業(政策)	・地域ポイントシステムの運営	10,300	7,000	7,000
一般会計	7 1 2	観光商工課	中小企業対策事業(政策)	・資金あつ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金 ・資金あつ旋利子補給金	30,000	37,400	29,900
一般会計	2 1 13	地方創生担当	しごと創生事業(政策)	・シティープロモーションの実施 ・サイクリング拠点施設整備に係る設計及び工事	56,714	5,081	5,081
一般会計	7 1 2	観光商工課	消費者支援事業(政策)	・消費生活啓発 ・消費生活センター通信作成 ・消費者支援団体活動補助金	4,161	4,161	4,161
<b>第3節 観光の振興</b>							
一般会計	7 1 3	観光商工課	観光PR推進事業(政策)	観光PR活動/湖山の宝普及促進/観光ガイドマップ作成/JAF(日本自動車連盟)との連携/広域観光団体との連携	1,064	1,064	1,064

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成28年度)	事業名	平成29年度主たる事業内容	計画額		
							平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計	7	1	3	観光商工課	ふるさと応援事業(政策)	・ふるさと応援寄附に係る事務 ・返礼品の選定・送付	7,911	7,911	7,911
一般会計	7	1	3	観光商工課	観光交流推進事業(政策)	帆引き船フェスタ会場設営/観光協会補助金/かすみがうら祭実行委員会補助金/果樹観光協会補助金/あゆみ祭り補助金	22,642	22,642	22,642
一般会計	7	1	3	観光商工課	観光サイクリング事業(政策)	かすみがうらエンデューロやライドハンターズを開催し、全国に向けて市の観光・特産品のPR。	7,740	7,740	7,740
一般会計	7	1	3	観光商工課	農山漁村活性化推進事業(政策)	・旧生産物直売所の解体設計及び解体工事	17,486	—	—
一般会計	7	1	4	観光商工課	水族館管理運営事業(政策)	・指定管理者委託 ・照明器具修繕工事 ・非常用発電設備修繕工事	12,128	7,410	7,410
一般会計	7	1	4	観光商工課	あゆみ庵管理運営事業(政策)	・あゆみ庵運営事業	300	300	300
一般会計	7	1	4	観光商工課	農村環境改善センター管理運営事業(政策)	農村環境改善センターのリノベーションを検討するため基本設計を委託。	7,000	8,000	300,000
<b>第3章 安全で快適に暮らせるまちづくり 《都市基盤》</b>							<b>1,167,260</b>	<b>1,014,787</b>	<b>872,681</b>
<b>第1節 適正な土地利用の推進</b>									
一般会計	8	4	1	総務課	神立駅周辺整備事業(政策)	・土浦市が行う神立駅西口自転車駐車場整備事業に係る負担金	4,500	11,108	21,248
一般会計	8	4	1	都市整備課	神立駅周辺整備事業(政策)	移転補償/造成工事/埋設物移転/橋上化駅基礎工事/営業補償/自由通路整備/歩行者専用道路造成等整備工事	422,991	151,950	137,538
一般会計	8	4	3	都市整備課	街路整備事業(政策)	・都市計画道路(神立停車場線)の道路改良工事	195,659	140,807	32,500
一般会計	8	4	1	都市整備課	都市計画調整事業(政策)	・大規模盛土造成地の変動予測調査業務委託 ・神立停車場線沿線用途地域変更業務委託 ・神立駅周辺準防火決定業務委託 ・都市計画や太陽光発電施設の適正設置に関する事務	15,096	55,856	2,022
<b>第2節 都市基盤の整備</b>									
一般会計	8	2	3	道路建設課	道整備交付金事業(政策)	・道路改良工事 ・用地買収、補償	113,703	—	—
一般会計	8	2	2	道路建設課	市道整備事業(政策)	・道路改良工事 ・舗装補修工事 ・排水整備工事 ・用地買収、補償	170,738	252,285	252,285
一般会計	8	2	1	道路建設課	道路維持管理事業(政策)	・橋梁長寿命化修繕計画に基づく設計 ・道路橋梁法令定期点検	66,021	45,550	52,400
一般会計	2	1	7	政策経営課	公共交通対策事業(政策)	市公共交通会議事業/デマンド型乗合タクシーの運行/霞ヶ浦広域バスの運行(沿線3市から補助) ④地域公共交通再編実施計画の策定(新規バス路線等の検討)/高齢者の運転免許の自主返納へ対する支援	26,945	69,132	69,132
<b>第3節 安全な住環境の推進</b>									
一般会計	9	1	2	消防総務課	消防団運営事業(政策)	ポンプ操法大会/放水訓練/救急訓練/各部訓練/夜間警戒	1,589	1,589	1,589
一般会計	9	1	3	消防総務課	消防水利整備事業(政策)	・耐震性防火水槽新設工事2基 ・消火栓新設工事4基 ・消防水利等消防用備品(消火栓用ホース)	16,680	16,680	16,680
一般会計	9	1	3	消防総務課	消防団施設整備事業(政策)	・消防団詰所トイレ設置工事	5,423	5,423	5,423
一般会計	9	1	1	消防総務課	常備消防事業(政策)	・幼少年婦人防火委員会補助金 ・自主防災組織補助金(消防協力隊) ・民間企業消防協力隊補助金	510	610	610
一般会計	9	1	3	消防総務課	消防車両整備事業(政策)	・指揮車(西消防署)	4,887	43,000	71,250

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成28年度)	事業名	平成29年度主たる事業内容	計画額		
							平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計	9	1	4	総務課	防災訓練事業(政策)	・訓練消耗品 ・会場設置委託など	1,054	1,194	1,194
一般会計	9	1	4	総務課	防災無線整備事業(政策)	・防災無線親局の設置	101,831	194,162	188,269
一般会計	9	1	4	総務課	災害対策事業(政策)	・気象観測装置借上料 ・自主防災組織補助金 ・防災士資格補助金	1,013	5,555	655
一般会計	2	1	8	総務課	交通安全対策事業(政策)	・交通安全施設の新設 ・各種団体への補助金 ・防犯灯のLED化	18,620	19,886	19,886
<b>第4章 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり &lt;&lt;健康・福祉&gt;&gt;</b>							<b>492,876</b>	<b>345,961</b>	<b>345,557</b>
<b>第1節 健康づくりの推進</b>									
一般会計	4	1	3	健康づくり増進課	健康づくり推進事業(政策)	各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する事業の実施。	6,850	4,141	4,141
一般会計	3	1	6	健康づくり増進課	後期高齢者保健事業(政策)	納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助。	2,035	1,851	1,903
国民健康保険特別会計	8	2	2	健康づくり増進課	疾病予防事業(政策)	納期到来分の保険料を完納している30歳以上の被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助。	16,000	16,000	16,000
一般会計	4	1	4	健康づくり増進課	任意予防接種事業(政策)	・高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・田どものインフルエンザワクチン等の接種	16,399	18,487	18,487
一般会計	4	1	2	健康づくり増進課	不妊治療費助成事業(政策)	・特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受け相当市に住所を有する夫婦に対し補助し、不育症及び男性不妊対策を追加拡充。	4,000	4,000	4,000
一般会計	4	1	1	健康づくり増進課	保健関係団体等活動促進事業(政策)	・土浦協同病院に対する運営費補助	30,000	30,000	30,000
一般会計	4	1	1	健康づくり増進課	献血推進事業(政策)	・事業所や街頭で赤十字血液センターの採血・献血を実施 ・成人式などで献血協力啓発品を配布	200	55	55
国民健康保険特別会計	8	2	1	国保年金課	保健衛生普及事業(政策)	医療費通知を年6回及びジェネリック差額通知を年2回送付し健康管理意識の向上と医療費の適正化の推進。	2,889	2,889	2,889
一般会計	3	1	5	国保年金課	医療福祉事業(市単独事業)(政策)	・妊産婦及び中学生の外來分の医療費の一部負担金の助成 ・妊産婦や小児(小学3年生以下)、ひとり親家庭の外來自己負担金に対する助成	44,853	44,853	44,853
<b>第2節 高齢者福祉の向上</b>									
一般会計	3	1	2	介護長寿課	高齢者対策事業(政策)	・地域ケアシステム推進事業、ねんりんスポーツ大会事業、子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託 ・高齢者計画・介護保険事業計画策定	18,365	16,498	16,498
一般会計	3	1	2	介護長寿課	社会福祉施設整備事業(政策)	・介護保険施設を開設するための準備経費として備品を購入するための補助金	31,050	—	—
一般会計	3	1	2	介護長寿課	ひとり暮らし高齢者対策事業(政策)	・ひとり暮らし高齢者を対象とした実態調査の実施 ・ひとり暮らし高齢者等宅に緊急通報装置を設置 ・ひとり暮らし高齢者等宅に火災警報器を設置	2,844	3,806	3,805
一般会計	3	1	2	介護長寿課	要介護高齢者等サービス事業(政策)	・高齢者等を対象に軽度生活支援事業 ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 ・福祉タクシー利用料金の助成事業	3,781	3,893	3,813
一般会計	3	1	2	介護長寿課	長寿をたたえる事業(政策)	・敬老式典の開催など	3,664	3,664	3,664
一般会計	3	1	2	介護長寿課	高齢者クラブ運営費助成事業(政策)	・単位老人クラブと老人クラブ連合会への運営補助金 ・老人クラブ連合会への事業補助金	3,376	3,404	3,404
一般会計	3	1	2	介護長寿課	シルバー人材センター運営費助成事業(政策)	・シルバー人材センターへの運営補助金	7,110	7,110	7,110
一般会計	3	1	7	介護長寿課	居宅介護サービス利用者助成事業(政策)	・低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成	4,601	4,642	4,774

(単位:千円)

会計	予算科目		担当課 (平成28年度)	事業名	平成29年度主たる事業内容	計画額			
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
介護保険特別会計	1	3	2	介護長寿課	認定調査事業(政策)	・介護認定調査事務	7,170	7,170	7,170
介護保険特別会計	2	5	1	介護長寿課	市町村特別給付事業(政策)	在宅の要介護者への特別給付 ・おむつ購入費用の給付 ・訪問理容・美容サービス利用料の給付	11,823	14,388	14,819
介護保険特別会計	5	1	1	介護長寿課	新予防給付ケアマネジメント事業(政策)	臨時職員の賃金及び通勤手当 (主任介護支援専門員)	9,183	9,183	9,183
<b>第3節 障害者福祉の向上</b>									
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者給付事業(政策)	・難病患者福祉金支給事業 ・障害者手帳交付申請診断書料助成事業	4,372	5,500	5,500
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者自立支援事業(政策)	・補装具費用負担額助成事業 ・障害者計画・障害福祉計画策定業務	2,920	373	373
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者地域生活支援事業(政策)	・日常生活用具給付費用負担額助成事業	806	807	807
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者福祉活動促進事業(政策)	・市障害者福祉会補助 ・市手をつなぐ育成会補助	280	280	280
<b>第4節 地域福祉の向上</b>									
一般会計	3	1	1	社会福祉課	戦没者英霊顕彰事業(政策)	・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金	1,268	2,208	1,270
一般会計	3	1	1	社会福祉課	福祉関係団体等活動促進事業(政策)	・市保護司連絡協議会補助金 ・市社明運動推進委員会補助金 ・市更生保護女性の会運営補助金 ・市社会福祉協議会補助金	61,200	59,253	59,253
一般会計	3	1	1	社会福祉課	福祉事務所事業(政策)	・地域福祉計画策定業務	3,538	—	—
一般会計	3	1	1	社会福祉課	やまゆり館管理運営事業(政策)	・指定管理者への委託 施設の維持管理に関する業務/高齢者の身体機能の維持に関する業務/子育てに関する相談・支援に関する業務/地域福祉向上のための施設提供に関する業務	19,942	19,110	19,110
一般会計	2	1	15	介護長寿課	あじさい館管理事業(政策)	施設の適正管理全般及び有効活用。受託者による受付業務、設備も含む施設管理、緑地管理、清掃など、管理業務口対しての監督、指導。利用者数増加のための施策の検討。	22,271	30,694	30,694
一般会計	3	1	1	社会福祉課	民生委員児童委員制度運営事業(政策)	・定例会、視察研修及び専門部会別研修の実施 ・要援護者の調査及び支援 ・他事業所主催の研修会への参加及び他市町村民生委員児童委員協議会との交流会を実施 ・民生委員制度100周年記念事業	4,272	3,840	3,840
一般会計	3	1	1	社会福祉課	臨時福祉給付金給付事業(政策)	個人住民税(均等割)が課税されていない者(課税されている者の扶養親族等を除く)一人につき15,000円を給付。	117,952	—	—
一般会計	3	3	1	社会福祉課	生活保護適正化推進事業(政策)	・生活保護相談員や就労支援員の設置 ・生活困窮者自立相談支援事業などの委託 ・生活困窮者学習支援事業の委託 ・住居確保給付金の支給	27,862	27,862	27,862
<b>第5章 未来を担う若者を育むまちづくり 《子育て・若者支援》</b>									
<b>第1節 次世代の育成支援</b>									
一般会計	3	2	1	子ども家庭課	子ども・子育て支援新制度事業(政策)	・子ども・子育て会議の開催 ・子ども・子育て支援事業計画の推進	1,731	1,588	1,588
一般会計	3	2	4	子ども家庭課	私立保育所事業(政策)	・地域子ども・子育て支援事業に対する補助 ・給食実施費用の一部補助など	61,462	58,414	58,414
一般会計	10	1	3	子ども家庭課	幼稚園教育振興事業(政策)	・私立幼稚園就園奨励費補助金(国補) ・私立幼稚園保護者助成金(市単)	2,064	2,064	2,064
一般会計	3	2	6	大塚児童館・ふれあいセンター	放課後児童健全育成事業(政策)	・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・児童クラブの環境整備等	116,377	32,726	32,726
一般会計	3	2	1	子ども家庭課	家庭児童相談事業(政策)	・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域連絡協議会開催 ・子育て短期支援事業の実施 ・発達相談の実施	1,825	1,825	1,825

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成28年度)	事業名	平成29年度主たる事業内容	計画額		
							平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計	3	2	2	子ども家庭課	母子父子福祉事業(政策)	・市母子寡婦福祉会への補助金交付 ・高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給(看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合)	6,225	6,075	6,075
一般会計	3	2	7	子ども家庭課	子育て支援事業(政策)	・多子世帯保育料軽減事業の実施(利用者負担額を無償化) ・チャイルドシートの無料貸出(貸出は2年以内で1世帯1台) ・ファミリーサポートセンター事業の委託	8,988	8,922	8,922
一般会計	3	2	5	大塚児童館・ふれあいセンター	大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業(政策)	・親子及び世代間の交流・文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動	400	330	330
一般会計	10	4	4	図書館	ブックスタート事業(政策)	・4か月検診会場でのボランティアによる絵本の読み聞かせ ・絵本、イラストアドバイス集、バックの配布	342	342	342
一般会計	3	2	1	子ども家庭課	地域の子育て支援事業(政策)	子育て支援サイト「かすみっ湖」による子育てに関する情報提供と妊産婦の引きこもり育児などの対策として市民子育て支援員による結婚・妊娠・出産・育児の支援。	783	743	743
一般会計	2	1	14	秘書広聴課	結婚支援事業(政策)	・カップリングパーティーの開催 ・市4Hクラブの婚活事業の後援 ・成婚定住奨励金の交付	747	845	845
第2節 社会性豊かな青少年の健全育成									
一般会計	2	1	13	地方創生担当	ひと創生事業(政策)	・30歳の大同窓会の開催 ・かすみがうら子どもミライ学習の実施 子どもミライ出前授業(中学1年生) 子どもミライワークショップ(中学2年生)	5,031	5,031	5,031
一般会計	10	4	1	生涯学習課	青少年育成事業(政策)	青少年育成かすみがうら市民会議支援/青少年相談員活動/成人式の開催/成人式実行委員会及び高校生会活動の支援(地域の担い手対策)/家庭の教育力充実事業/子ども会育成連合会への助成や活動支援/ガールスカウト助成	2,685	2,685	2,685
第3節 起業化の支援									
一般会計	7	1	2	地方創生担当	創業支援事業(政策)	・創業支援事業費補助金 ・創業相談の実施 ・創業啓発講演会や創業支援セミナーの開催	4,401	4,401	4,401
第4節 就業機会の拡大									
一般会計	7	1	2	地方創生担当	企業立地促進事業(政策)	・企業立地促進 ・企業立地促進助成金の交付 ・企業等の空き土地、空き工場等の情報収集	35,381	35,381	35,381
第6章 豊かな学びと創造のまちづくり 《教育・文化》							639,083	521,605	829,406
第1節 学校教育の充実									
一般会計	10	1	3	学校教育課	学校統合推進事業(政策)	統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師(TT非常勤講師)を霞ヶ浦南小及び岨小へ各1名配置。	3,903	3,903	3,903
一般会計	10	2	3	学校教育課	美並小学校施設統合環境整備事業(政策)	・給食室の改修に伴う備品の整備	35,983	—	—
一般会計	10	3	3	学校教育課	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業(政策)	・給食室の改修に伴う備品等の整備	44,953	—	—
一般会計	10	2	1	学校教育課	小学校管理運営事業(政策)	・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費 ・霞ヶ浦北小学校プール送迎 ・学校校務員の配置	142,551	142,551	142,551
一般会計	10	2	1	学校教育課	小学校給食管理運営事業(政策)	・学校給食調理業務委託	71,352	71,352	71,352
一般会計	10	2	1	学校教育課	小学校児童安全推進事業(政策)	・子どもを守る母の会補助金	45	45	45
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校図書室運営事業(政策)	・児童用図書の整備 ・新聞(一般紙、子ども新聞)の配備 ・学校図書館司書の配置 ・蔵書管理システムの運用	4,497	4,497	4,497
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校コンピューター設置事業(政策)	・児童用パソコン設置	17,749	17,317	17,317
一般会計	10	2	3	学校教育課	下稲吉小学校施設整備事業(政策)	・下稲吉小学校校舎増築棟に係る外構工事	50,000	—	—

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成28年度)	事業名	平成29年度主たる事業内容	計画額		
							平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校管理運営事業(政策)	・霞ヶ浦中学校バス運行 ・学校校務員の配置 ・進路指導補助金	39,513	39,513	39,513
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校施設維持管理事業(政策)	・千代田中学校校舎屋根修繕工事	18,918	15,000	338,500
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校給食管理運営事業(政策)	・給食業務委託 ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケーターリングの実施	53,853	53,853	53,853
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校生徒安全推進事業(政策)	・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	239	250	250
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校図書室運営事業(政策)	・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備(購読) ・学校図書館司書の配置 ・蔵書管理システムの運用	4,318	4,318	4,318
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校コンピューター設置事業(政策)	・生徒用パソコン設置	10,996	10,996	10,996
一般会計	10	1	3	学校教育課	学校介助員設置事業(政策)	・学校介助員を配し特別な支援を要する児童生徒の学校生活の支援	23,105	23,105	23,105
一般会計	10	1	3	学校教育課	指導主事設置事業(政策)	・教職員研修の実施口 (市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修)	108	108	108
一般会計	10	1	3	学校教育課	英語指導助手設置事業(政策)	・業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置	20,882	20,882	20,882
一般会計	10	1	3	学校教育課	教育推進団体設置事業(政策)	・市教育研究会補助金 ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助	3,100	3,100	3,100
一般会計	10	1	3	学校教育課	中学校部活動支援事業(政策)	・部活動において大会へ出場するためのバス借上げ料 ・市総体及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助	14,000	14,000	14,000
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校教材備品整備事業(政策)	・教材備品の購入 (理科振興備品にあっては国庫補助金の活用)	4,800	4,800	4,800
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校教育振興事業(政策)	・卒業記念品購入/学力診断テスト、知能テストの実施/理科観察実験アシスタント配置事業(国補事業)/学力向上サポートプラン事業(県事業)/複式学級へのIT非常勤講師配置(上佐谷小2名)/学校生活相談員の配置	12,192	12,192	12,192
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校教材備品整備事業(政策)	・教材備品の購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)	4,350	4,350	4,350
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校教育振興事業(政策)	・学校生活相談員の配置 ・卒業記念品購入 ・学力診断の実施	10,599	10,599	10,599
一般会計	10	1	3	学校教育課	教育相談事業(政策)	・いじめ問題対策委員会の開催 ・いじめ防止に係る体験型研修を実施	1,053	1,053	1,053
第2節 生涯学習の充実									
一般会計	10	4	1	生涯学習課	生涯学習推進事業(政策)	・高齢者大学/子ども大学(子どもたちに大層教授等の高レベルな授業機会を提供)□大人大学(青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し地域の担い手づくりに目指す)/市PTA連絡協議会/ちよだ太鼓/大人クラブの活動支援	4,562	1,177	1,177
一般会計	10	4	1	生涯学習課	生涯学習市民協働事業(政策)	・市民協働の形で、市民と一緒に作り上げる生涯学習全体の催し「ふれあい生涯学習フェア」の企画及び運営。	1,200	1,200	1,200
一般会計	10	4	2	霞ヶ浦中地区公民館	霞ヶ浦中地区公民館講座事業(政策)	・住民ニーズにあった趣味、教養、文化などバラエティに富んだ講座を開講 ・講座修了後に展示や発表の場を提供しサークル化	1,131	876	876
一般会計	10	4	2	千代田中地区公民館	千代田中地区公民館講座事業(政策)	・住民ニーズにあった趣味、教養、文化などバラエティに富んだ講座を開講 ・講座修了後に展示や発表の場を提供しサークル化	503	470	470
一般会計	10	4	2	下稻吉中地区公民館	下稻吉中地区公民館講座事業(政策)	・住民ニーズにあった趣味、教養、文化などバラエティに富んだ講座を開講 ・講座修了後に展示や発表の場を提供しサークル化	583	639	639
一般会計	10	4	4	図書館	図書館運営事業(政策)	・図書の貸出/図書検索情報提供/図書館協議会/朗読ボランティア育成講座/読書週間記念作品募集及び表彰/夏休み一日図書館員体験講座	5,451	5,167	5,168
一般会計	10	4	4	図書館	蔵書整備事業(政策)	・図書や視聴覚資料の購入及び有効活用 ・蔵書点検作業 ・不要図書のリサイクル	5,462	5,932	5,932

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成28年度)	事業名	平成29年度主たる事業内容	計画額		
							平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計	10	4	1	生涯学習課	生涯学習情報提供事業(政策)	・生涯学習事業情報誌「マナビいかすみがうら」の有効活用 ・生涯学習ホームページの有効活用 ・生涯学習人材バンクを拡充させた事業展開	436	446	446
一般会計	10	5	1	生涯学習課	かすみがうらマラソン大会開催事業(政策)	・実行委員会に補助金の交付 ・実行委員会事務局として土浦市と共同で円滑な大会開催を推進	3,000	3,000	3,000
一般会計	10	5	1	生涯学習課	市民ふれあいスポーツ推進事業(政策)	国体関連(グランドゴルフ・ベタン団)の普及(実行委員会の設立、視察研修)／各種スポーツ教室／ふれあいスポーツフェア・市民マラソン・団会開催／総合型スポーツクラブや海洋クラブへの事業委託／B&G関連庶務	3,745	3,465	3,465
一般会計	10	5	1	生涯学習課	スポーツ団体育成事業(政策)	・スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務 ・体育協会への補助金交付及び事務局業務	4,500	4,500	5,000
一般会計	10	4	1	生涯学習課	学校家庭地域の連携協力推進事業(政策)	・放課後の学習支援(下稲吉中) ・土曜日の学習支援(下稲吉中地区、霞ヶ浦中地区) ・放課後体験教室(下稲吉東小)	1,179	1,179	1,179
第3節 地域文化の継承と創造									
一般会計	10	4	3	歴史博物館	文化財保護事業(政策)	推名家住宅各種補助事業／出島のシイ延命対策事業／民俗芸能伝承事業／文化財等や歴史事象の調査研究・保存・公開・管理事業／指定文化財指定事業／文化財説明板・案内板修繕・製作等／指定文化財一斉公開事業	1,521	1,470	1,470
一般会計	10	4	5	歴史博物館	歴史博物館管理運営事業(政策)	市民学芸員との連携による特別展／企画展及びそれに付随する催しの開催／書籍(歴史マンガなど)の刊行／歴史や文化に関する講座及び体験教室など／各種ふるさと教育の推進／歴史資料や古文書の整理／歴史博物館の適正管理	5,498	21,807	5,607
一般会計	10	4	3	生涯学習課	文化芸術振興事業(政策)	・文化協会への補助金の交付と活動支援 ・文化団体及び文化芸術愛好者への展示・発表機会及び情報の提供	1,005	1,005	1,005
一般会計	10	4	3	歴史博物館	帆引き船保存活用対策事業(政策)	・国選択文化財を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整 ・後継者の育成や帆引き船の普及活動に取り組む「霞ヶ浦帆引き船、帆引き網漁法保存会」の活動支援	1,695	6,935	6,935
一般会計	10	4	5	歴史博物館	ジオパーク推進事業(政策)	筑波山地域ジオパークの普及啓発を図るための看板の設置、啓発グッズの作成、全国大会への参加など。	4,553	4,553	4,553
第7章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり 《協働・行財政》							102,618	89,557	383,538
第1節 市民活動の支援									
一般会計	10	4	2	霞ヶ浦中地区 公民館	公民館コミュニティ活動事業(政策)	地区の課題や財産をキーワードに、地区住民自らが企画、運営する公民館コミュニティ活動(球技大会、体育祭、移動講座、ハイキング、下大津桜まつり、地域活性化講座など)を推進。	4,990	4,990	4,990
一般会計	10	4	2	千代田中地区 公民館	公民館コミュニティ活動事業(政策)	地区の課題や財産をキーワードに、地区住民自らが企画、運営する公民館コミュニティ活動(交流サロン、ハイキング、移動講座など)を推進。	1,064	1,064	1,064
一般会計	10	4	2	下稲吉中地区 公民館	公民館コミュニティ活動事業(政策)	地区の課題や財産をキーワードに、地区住民自らが企画、運営する公民館コミュニティ活動(みんなの夏祭り、交流サロン、防災教室など)を推進。	1,763	1,763	1,763
第2節 男女共同参画の推進									
一般会計	2	1	2	秘書広聴課	男女共同参画推進事業(政策)	・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前講座の開催 ・第3次男女共同参画計画策定	319	144	144
一般会計	5	1	2	市民課中央出張所	働く女性の家運営事業(政策)	・トレーニング室利用講習会の開催	28	28	28
一般会計	10	4	1	生涯学習課	女性団体行政事業(政策)	・地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と活動支援	700	700	700
第3節 産学官連携の推進									
一般会計	2	1	13	地方創生担当	まち・ひと・しごと創生事業(政策)	・外部有識者会議の開催による効果検証の実施	211	211	211
一般会計	7	1	3	地方創生担当	農山漁村活性化推進事業(政策)	・交流センターの指定管理委託	2,718	2,718	2,718

(単位:千円)

会計	予算科目	担当課 (平成28年度)	事業名	平成29年度主たる事業内容	計画額				
					平成29年度	平成30年度	平成31年度		
<b>第4節 広報・広聴活動の充実</b>									
一般会計	2	1	2	秘書広聴課	報道機関への情報提供事業(政策)	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供。	430	430	430
一般会計	2	1	2	情報広報課	広報事業(政策)	・広報誌の作成及び発行 ・ホームページの運営 ・メールマガジン及びSNSの運用 ・有料広告の募集及び営業活動	6,210	3,240	3,240
一般会計	2	1	14	総務課	総務諸事業(政策)	・自衛隊父兄会活動支援	30	31	31
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会だより編集印刷事業(政策)	・議会だより及びお知らせ版の編集をサポート及び発行 ・議会ホームページに各発行物のPDFファイルを掲載	910	910	910
一般会計	2	5	1	政策経営課	統計調査総務事業(政策)	・かすみがうら市統計協議会補助金	300	300	—
一般会計	2	1	2	秘書広聴課	市民参画事業(政策)	・市政懇談会の開催 ・市まちづくりファンド助成事業補助金の交付	5,788	5,789	5,789
<b>第5節 行政サービスの向上</b>									
一般会計	2	1	11	情報広報課	電子自治体推進事業(政策)	・公共施設予約システム、県域統合型GIS、電子申請届出システムの推進 ・3年毎の航空写真撮影	9,327	1,480	1,480
一般会計	2	3	1	市民課千代田窓口センター	住民基本台帳事業(政策)	・臨時職員の任用、服務等の管理の雇用	5,216	5,216	5,216
一般会計	2	1	1	政策経営課	行政改革推進事業(政策)	・第2次行政改革大綱の総括 ・次期計画策定の検討	118	118	118
一般会計	2	1	7	政策経営課	企画調整事業(政策)	・行政評価の実施及び実施計画の策定 ・通学定期券購入費助成 ・サイクリングサイン設置事業 ・ご当地ナンバー作成負担金	18,905	18,905	18,905
一般会計	2	1	1	総務課	職員研修事業(政策)	・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育や自主研究グループ助成 ・人事評価の実施	887	784	1,065
一般会計	2	1	6	検査管財課	公有財産調整事業(政策)	・対象施設の再編、廃止施設の活用処分、借地の適正化の推進、保全計画の調整 ・固定資産台帳の加除整備 ・建物劣化度診断調査委託	4,431	604	604
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会運営事業(政策)	・本会議及び委員会などの会議録の作成 ・本会議会議録の公開 ・本会議ライブ中継の配信 ・本会議録画映像公開	4,591	4,450	4,450
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会研修活動事業(政策)	・常任委員会(総務、文教、産業建設)における行政視察準備(視察先との連絡調整や交通手段の手配など)の補佐 ・議会運営委員会における行政視察準備の補佐 ・議員全体研修開催に伴う準備の補佐	3,072	3,072	3,072
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会政務活動費事業(政策)	・政務活動費の交付手続き ・収支報告書等の精査 ・残余額の返還手続き	2,400	2,400	2,400
一般会計	2	1	6	検査管財課	旧穴倉小学校施設転用整備事業(政策)	市民の健康づくりの拠点として旧穴倉小学校を転用するため基本設計業務を委託。	4,000	6,000	300,000
一般会計	2	2	1	税務課	税務事務総合調整事業(政策)	・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業	344	344	344
一般会計	2	2	2	税務課	市税賦課事務事業(政策)	・申告資料投入準備作業 ・扶養確認調査 ・課税対象者の所得把握 ・固定資産税死亡者課税是正	6,440	6,440	6,440
一般会計	2	2	3	納税課	収入未済額縮減対策事業(政策)	臨時職員の雇用 ・電話による納付勧奨 ・滞納処分のための事前調査	2,466	2,466	2,466
一般会計	2	1	1	総務課	人事管理事業(政策)	・臨時職員の任用 ・服務等の管理	14,960	14,960	14,960